

**令和 5 年度
事務事業評価シート
（経済労働局）**

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		10201040		消費生活相談事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		281400		経済労働局産業政策部消費者行政センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、川崎市消費生活センター条例											
総合計画と連携する計画等		消費者行政推進計画、自殺対策総合推進計画、再犯防止推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			17.17	消費者庁とパートナーシップを結ぶことにより、資源戦略を基にした、効果的なDX化を推進し、市民の利便性を高めることにつなげます。									
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
		取組1(2)市民サービスのデジタル化の推進				5・消費生活相談におけるデジタル技術を活用した効率的・効果的な実施手法の検討							
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		72,368	72,319	72,368	74,571	74,067	72,368	72,383		72,368	
		国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債		0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財		3,277	—	3,277	5,480	—	3,277	3,296		3,277	
		一般財源		69,091	—	69,091	69,091	—	69,091	69,087		69,091	
	人件費※ B		25,440	25,440	25,831	25,831	25,831	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		97,808	97,759	98,199	100,402	99,898	72,368	72,383	0	72,368	0	
人工(単位：人)		3.02		3.03									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあつせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止をすることで、消費者の安全で安心な暮らしの確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する苦情や問合せ等の相談への対応 ②デジタル技術を活用した効率的・効果的な運営体制の検討・構築 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施(消費生活相談の年度内完了率99.0%以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「川崎市消費者行政推進計画」に基づき、消費生活のデジタル化等により複雑化・多様化する消費生活相談に対応し、今年度は11,011件の相談を受け付けました。 ②LoGoフォームを活用した相談資料の送付や、インターネット接続が可能なWeb会議ツールを利用したオンライン相談の実施など、デジタル技術を活用して消費者がより相談しやすい環境の整備と効率的な相談体制の構築を推進しました。 ③消費生活相談員のレベルアップに向けた研修会を5回実施し、複雑化・多様化する消費生活相談対応に活かしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	消費生活相談の年度内完了率		目標	99	99	99	%
		説明	相談窓口に寄せられた消費生活相談における、年度内で対応を完了した案件の割合	実績	99.5	99.4	—	
2	活動指標	消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会の実施		目標	5	5	5	回
		説明	法的解釈を必要とする消費生活相談や解決困難な相談事例に対し迅速かつ的確に対応するため専門家からアドバイスを受け、複雑化・多様化する消費生活相談に対応しています。	実績	5	5	—	
3				目標				
		説明		実績	—		—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		民法改正による成年年齢の引き下げの動きや社会のグローバル化の進展等により、消費生活相談は増加傾向にあり、相談内容は複雑化・多様化しています。また、超高齢社会の到来、デジタル化の進展等によって変化する社会経済環境に対応するため、消費者関連法は目まぐるしく改正が進められています。これらへの対応として、最新の情報による消費生活相談の実施が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:土曜日の電話相談を本格的に開始しました。 H28年度:土曜日の電話相談を試行的に開始しました。 H24年度:家電製品、化学製品等に関する技術士によるアドバイス事業を廃止し、経費を削減しました。 H23年度:統括管理相談員、主任相談員を配置し、適時な消費者関連情報の共有、適切な助言等により業務を平準化しました。 H22年度:弁護士を配置した「トラブル110番」の特別相談事業を廃止し、経費を削減しました。 H20年度:消費者行政センターに北部消費者センターを統合し、区役所出張相談を開始することで事務の効率化を図りました。 H18年度:消費生活相談業務をNPO法人への委託事業として、民間活力による事業の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者や外国人の増加など脆弱な消費者の増加や、デジタル化の進展・電子商取引の拡大、自然災害の激甚化・多発化など社会経済環境の変化により、消費者被害は複雑化・多様化している状況です。今後も地域の安全性を維持し、全ての市民が安心・安全に暮らせる社会を実現するためには、迅速かつ確かな消費生活相談を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消費生活相談の迅速な対応による解決(完了)については達成することができました。今後も複雑化・多様化する消費生活相談の迅速な解決(完了)に向けては、消費生活相談員の研修等による資質向上を図り、更なる目標値の達成を目指します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	消費生活相談業務については、平成18年度からNPO法人に委託し、民間活用による事業の効率化を図っています。また、事業の成果を維持しながら、研修等により消費生活相談員のレベルアップを図り、相談内容が複雑化・多様化している中、安定した相談体制を確保しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い		A

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
	デジタル化の進展や社会経済環境の変化により整備された関係法令等に対応するため、消費生活相談員等の研修会を開催するとともに、関係機関等と連携を図り、複雑化・多様化する消費生活相談に迅速かつ適切に対応していきます。また、消費者庁が検討を進めている「消費生活相談デジタル・トランスフォーメーション」の動向を踏まえ、消費者がより相談しやすい環境の整備、効率的な相談業務の実施に向けて、デジタル技術を活用した相談手法の検討を行っていきます。	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「川崎市消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する苦情や問合せ等の相談への対応 ②デジタル技術を活用した効率的・効果的な運営体制の検討・構築 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施(消費生活相談の年度内完了率99.0%以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名			政策体系別計画の記載						
		10201050		消費者啓発育成事業			有						
担 当		組織コード		所属名									
		281400		経済労働局産業政策部消費者行政センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		消費者教育の推進に関する法律、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、電気用品安全法等											
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,消費者行政推進計画,再犯防止推進計画,産業振興プラン,自転車活用推進計画,子どもの権利に関する行動計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		12 ごみと資源 ∞	12.8	市民に消費者市民社会の考え方が浸透することにより、地球環境や社会経済に配慮した消費が促され、持続可能な開発や自然と調和したライフスタイルの形成に寄与することができる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,756	15,797	17,756	19,350	18,356	17,756	20,764		16,232			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	13,262	-	13,262	15,062	-	13,262	16,476		11,738		
		一般財源	4,494	-	4,494	4,288	-	4,494	4,288		4,494		
	人件費※ B	29,568	29,568	29,667	29,667	29,667	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	47,324	45,365	47,423	49,017	48,023	17,756	20,764	0	16,232	0	0	
人工(単位：人)		3.51		3.48									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、在勤・在学者、高齢者等を見守る地域の関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育を効果的に推進することで、安全で安心な消費生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費生活に関する知識の普及や消費者被害を未然に防止するための講座実施、冊子やホームページ等による悪質商法の注意喚起や相談事例等の情報発信、イベントや様々な媒体を活用した消費者市民社会の広報により、対象者に応じた適切な消費者教育の展開を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②消費生活に関する情報発信 ③消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①消費者被害の未然防止を図るため、市民向けの出前講座を67回実施しました。消費生活の知識を学ぶ講座、障害者向けの講座、地域の見守りの推進やその担い手等を養成する講座等を計23回実施しました。小中学校向けにデジタル教材の活用について周知しました。消費生活展を開催し、消費者団体とPRを行いました。街頭キャンペーン、イベント等で消費者被害防止の啓発物配布による広報(計25回)を行いました。 ②情報誌発行(年4回)やHPの更新、毎月のメルマガ配信やラジオ等での情報発信を行いました。 ③消費者市民社会の普及を目的とした夏休み親子向け講座を3回実施しました。消費者市民社会に関する動画を作成し、YouTube、Yahoo!ディスプレイ広告等で配信しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	街頭キャンペーン等の実施	目標	25	25	25	25	回
	説明	消費者行政センターの周知と消費者被害の未然防止を目的とした消費者啓発キャンペーン等の実施回数	実績	25	25	—	—	
2	活動指標	消費者教育に関連する講座等の実施	目標	16	16	16	16	回
	説明	消費生活に関する知識の普及や地域の見守りの推進、その担い手等を養成する講座等の実施回数	実績	20	23	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者被害は、デジタル化の進展等に伴い、年々複雑化・多様化しています。また、成年年齢下げに伴う若者の消費者トラブルの増加や高齢者をターゲットとした悪質商法等にも適切かつ迅速に対応していく必要があります。国においては、消費者教育の推進に関する法律を定めるとともに、県においても、消費者教育推進計画を定め、消費者教育を推進しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:「消費者市民社会」の啓発イベントを実施しましたが、より広域に普及・啓発を行うため、動画配信・放映事業へ変更しました。 H29年度:消費者行政推進計画の一部を消費者教育推進計画として位置付け、それに基づき、既存事業の見直しを行い、一部事業を縮小するとともに、新たな消費者市民社会の形成に関する事業や地域の見守りに関する担い手育成事業を充実しました。 H28年度:より効果的な消費者啓発を行うため、啓発物の見直しを行い、委託料を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消費者行政センターには年間約1万件の相談が寄せられており、近年では相談内容の複雑化・多様化が見られます。消費者被害の未然防止を図るためには、継続的な消費者教育と対象者の特性に応じた啓発活動が重要です。また、関係省庁が連携を図り、消費者教育の推進を強化している中、本市としても推進計画等に基づき、消費者教育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	講座やイベント等が対面で実施できるようになり、実績値が上がってきています。今後も市民への啓発が効果的になされるよう継続的に事業を推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	企画提案による委託先選定等により、事業効果の向上を図りつつ、経費の削減を進めています。また、消費者被害の複雑化・多様化に伴い、消費者の特性や年齢層に対応した消費者教育・啓発が必要となることから、一定程度の事業規模を保ちつつ、事業内容の見直しを進めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民を対象とした消費者講座や啓発物の配布、見守りの担い手の育成、Web等を活用した若年者・一般向け広報、小中学生向けデジタル教材の活用促進等により、対象者別に適切な情報提供を行うことができたため、施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	複雑化・多様化する消費者被害、相談内容等を踏まえ、被害の未然・拡大防止を図るため、消費者の特性や年齢等に応じた啓発活動等を継続して実施していきます。国の地方消費者行政強化交付金が減少していく中、関連法令の改正による対応等を踏まえ、時流に即した消費者教育を推進していくことで、消費者の自立等を支援し、安全に暮らせるまちづくりを目指していきます。 また、消費者講座や消費者市民社会の普及啓発については、引き続き利便性や効率性を勘案するとともに、今後のデジタル化を見据え、広報媒体の選択等、対象者に応じた適切な広報に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②消費生活に関する情報発信 ③消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10201060	消費者自立支援推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例												
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		17.17	附属機関、懇談会及び消費者団体等と連携し、消費者問題の解決に向けた改善を行うとともに、消費生活eモニター等から消費者意見を聴取し施策に反映させることにより行政体制の充実に努めます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,714	8,349	8,714	8,950	8,492	8,714	10,090		8,714			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	100	—	100	100	—	100	100		100		
		一般財源	8,614	—	8,614	8,850	—	8,614	9,990		8,614		
	人件費※ B	20,049	20,049	19,949	19,949	19,949	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	28,763	28,398	28,663	28,899	28,441	8,714	10,090	0	8,714	0	0	
	人工(単位：人)	2.38		2.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	安全に暮らせるまちをつくる
	施 策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民や有識者から消費者意識の調査及び消費者行政に関する意見を徴収し、消費者行政施策に反映することで、安全・安心な消費者生活の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消費者行政推進計画に基づき、消費者行政連絡調整会議など庁内の関係局で構成する会議を開催し、広範囲に及ぶ消費者行政を市全体で横断的に取り組み円滑に推進していきます。また、消費者行政推進委員会、食の安全確保対策懇談会、消費生活eモニター及び消費者団体と適切な連携を図り意見を聴取し、消費者行政に反映させていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消費者行政推進計画に基づく消費者行政の円滑な推進 ②消費者行政推進委員会、消費生活モニター及び消費者団体と連携の推進 ③消費者行政事業概要の策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消費者行政推進計画に基づき、消費生活相談や消費生活に関する啓発等庁内外の消費者行政を推進しました。 ②消費者行政推進委員会については3回開催、食の安全対策懇談会を1回開催及び消費生活eモニターとの連携はアンケートを8回実施しました。また、市内消費者団体に現況調査を提出してもらうとともに、連絡会を1回開催しました。 ③消費者行政事業概要の策定については、庁内関係局と連携するとともに、消費者行政推進委員会の意見を反映させて策定しました。 消費者行政推進委員会3回、食の安全確保対策懇談会1回、消費生活eモニター8回、消費者団体連絡会1回 計13回						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消費者行政を推進するための意見の聴取	目標	9	9	9	9	回
	説明 消費者行政推進委員会、消費生活eモニター及び消費者団体等との連携により聴取した意見を効果的に活用し、消費者行政及び関連する庁内の各事業等へ反映するため、実施する会議・アンケート等の回数。	実績	14	13	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者を取り巻く社会環境は、高度情報化社会の急激な進展により、消費者の利便性の向上とともに、多様なニーズへの対応が可能となった一方で、消費生活相談は複雑化・多様化しています。このような中、消費者の自立支援を図り、消費生活の安定及び向上に向けた施策の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施 R3年度：議題及び開催時期の見直しにより、会議の開催回数を削減し、効率化を図りました。 「食の安全確保対策懇談会」：年2回→年1回 「消費者行政推進委員会」：年4回→年3回 消費生活モニターを消費生活eモニターと手法を変え、コロナ禍であっても市民の意見の聴取ができるようにしました。

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a
	a. 事例はない b. 事例がある a
	消費者を取り巻く環境がより複雑化・多様化している中、消費者の自立支援に向け、公共による支援が継続的に求められていることから、引き続き行政が主体となって取り組んでいく必要があります。
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
	活動指標の目標値は、目標通り達成しています。引き続き、消費生活eモニターから寄せられた消費生活に関するトラブルなどの意見を反映しながら、消費生活における各種知識の普及・啓発や消費者リーダー育成を図っていきます。
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み a
	a. 可能性はない b. 可能性はある a
	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	段階的な事業内容の見直しにより、経費の削減及び効率化を図ってきました。今後も事業の成果を更に高めていくためには、現在の事業規模が適正であると考えます。
施策への貢献度 貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	B 消費生活eモニターや消費者団体、消費者行政推進委員会と適切な連携を図り、多岐に渡る消費者問題に係る意見を幅広く聴取し、消費者行政推進計画に基づく施策体制を具体的に推進するために消費者行政事業概要の策定に的確に反映できたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 I	消費者被害は年々複雑化・多様化していることから、今後も様々な消費生活問題を的確かつ迅速に把握しながら、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るとともに、消費者の自立に向けた事業を継続的に実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①消費者行政推進計画に基づく消費者行政の円滑な推進 ②消費者行政推進委員会、消費生活eモニター及び消費者団体と連携の推進 ③消費者行政事業概要の策定
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304010	農環境保全・活用事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	286570	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	15	15.1	生産緑地地区指定を通し、都市農地の保全を図るとともに、里地里山・農業ボランティアの育成、グリーン・ツーリズムの普及・啓発を推進をすることによって、市民が積極的に農に触れ合える場を提供し、都市農地の保全に対する関心を高めてもらう。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名								
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		18,883	15,559	18,883	23,327	19,414	18,883	16,276		18,883		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	603	—	603	640	—	603	644		603		
		一般財源	18,280	—	18,280	22,687	—	18,280	15,632		18,280		
	人件費※ B		29,652	29,652	26,683	26,683	26,683	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		48,535	45,211	45,566	50,010	46,097	18,883	16,276	0	18,883	0	0
	人工(単位：人)		3.52				3.13						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業を振興し多面的な農地の活用を行うことで、良好な農環境の保全と市民理解度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。都市農業の振興を推進するため、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積：12,000㎡以上) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積：9.4ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数：8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定基準面積12,000㎡以上としておりましたが、指定開始後30年以上を経過していること、市街化区域内農地の減少に伴い、生産緑地の指定基準を満たす農地も減少していることから、8,220㎡となりました。今後は、JAセレサ川崎と連携し、制度の概要や指定申出に関する周知を図っていきます。 ②利用意向調査の結果を活用して3名4,525㎡の集積を行いました。 ③利用権の設定等の集積面積は、目標を超える11.5haとなりました。 ④市民防災農地の登録については、JAセレサ川崎と連携し、19箇所を登録しました。 ⑤里地里山利用活用実績活動による人材育成を45回開催しました。 ⑥グリーンツーリズムのホームページに掲載されている散策コースについて、情報の見直しを行い、全て現地確認を行ったうえで最新の写真に更新するなど、適切な情報の発信に努めました。 ⑦大型農産物直売所「セレサモス」と連携して、農業情報センターを拠点とした農産物の収穫体験などのイベントを目標通り52回開催し、都市農業の理解促進に努めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	45	—	—	
2 活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
	説明 大型農産物直売所「セレサモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	60	52	—	—	

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	17,500	8,220	—	—	
4	成果指標	防災農地新規登録数		目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	18	19	—	—	
5	成果指標	利用権設定等の集積面積		目標	9.1	9.4	9.7	10	ha
		説明	利用権設定等の集積面積	実績	11.3	11.5	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
---	--

事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度: R6年度からの里地里山・農業ボランティア育成講習会の講習期間を、講習生の技術を更上げて欲しいという受入先からの要望があったので、講習生の習熟度向上のための講習内容の見直し及び受け入れ団体との調整により、1年から2年へ変更しました。 R4年度: 里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は2年間でしたが、R4年度から効率的なボランティア育成に向け、講習会の内容を見直し、1年間での集中的な履修体系に変更しました。 H30年度: 生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度: 生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「都市農業に関する意向調査」(農水省R4.10月調査)によると、都市住民の保全を求める意見が多数を占めているほか、環境保全、景観形成、防災等多面的な機能を有する農環境保全・活用事業のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	イベントや、貸借により都市農地の役割、保全、活用の意識が高まる一方で、生産緑地は個人財産の利用規制があり、指定に対し所有者の慎重な判断があること等から面積増加は厳しくなっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティアの育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①生産緑地、特定生産緑地制度の周知及び指定の推進(生産緑地地区新規指定面積:12,000㎡) ②遊休農地の利用意向調査結果を活用した農地集積の実施 ③関係機関等と連携した新たな担い手への貸借マッチングの実施(利用権設定等の集積面積:9.7ha以上) ④市民防災農地の登録の推進(登録数:8か所以上) ⑤里地里山ボランティア育成講座の開催 ⑥ホームページ等によるグリーンツーリズムの情報発信 ⑦農業情報センターを拠点としたイベント等の開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	30304030	市民・「農」交流機会推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市民農園事業実施要綱、地域交流農園事業実施要綱									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 本市農業の情報の発信や、農業体験イベント等を実施することで、農業に触れる機会が少ない市民が、農業に触れる機会を創出する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,566	6,936	5,756	3,838	3,100	5,756	4,201	5,756	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	3,288	—	3,288	1,695	—	3,288	1,860	3,288
		一般財源	2,278	—	2,468	2,143	—	2,468	2,341	2,468
	人件費※ B	7,834	7,834	6,394	6,394	6,394	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	13,400	14,770	12,150	10,232	9,494	5,756	4,201	5,756	0
	人工(単位：人)	0.93				0.75				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民と農業者が交流する機会の創出や市民が「農」に触れる場づくりをすることで、市民の農業への理解向上と地産地消の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域交流農園の運営支援や市民ファーム農園等の普及支援を行い、またかわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアの実施など、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④市民農園の地域交流農園への円滑な移行に向けた調整及び地域交流農園の普及支援(支援数:5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園(支援数:11農園)の普及支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①市民フェアは、農業者が出店しやすい出店料の新設と共に、花の品評会の観覧・即売を来場者の多い日曜日に変更して開催し、来場者数は17,000人でした。 ②直売イベントを通じた地産地消の推進については、農産物直売会の回数が2回、料理教室等の参加者が44人、かわさき地産地消推進協議会の開催数が2回と目標を上回りました。 ③川崎市市民農園については、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、適切に管理を行いました(1農園)。 ④地域交流農園について、運営支援を行いました。 ⑤市民ファームについて、運営支援を行いました。(4農園)。体験型農園について、希望する農園については利用者募集等の支援を行いました(11農園)。今後も希望する農園について開設・運営の支援を行います。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明 具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	3	2	—	—	
2 活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数	実績	2	2	—	—	
3 成果指標	料理教室等の参加者数	目標	20	20	20	20	人
	説明 市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	42	44	—	—	

4	成果指標	市民が「農」に触れる場としてのイベントの来場者数		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明	市内産農産物の品評会や即売会等により、都市農業への理解促進を目的としたイベントの来場者数	実績	15,000	17,000	—	—	
5	成果指標	地域交流農園の園数		目標	4	5	5	6	農園数
		説明	市が開設し、主に利用者(管理組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)	実績	4	5	—	—	
6	成果指標	市民ファーム農園の開設等支援数		目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農業者等が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)。市は開設に向けた手続き等の支援を行う	実績	6	4	—	—	
7	成果指標	体験型農園の開設等支援数		目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農業者の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)。市は開設及び運営の一部支援を行う	実績	11	11	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民ニーズは依然として存在する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、「農」に触れる場づくりを継続して行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:市民フェアについて、農業振興を目的とするイベントへの再構築を図るため、出店者は市内産農産物を含む飲食物を販売すること等条件を厳格化して開催しました。フェア終了後関係者への複数回のアンケート結果に基づき、会場変更等見直しに向けて実行委員会を4回開催し検討した結果、より多くの生産者・農業関係者の出店の増加を図るため出店料金体系等条件を変更した上で、引続き等々力緑地において、開催することとしました。 H29年度:・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費削減を行いつつ効果的な開催を行いました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	「農」にふれあいたいとする市民ニーズが存在する一方で、SNSの普及により市民団体等民間によるマルシェや農業体験等のイベントが提供されています。市民農園について、法改正により民間で開設しやすくなり、市開設型市民農園の募集倍率は減少傾向です。今後、市は民間によるイベントの広報等支援や民間による市民農園開設に向けた手続き等の支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	多くの指標で目標を達成しているものの、一部に目標を達成していない指標があるため見直しは必要であるが、都市農業の継続において市民の農業理解は重要であるため、今後も市民が「農」に触れる場の提供に努め、有効性の向上を図っていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民農園申込手続き及び市民フェア関係者への周知・案内等を主に郵送やFAXで行っていることから、こうした手続きのオンライン化を行う必要があります。また、地域交流農園への移行を進めることにより管理の効率化を図ります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			「花と緑の市民フェア」の開催や直売イベント等の実施により、市民が「農」に触れ合う機会を創出しており、農業体験イベントは応募倍率も高く、市民に「農」をPRできており、一定程度施策に貢献しています。一方、市民農園関係について、制度や情勢の変化に応じて、民間の市民農園等との関係性を整理し、次期農業振興計画策定の議論の中で、新たな支援の方向性を検討することが求められています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントなど、庁内関係課や事業者との連携、情報共有を図りながら、オンラインも活用する等、効果的に事業を実施し、引き続きより多くの市民に「農」に親しむ交流の場を創出していきます。市民農園については、制度や情勢の変化に応じて、民間の市民農園等との関係性を整理し、次期農業振興計画策定の議論の中で、新たな支援の方向性を検討します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①市民が「農」に触れる場としてのイベントの開催 ②直売イベント等を通じた地産地消の推進 ③市民農園の効率的な管理運営 ④市民農園の地域交流農園への円滑な移行に向けた調整及び地域交流農園の普及支援(支援数:5農園) ⑤農業者が開設する市民ファーム農園(支援数:2農園)や農作業の指導を行う体験型農園の普及支援
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30304040	都市農業価値発信事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.3	都市農業の価値発信により市民の都市農業へ理解を促進し、農業者の営農環境改善を推進する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(1) 将来を見据えた市民サービスの再構築			5・都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の検討及び効率的・効果的な支援の推進									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,958	23,515	21,958	21,938	21,360	21,958	25,281		21,958			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	20	—	20	0	—	20	0		20		
		一般財源	23,938	—	21,938	21,938	—	21,938	25,281		21,938		
	人件費※ B	13,815	13,815	9,719	9,719	9,719	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,773	37,330	31,677	31,657	31,079	21,958	25,281	0	21,958	0	0		
人工(単位: 人)	1.64				1.14								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進
	直接目標	多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市農業の魅力を積極的に情報発信し、市民の農業理解を促進することで、本市農業を応援する市民の増加と農業者の営農環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	多様な主体との連携を図る中で、ホームページ・メールマガジン等発信対象を明確にした効果的で積極的な情報発信を行うことで、市内農業や市内産農産物、さらには農地の持つ多面的機能について、PRを図っていきます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	・ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ・情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「農」に関する情報について、ホームページへの掲載やメールマガジンの25回発信により農業理解の促進を図りました。メールマガジンの登録者数については、3月31日時点で2,011人となっており、登録者数の目標に達しませんでした。目標未達成の理由としては、情報収集手段の多様化が考えられます。メールマガジンについては、引き続き農業関連イベントでの登録案内や広報誌での周知を行い、登録者数増加に向けて見直し検討を継続するとともに、代替の取組として、市で運用しているSNS媒体での情報発信を並行して行ってまいります。 ②「菜果ちゃんNEWS」の発行により、農業のイベント情報や利用者募集の案内、市内防災農地などの情報発信を市民向けに行いました。「農の達人」の発行により、特定生産緑地指定申出の受付や補助金説明、地域計画策定に向けた取組の情報発信を農業者に行いました。(各1回) また、ファーマーズクラブ、農業体験等の農業関連イベントの場を活用し、市民の農業理解促進を目的とした啓発チラシや観光農園のマップ、名刺サイズのPRカードを配布する等、登録促進や情報発信を行いました。(4回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	農政情報誌の発信	目標	2	2	2	2	回
	説明 市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行う農政情報誌(菜果ちゃんニュース)と、農業者への情報周知のために行う農政情報誌(農の達人)の発行回数	実績	2	2	—	—	
2 成果指標	メールマガジン「かわさきの農業」登録者数	目標	2,100	2,200	2,300	2,400	人
	説明 市内農業に興味を持ち、応援する市民の数を増やすために行うメールマガジンの登録者数	実績	1,970	2,011	—	—	
3 活動指標	農業関連事業イベントにおける情報発信	目標	3	3	3	3	回
	説明 農業関連事業イベントにおいて、市民の農業理解促進に向けた情報発信等の取組	実績	3	4	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内農業に関心がある市民が増加する一方で、都市農業においては、農業散布や堆肥の臭気等について、市民の農業理解が得られにくい面もあるため、市民の「農」に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:新型コロナウイルス感染症に伴う、観光農園の経営継続支援のため、マップ、PR動画、HPを作成した。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内農業に関心がある市民が増加する一方で、農業散布や堆肥の臭気等、市民の農業理解が得られにくい面があるため、引き続き、市民の「農」に対する理解の促進に向けた取組が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	成果指標のなかで、メールマガジンの登録者数についての目標が達成できませんでしたが、様々なツールで情報発信を行うことは、市民の農業理解促進に有効と考えておりますので、今後、市民が参加するイベントなどの機会を通じて、Instagramやデジタルガイドブックなど周知の強化を進めるとともに、Instagramのフォロワーを増やすために投稿するコンテンツの見直し等に取り組む必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き広報に関する研修の受講による職員の能力向上を図るほか、情報発信内容の拡充、情報誌の広報枠の設置、紙媒体での配布数見直しにより経費削減につながる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メールマガジンの登録案内を市民向けの情報誌へ掲載し関係施設に配架するとともに、登録案内のPRカードをイベント時に配布するなど、メールマガジンの周知を行ったほか、ホームページやメールマガジンを活用した情報発信により市民の農業理解促進を図り、施策へ一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ニーズに合わせた情報発信の形態は常時変動していくことから、市民の「農」に関する理解促進に向け、随時見直しを行い、必要に応じて改善を計りながら、引き続き情報発信などの取組を行っていきます。特に、メールマガジンの登録者数については、PRカードを作成し、農業関連イベントなどを通じて広く市民に周知を行ったものの、目標未達成となりました。理由としては、情報収集手段の多様化が考えられますので、メールマガジンのほか、市や関連団体が運用しているSNS媒体の利用を通じて、情報提供の拡充を図ってまいります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①ホームページやメールマガジン等による「農」情報の発信 ②情報発信等による市民の農業理解促進に向けた取組の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101010	海外展開支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	9 9.3 市内中小企業の継続的な発展に資するため、市内産品の海外販路拡大等、海外展開について支援することで、継続的な商品開発を促す。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	40,077	40,721	40,077	38,800	70,820	40,077	47,071		40,077			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	40,077	—	40,077	38,800	—	40,077	47,071		40,077		
	人件費※ B	29,316	29,316	28,985	28,985	28,985	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	69,393	70,037	69,062	67,785	99,805	40,077	47,071	0	40,077	0	0	
	人工(単位：人)		3.48		3.4								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外展開に係る機会を創出するとともに、川崎市海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①海外販路の開拓に向けた商談会等の市内企業の活動支援(支援企業数40社以上) ②川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)における海外展開支援 ③市内企業のニーズに基づく海外展開に向けたセミナー等の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①海外企業や国内商社との商談会開催等によりビジネスマッチングを創出したことに加え、地方創生臨時交付金を活用した越境EC等支援事業により、海外販路開拓に向けた支援を行った結果として、支援企業数が目標40社のところ、69社・ビジネスマッチング件数225件となりました。 ②コーディネーターの活動について、市内企業から436件の相談対応等により、企業活動の海外展開支援を行いました。 ③市内中小企業を対象とした海外展開企業交流会及びビジネスセミナーを開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 その他、市内企業の海外ビジネスを支援するため「グローバル展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等の支援を行った他、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、海外展開に向けて行う自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談機会での支援企業数	目標	40	40	40	40	社
	説明 市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会・越境EC等に出席した延べ企業数。	実績	65	69	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内企業の海外展開については、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中、令和4年に「経済安全保障推進法」が制定され、また、為替変動が大きくなるなど国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和4年度: 新たなビジネス様式に対応するため、電子商取引(EC)を活用した海外への販売支援として「越境EC等促進事業」を開始し、越境ECへの出品代行支援等を実施しました。 令和3年度: 市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 令和2年度: 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航や対面での商談が困難な状況をふまえ、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)の支援を行った他、海外企業との商談会等についてもオンラインで実施するなどによりビジネスマッチング事業等を行い、新たなビジネス様式に対応した事業に見直しを実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・少子高齢化・人口減少に伴う国内市場の縮小や国際競争の激化、地政学リスクの高まり、米中摩擦に伴う世界的サプライチェーンの再編など、産業を取り巻く環境は大きく変化しており、海外需要を取込み市内産業を持続的に発展させるため、成長する市場や分野における海外展開を支援することが求められています。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、令和4年度から目標を大幅に引き上げました(20社⇒40社)が、昨年に引き続き目標を上回って達成(69社)しています。川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による継続的な相談対応支援、越境EC等促進事業等により、市内企業の海外展開につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、施策を実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて事業や業務仕様を適宜見直ししていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外商談会の開催やビジネスマッチング実施等の成果指標である「支援企業数」は、平成30年度から令和5年度まで目標を達成しています。これらは、コロナ禍の中でも川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)によるオンライン等も活用した相談対応や令和2年度に創設した「グローバル展開支援事業補助金」「コンテンツグローバル化促進事業補助金」、市内企業のニーズの高い国を対象としたオンライン商談会等により市内企業の海外展開を支援したことによるものであり、施策目的に寄与しています。 また、令和4年度に「越境EC等促進事業」を開始したことで、施策目的にさらなる貢献を果たしました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	少子高齢化・人口減少による国内需要の縮小が予想される一方で、市内中小企業者は、長期的な変化に的確に対応し、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。 越境ECの取組については、支援対象を中堅企業や大企業にまで広げ、企業間取引も視野に入れた取組を実施するなど支援を拡充していく他、海外安全情報や企業活動の動向等に配慮し、対面や海外現地での支援等も実施し、必要に応じて事業の見直し等を行いながら、より効果的な海外展開支援体制の構築を進めていきます。 また、限りある予算を有効に活用するため、補助事業の見直し等を行い、効率的な事業を展開します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①海外販路の開拓に向けた商談会等の市内企業の活動支援(支援企業数40社以上) ②川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)における海外展開支援 ③市内企業のニーズに基づく海外展開に向けたセミナー等の開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101020	グリーンイノベーション推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.4	持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、グリーンイノベーション推進事業における様々な施策を実施することで、市内企業の経営基盤の強化を図り、力強い産業と技術革新に取り組む基盤をつくります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,261	50,667	56,122	58,875	58,055	56,122	67,884		56,122			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	10,211	—	0	5,924		0		
		一般財源	51,261	—	56,122	48,664	—	56,122	61,960		56,122		
	人件費* B	33,275	33,275	34,100	34,100	34,100	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	84,536	83,942	90,222	92,975	92,155	56,122	67,884	0	56,122	0	0	
	人工(単位:人)		3.95		4								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、環境産業の発展や脱炭素化の促進、国際競争力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出に向けて、国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションクラスターの交流会等を通じて、ビジネスマッチングの場を提供します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターの運営を通じて、脱炭素社会における市内企業の持続的な経営の実現を目指し、プロジェクトの創出を支援します。 ・市内企業の脱炭素化の支援として、ESGファイナンスモデル事業を実施するとともに、市内に立地する金融機関によるESG投融資研究会を設立し、金融機関のESG関連商品の開発等につなげます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングに向けた場の提供(ビジネスマッチング件数600件以上) ②グリーンイノベーションクラスターによるプロジェクトや環境ビジネスの創出支援(プロジェクト件数7件以上) ③市内中小企業の脱炭素化の支援(ESG投融資の活用意欲が高い企業15%以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ビジネスマッチング創出件数の目標600件に対して793件、関連事業の参加事業者数は目標の150者に対して179者となりました。国際環境技術展においては、事前に商談予約ができるマッチングシステムの導入やビジネス交流会開催等の効果により、目標を上回る結果となりました。 ②グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出は、目標7件に対して実績9件となりました。交流会や展示会出展等のクラスターの活動を通じ、市内中小企業等への販路開拓等の支援や脱炭素化に資するプロジェクトへの伴走支援などに取り組み、目標を達成しました。 ③ESG投融資の活用意欲の高い企業の割合は、目標15%に対して、3.6%となり目標達成には至りませんでした(出所:川崎市・令和5年度市内事業所経営実態把握調査)。令和4年度から2か年にわたり、地域金融機関で構成されるESG投融資研究会等を通じて、ESG経営の重要性などについて情報発信を行ってまいりましたが、目標達成には至りませんでした。しかしながら、依然として持続可能な社会の実現に向けた動きが世界的に加速する中、サプライチェーンにおけるESG経営の要請や取引先の選別などによる市内中小企業等への影響が懸念されており、ESG経営に取り組む重要性やその実践を金融面から支援するESGファイナンスの有用性はますます高まることが想定されていることから、意欲的な目標としております。令和6年度からは、これまでの2か年の取組を総括し、ESGファイナンスを促進するための補助制度の創設や市内中小企業を対象としたセミナーを開催するなど、引き続き効果的な手法を検討しながら、粘り強くESGファイナンスの普及促進を実施してまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等におけるビジネスマッチング数	目標	600	600	600	600	件
	説明 国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター事業で実施する交流会等のビジネスマッチング会の参加者へのアンケート調査等により、件数を把握し、成果指標とします。	実績	666	793	—	—	

2	活動指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等の参加事業者数		目標	150	150	150	150	者
		説明	国際環境技術展やグリーンイノベーションクラスター事業で実施する交流会やマッチング会などビジネスマッチングを創出するイベント等の延べ参加事業者数を活動指標とします。	実績	165	179	—	—	
3	成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数		目標	7	7	7	10	件
		説明	クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	9	9	—	—	
4	成果指標	ESG投融資の活用意欲が高い企業の割合		目標	10	15	20	25	%
		説明	本市が実施する市内企業を対象とした調査結果を基に、市内中小企業においてESG投融資の活用意欲が高い企業の割合を成果指標とします。	実績	5.6	3.6	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) グローバルにビジネスを展開する企業がSDGs・ESGに関する取組を求められる中、市内企業もSDGsやESGを意識した経営を行い、環境に配慮したビジネスに取り組むことが重要になってきています。このような社会経済情勢に適切に対応するため、支援内容を改善しながら事業を継続していく必要があります。

事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 国際環境技術展を出展者等のニーズに基づき、ビジネス重視のコンセプトとして開催しました。 R4年度: 国際環境技術展を3年ぶりにリアルで開催しました。 R3年度: 国際環境技術展のオンライン開催に加え、対面式商談会を実施しました。 R2年度: 国際環境技術展のオンライン開催 R1年度: 国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度: 国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度: 次年度以降の国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度: 国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、国際環境技術展の効果的な開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国際環境技術展等におけるビジネスマッチング数は前年度を上回り、またグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト件数も堅調に推移しています。脱炭素社会の実現に向けて、先導的な取組にチャレンジする市内中小企業等の経営基盤強化につながるよう、引き続き支援を継続します。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	国際環境技術展におけるビジネスマッチング数、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は目標を上回って達成しました。国際環境技術展については、開催の方向性やターゲットを明確にしたことで、ビジネスマッチングの質・量ともに高まったものと認識しています。引き続き効果的なビジネスマッチング機会の創出に努めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・各事業既に委託化している中、委託内容について都度精査し、より効果的で効率のよい内容にならないか検討しています。 ・国際環境技術展については、前年度と比較し、一定数のマッチングの件数が増加するなど効果がでており、引き続き効果的な運用を検討してまいります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			・国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションクラスターの運営を通じ、市内外へ幅広く本市の環境に関する取組や市内企業の環境関連技術を発信し、市内企業にビジネスチャンスを創出することで、市内企業の環境関連ビジネスの拡大、脱炭素化に貢献しています。 ・ESGファイナンス促進事業を通じて、市内中小企業等にESG経営、脱炭素経営の有用性を発信することで、地域企業の経営の持続性・競争力強化、環境産業の発展に一定寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			
				・国際環境技術展は昨年度を上回る来場者数及びビジネスマッチング数を達成することができました。今後も開催目的、ターゲットを明確にし、適切な開催手法を検討します。またマッチングにつながるコンテンツを引き続き充実させるほか、運用等について改善を図り、より効果的な開催を目指します。 ・グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数も順調に目標を上回って達成しました。今後は、大企業とのオープンイノベーションによる協業の可能性を追及するなど、より市内中小企業の経営基盤強化に資する成果の創出を目指します。 ・ESGファイナンスについては、補助制度の創設や市内中小企業を対象としたセミナーを開催するなど、新たな取組を実施しながら、ESGファイナンスの有用性や必要性を周知し、普及促進に努めます。

第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングに向けた場の提供(ビジネスマッチング件数600件以上) ②グリーンイノベーションクラスターによるプロジェクトや環境ビジネスの創出支援(プロジェクト件数7件以上) ③市内中小企業の脱炭素化の支援(ESG投融資の活用意欲が高い企業20%以上)
-------------------------	--	---

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102010	商店街活性化・まちづくり運動事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	商店街施設整備事業補助金交付要綱、商店街魅力アップ支援事業補助金交付要綱、川崎駅周辺商業活性化事業補助金交付要綱、商店街課題対応事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法など												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	商業地域としての魅力を高めるため、商店街等でのイベントやまちづくりにつながる活動などを実施にあたり、事業者や地域住民、行政等による連携を推進していく。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	243,396	210,196	239,896	238,549	235,234	239,896	234,196		239,896			
	財源内訳	国庫支出金	3,500	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	239,896	—	239,896	238,549	—	239,896	234,196		239,896		
	人件費※ B	61,916	61,916	39,045	39,045	39,045	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	305,312	272,112	278,941	277,594	274,279	239,896	234,196	0	239,896	0	0		
人工(単位：人)		7.35		4.58									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街関係者、事業者団体、大規模小売店舗設置者、川崎アゼリア㈱	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図るとともに、商店街や地域が主体となって取り組むイベント等の支援により、まちづくりと運動しながら、魅力ある商業地域の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街等が実施するイベントや課題解決の取組等に対して支援を実施します。商店街が実施する街路灯などの施設整備を支援します。「フェスティバルなかわさき」など川崎駅周辺の活性化に資する事業を支援します。大規模小売店舗立地法に基づいた適切な運用を図ります。川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道の維持管理を川崎アゼリア㈱と適正に行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業(街路灯LED化、防犯カメラ設置、街路灯撤去など)の実施 ②商店街等への専門家(アドバイザー)派遣等による課題解決の支援 ③商店街やエリアの魅力を高めるイベント事業や地域課題対応等への支援 ・商店街におけるイベント等への支援(支援件数：20件以上) ・川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援(支援件数：7件以上) ④地域活性化による魅力あるまちづくりの推進 ⑤商店街連合会の活動支援を通じた商店街の育成・発展 ⑥大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、地方創生臨時交付金等を活用し、商店街の街路灯に対する電気代高騰分に係る補助や街路灯LED化・安全安心・施設撤去など計9件の支援を実施しました。 ②については、商店街への専門家派遣によるデジタルツール導入の勉強会や街路灯撤去のアドバイスなど6件及び事業者向けチラシ作成1件を実施しました。 ③については、商店街等に対してイベント支援22件、課題対応支援9件を行った他、地方創生臨時交付金等を活用し、市内事業者団体等に対して、集客拡大・回遊性向上を目的としたイベント周知や広報のデジタル化等を支援しました ④については、4月にアジアフェスタを、9月から11月に川崎駅周辺で開催される7イベントの共同PR「フェスティバルなかわさき」を実施するとともに、中心市街地活性化事業にてワークショップ3回を通じた誘客促進マップを作成し、対象地域の回遊性向上や魅力のPRを図りました。「フェスティバルなかわさき」は、コロナ禍で中止となっていたイベント等の共同PRへの参加が減ったことや、施設整備等で中止となったイベントがあったため目標には達していませんが、令和5年度は各イベントでみると来場者数は前年度から回復傾向にあり、コロナ禍前の参加イベント団体や新規イベント団体等に参加を呼びかけるなど総来場者数の増加を図ってまいります。 ⑤については、商店街連合会を通じて国県市の支援メニューの紹介を年間を通じて行い、商店街での活用につなげました。 ⑥大規模小売店舗の新設や変更にあたり、住民意見の聴取や届出の調査審議を行う大規模小売店舗立地審議会の開催など、法の運用主体として適正に実施し、周辺地域の生活環境の保持を図りました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	商店街による街路灯LED化への支援件数		目標	102	102	103	103	件
		説明	商店街が保有する街路灯をLED灯など省エネ灯具に新設又は改修した事業の支援件数の累計	実績	103	106	—	—	
2	活動指標	商店街による安全安心事業への支援件数		目標	49	50	51	52	件
		説明	防犯カメラやAEDの設置事業への支援数の累計	実績	49	50	—	—	
3	活動指標	商店街による施設撤去事業への支援件数		目標	54	58	62	66	件
		説明	街路灯やアーチの撤去への支援数の累計	実績	55	59	—	—	
4	活動指標	商店街等のイベント事業等への支援件数		目標	31	31	31	31	件
		説明	商店街等が実施するイベント事業や地域課題対応等に対しての支援を実施した件数	実績	28	31	—	—	
5	成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数		目標	909,000	846,000	1,083,000	1,170,000	名
		説明	9月から11月の週末に開催される川崎駅周辺等での10を超えるイベントの来場者数	実績	823,982	764,880	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の会員減少や役員の高齢化などにより、商店街の解散や活動低下が続いており、商業地域の活性化を図るためにも、地域団体との連携などを通じた取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度： ・国の地方創生臨時交付金を活用して、商業団体が設置する商店街街路灯の電気料金等の管理費を補助する「商店街街路灯管理費補助金」を令和5年度限りで新設し、電気料金の高騰に直面する商業団体への緊急的な支援を行いました。 R4年度： ・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合（4件→2件）を行い、各事務事業に分散していた商店街関連施策は「商店街活性化・まちづくり運動事業」に整理して、進捗・管理することになりました。 ・商店街の施設撤去事業は、令和4年度までの時限的事業としていましたが、商店街の現状等を勘案して令和5年度以降も街路灯とアーチを対象に継続することになりました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商店街保有の施設は、公道への設置が多いので、適正な維持管理がなされるよう行政が関わっていく必要があります。商店街等によるイベントは、地域活性化や商業地域の賑わい形成に資するものも多いため、引き続き市としても関わりながら、支援を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街施設への支援については目標を達成しており、商店街における省エネ化や安全安心に貢献しています。また、イベント等への支援については、商店街等が行う集客イベントの開催も増加傾向にあり、事業の成果は徐々に上がっています。一部未達成の指標もありますが、商店街のニーズや課題などを踏まえながら適宜制度を改善し、成果に繋げていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・商店街の街路灯撤去では、撤去前に市民文化局による防犯灯設置を行う必要があり、両局にて進捗状況などの情報共有を密に行うことで、より効率的で事務ミスのない業務を行っています。 ・イベント等への支援は、制度運営を通じて明らかになった課題などを整理しながら、事業手法等の改善を図っていきます。また、更なる賑わい創出に向けて、商店街のイベントと観光資源等との連携につなげていけるよう、部内での連携の推進を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			・商店街施設への支援では、街路灯のLED化、老朽化施設の撤去、防犯カメラの設置など、買物客の安全性向上や商店街の負担軽減等に貢献しています。R5年度は、街路灯のLED化への補助率を時限的に2/3以内まで引き上げ、水銀灯からの切替を促進しました。 ・イベント等への支援は一部指標が目標に達しませんが、商店街等でのイベント開催は回復傾向にあること、また、商店街課題対応事業補助金の中に、商店街と地域団体とが連携・協力し課題解決する新たな取組に対して支援を行う地域連携強化事業を新設し、担い手が少ない商店街等の取組推進につながっていることなどから、商業地域の活性化に貢献しています。

改善（Action）			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度取組内容			①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業（街路灯LED化、防犯カメラ設置、街路灯撤去など）の実施 ②商店街等への専門家（アドバイザー）派遣等による課題解決の支援 ③商店街エリアの魅力を高めるイベント事業や地域課題対応等への支援 ・商店街におけるイベント等への支援（支援件数：20件以上） ・川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援（支援件数：7件以上） ④地域活性化による魅力あるまちづくりの推進 ⑤商店街連合会の活動支援を通じた商店街の育成・発展 ⑥大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持
今後の事業の方向性を踏まえた次年度取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102050	商業力強化事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 創業希望者向けのサポートや、デジタル化推進等による経営支援、魅力ある商品等の紹介による販路拡大支援などを通じて、市内中小事業者の開業や成長を推進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	44,557	1,347,986	44,557	41,790	51,228	44,557	38,265		44,557			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	3,119	—	0	1,323		0		
		一般財源	44,557	—	44,557	38,671	—	44,557	36,942		44,557		
	人件費※ B	32,432	32,432	31,287	31,287	31,287	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	76,989	1,380,418	75,844	73,077	82,515	44,557	38,265	0	44,557	0	0		
人工(単位:人)		3.85		3.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、事業者団体、創業予定者、川崎浴場組合連合会、	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	魅力ある個店の集積に向けた取組や事業者のデジタル化の支援等により、まちの価値を高める商業地域の形成を促進し、商業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	創業希望者の育成や開業につながるプログラム等を実施します。魅力ある商品やサービスを提供する個店を市民に広く紹介し、消費拡大に取り組む事業を実施します。事業者のデジタル化を促進するセミナー等の実施や、個店等の新製品開発や新事業展開などの取組を支援します。公衆浴場の経営安定化や顧客獲得に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①意欲ある事業者の発掘・育成等の支援(開業希望者の育成支援 10件以上) ②事業者のデジタル化等への支援 ③事業者・商業団体等のネットワークづくり ④Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑤市内公衆浴場の経営安定等の支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、開業希望者等を対象とした「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」(全10講座)を行い、16名が受講しました。また、「かわさき AKINAI AWARD」は、市民等による投票(11,561件)や公開の場での最終審査及び表彰式、イベント期間中のSNSやショート動画の発信などを通じて、飲食店102店舗のPRを行いました。 ②については、商売繁盛デジタル活用セミナーを2回開催しましたが、降雪の影響や対面開催のみに変更したことなどにより、19名の参加にとどまりました。次年度に向けては、セミナー内容や開催方法の工夫と積極的な広報により、参加者増を図ります。また、魅力あふれる個店創出事業では、6件の申請があり、ヘアアクセサリーの開発やキッチンカー導入によるサンドイッチ移動販売など4件の支援を行いました。2件については、不交付決定となったこと、また、交付決定後に人手不足により辞退したことから支援に至りませんでした。次年度に向けては商店街等の会合やSNSなどを通じて制度の周知に努めるとともに、関係団体等と連携し申請事業者のフォローを行うなど、改善を図っていきます。 ③について、市内での商業活性化の取組を事例にワークショップを2回開催し、意欲ある店主など計21名が参加しました。 ④については、BuyかわさきフェスティバルをJR武蔵溝ノ口駅を会場に開催し、市内名産品等を販売する14店舗の販売促進・消費拡大を図りました。 ⑤市内32の公衆浴場に対して、経営安定や施設整備等の支援を行いました。また、大田区との産業連携の一環として、京急電鉄とコラボした銭湯・駅・まちを巡るスタンブラーイベントを実施しました。さらに、昨年度に引き続き、地方創生臨時交付金を活用し、高騰する燃料費及び光熱費に対する支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	創業予定者向けの連続講座への参加人数	目標	10	10	10	10	回
	説明 市内での創業等を希望している方を対象に行うビジネスプランの策定に係る連続講座への参加人数	実績	15	16	—	—	

2	活動指標	デジタル活用セミナーの参加人数		目標	50	50	50	50	名
		説明	事業者を対象としたデジタルツールの活用などをテーマにしたセミナー(年2回開催)への参加人数	実績	59	19	—	—	
3	活動指標	魅力あふれる個店創出事業による支援件数		目標	6	6	6	6	件
		説明	「新商品、共同ブランドの開発」、「新事業展開・業態転換」、「デジタル化推進」など、市内事業者等による新たな事業実施の取組を支援した件数	実績	6	4	—	—	
4	成果指標	事業者PR事業で投票に参加した人数		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	件
		説明	意欲ある事業者の認知度向上を目的とした、市民参加型の店舗自慢の商品等のPR事業(かわさき AKINAI AWARD)において、投票に参加した市民等の人数	実績	3,941	11,561	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・商店街の減少や活動低下、大規模小売店舗の増加や電子取引の増大、原料高・燃料高などによる社会変化など、中小事業者を取り巻く環境が急速に変化しており、実効力の高い施策の展開が求められます。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合(4件→2件)を行いました。令和4年度以降、商業力強化事業は、主に事業者を対象とした事業に整理し、創業支援、公衆浴場支援が追加される一方、商店街を対象とした商業アドバイス事業や市商店街連合会への支援は、「商店街活性化・まちづくり運動事業」にて進捗確認・評価することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	創業者支援では、民間のサービスもありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援等事業」としての位置づけもあり、行政が関わっていく必要があります。商業地域の賑わい形成には、魅力的な店舗の集積が重要なため、市の有するネットワークを活用しながら、事業者の新事業への取組やPRの推進等に取り組んでいく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	支援機関や金融機関、地域団体等の協力を得て、事業を広く広報できたことなどから、成果は着実に推進できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」や「かわさき AKINAI AWARD」では、事業成果を向上できるよう、民間団体等の多様な主体と連携し、事業を推進することができています。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	一部の指標が目標未達となりましたが、令和4年度から開始した創業希望者の発掘・育成では、講座を通じて創業意欲を醸成し、事業者のPR支援では、イベント参加を通じて新規顧客の開拓などにつなげることができたことから、一定程度施策に貢献できました。	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	物価高騰など事業者を取り巻く環境は依然と厳しい状況にあり、商業の活性化に向けては、民間団体等と密接な連携を図りながら、地域商業の新たな担い手を生み出すための施策、地域課題やデジタル化へ対応した支援など、継続して事業に取り組んでいく必要があります。 事業者が抱えている課題やニーズを踏まえながら適宜制度を改善し、商業の活性化につなげていきます。 デジタル活用セミナーについては、セミナー内容や開催方法の工夫と積極的な広報により、参加者増を図ります。また、魅力あふれる個店創出事業については、他事業に参加・申込みした事業者にも周知を図るなど事業周知の工夫をして、申込者数及び支援件数の拡大につなげていきます。	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①意欲ある事業者の発掘・育成等の支援(開業希望者の育成支援 10件以上) ②事業者のデジタル化等への支援 ③事業者・商業団体等のネットワークづくり ④Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑤市内公衆浴場の経営安定等の支援	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		④Buyかわさきフェティバルの終了【変更(令和6年度)】	
	変更の理由		④川崎の「いいもの」を広めるにあたり、今後は「かわさき名産品」事業で認定された商品について、財源・時間等の費用対効果を踏まえ、民間企業等と連携して、認知度向上・販路拡大を図るため	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいと経済成長 8.3 南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6)特別会計の健全化			2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	610,374	613,965	610,374	863,799	583,316	610,374	714,340		610,374			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	592,592	—	592,592	849,372	—	592,592	695,623		592,592		
		一般財源	17,782	—	17,782	14,427	—	17,782	18,717		17,782		
	人件費※ B	90,305	90,305	103,408	103,408	103,408	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	700,679	704,270	713,782	967,207	686,724	610,374	714,340	0	610,374	0	0		
人工(単位：人)	10.72				12.13								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①南北市場の活性化に向けた取組の推進(店舗等稼働率) ②南北市場の効率的な管理運営に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①北部市場では、水産物部と関連事業者が連携し、新たなイベント「食彩まつり」を開催したほか、南部市場でも、「食鮮まつり」に加え、新たなイベントとして夕方の時間帯に「夕祭」を開催しました。また、引き続き、ホームページやSNSを活用した広報等、市場活性化に向けた取組を推進しました。 ②引き続き、市場運営の効率化・経営基盤の強化を図るため、新地方公会計制度に基づく財務書類の作成を行いました。 ・効率的な維持管理手法の確立を含む、北部市場の機能更新に向けた取組については、場内各部門の代表者による協議体を設置し、工事内容や施設配置等に係る協議を行うとともに、本市の附属機関である「川崎市中央卸売市場開設運営協議会」及び同協議会の「機能更新推進部会」にて審議を行い、令和6年3月に、機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 ・南部市場については、現行の指定管理契約期間が令和7年度末で終了することなどから、施設の老朽化等の課題を踏まえた、令和6年度内の「(仮称)南部市場の今後の運営方針」の策定に向けて、本市の附属機関である「川崎市地方卸売市場運営審議会」に対し諮問するとともに、新たに検討部会を設置し、審議を開始しました。また、指定管理者と連携し、場内事業者の意見の把握に努め、円滑な市場運営を行いました。 ・店舗等稼働率について、北部市場において事業者の廃業により店舗の返還が生じた結果、目標を下回る94%となりました。新規事業者の募集を通じて、稼働率向上に努めてまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	店舗等稼働率	目標	97	97	97	97	%
	説明 南北両市場において、指定(貸出)を行っている店舗等の割合	実績	98	94	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 北部市場の機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度: 更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して94%となっており、目標を達成することができませんでしたが、機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定したほか、南部市場では今後の運営方針の策定に向けて、附属機関に対し諮問するなど取組を進めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	北部市場では、機能更新の検討に合わせ、民間活用による効率的な維持管理手法等についても検討しております。また、南部市場では、現行の指定管理契約期間が令和7年度末で終了することなどから、施設の老朽化等の課題を踏まえ、今後の運営方針について検討を進めております。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市場の活性化や効率的な管理運営に向けた取組等を実施しましたが、市場の活性化「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して94%となっており、目標を達成することができませんでした。一方で、北部市場の効率的な維持管理手法の確立を含む機能更新については、機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定したほか、南部市場では今後の運営方針の策定に向けて、附属機関に対し諮問するなど、施策への貢献はややありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	南北市場の店舗稼働率については、目標を達成することができなかったことから、利用を希望する事業者へのニーズに応えるための取組・工夫を進めるとともに、空き店舗についても速やかに利用者の募集を行っていきます。また、北部市場では、効率的な維持管理手法の確立を含む市場の全体的な機能更新に向け、令和5年度に策定した基本計画に基づき、PFI事業者の公募・選定等を進めていくとともに、南部市場については、令和6年度中の「南部市場の今後の運営方針」策定に向けて、附属機関に新たに設置した部会による審議を行う等、検討を継続してまいります。また、引き続き、南北市場のそれぞれの特徴を活かした活性化や市場運営の効率化等に努め、生鮮食料品等の安定的な供給を図ってまいります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①南北市場の活性化に向けた取組の推進(店舗等稼働率 97%以上) ②南北市場の効率的な管理運営に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102070	卸売市場施設整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいと経済成長	8.3	老朽化した施設の補修・改修や市場の機能強化に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6)特別会計の健全化			2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	838,992	649,458	838,992	210,452	169,709	838,992	202,753		838,992			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	718,000	—	718,000	80,000	—	718,000	38,000		718,000		
		その他特財	120,992	—	120,992	130,452	—	120,992	164,753		120,992		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	16,427	16,427	21,654	21,654	21,654	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	855,419	665,885	860,646	232,106	191,363	838,992	202,753	0	838,992	0	0		
人工(単位：人)		1.95		2.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の老朽化対策の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①北部市場の全体的な機能の更新に向けた取組については、場内各部門の代表者による協議体を設置し、工事内容や施設配置等に係る協議を行うとともに、本市の附属機関である「川崎市中央卸売市場開設運営協議会」及び同協議会の「機能更新推進部会」にて審議を行い、令和6年3月に、機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 ②老朽化した現施設の改修・補修等については、北部市場では、外周道路舗装等補修工事、花き棟側溝補修工事、汚水処理場ほか手摺等補修工事等を、南部市場では、青果棟卸売場天井補修工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	
3	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 北部市場の機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。 R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化した施設の補修・改修等の着実な推進により、市場機能の維持向上が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	北部市場では、施設全体の効率的・効果的な機能更新に向け、基本計画に基づき、施設整備に係る要求水準等の精査をしております。また、北部市場は将来的な機能更新を見据え、南部市場は今後策定される運営方針の考え方に基づき、現施設の計画的な補修・改修等により、効率的な市場機能の維持に取り組めます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	北部市場の全体的な機能の更新に向けた取組については、場内事業者等との協議、附属機関による審議を経て、機能更新の基本的な考え方をまとめた「川崎市中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画」を策定しました。また、機能更新等を見据えた現施設の計画的な補修・改修等を着実に実施するなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の老朽化対策の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102080	計量検査・管理指導事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 計量法等、川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等												
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、産業振興プラン、子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8  8.3 立入検査等により、生産活動や商業流通活動における適切な計量管理の確保に取り組み、市民・事業者双方に計量管理の大切さを啓発していくことで、消費者である市民の利益の擁護及び増進につなげます。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			8・効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,672	13,696	18,478	16,559	13,004	17,672	13,426		18,478			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	292	—	292	201	—	292	7		292		
		一般財源	17,380	—	18,186	16,358	—	17,380	13,419		18,186		
	人件費※ B	34,960	34,960	35,890	35,890	35,890	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	52,632	48,656	54,368	52,449	48,894	17,672	13,426	0	18,478	0	0	
	人工(単位：人)	4.15				4.21							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、小売店舗、市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	立入検査の実施などにより「計量」の適正な実施を推進することで、小売店舗等の計量の適正化と安全・安心な市民生活の確保を図るとともに、川崎市計量協会の指導・育成等により市民の計量知識の充実を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保するため、特定計量器の定期検査、立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査等)を実施するとともに、市内唯一の計量団体であり本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、県内一斉実施の計量の強調月間の機会をとらえ市内事業所等に対し普及啓発ポスターを配布します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①基準分銅等の質量管理や特定計量器の定期検査、小売店舗等への各種立入検査の実施 ②計量団体の指導、育成 ③計量管理強調月間(11月)、正量取引強調月間の開催(7月・12月) ④小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と共催)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができれば「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の立入検査(商品量目・特定計量器)の実施については、自主検査手法を活用するなどした結果、対象検体数は2,632個、対象器物数は2,216個と目標を上回りました。今後も引き続き自主検査店舗等への立入回数を増やすなどして、目標値を達成できるようにします。 ②の計量団体の指導・育成については、団体との共催で計測技術講習会を実施し、参加者10名の目標を上回る16名を達成しました。また、消費生活展出展「計量の広場」来場者数は、目標値750名を上回る1300名となり、目標を達成しました。 ③については、神奈川県等と共催し、各強調月間取り組みを計画どおり実施し、ポスター配布は目標値120枚を上回る128枚を配布しました。 ④の「夏休み親子計量教室」については、初めて「南部市場」を開催会場としたため、目標値60名のところ25名でした。市民に向けて、ホームページの掲載や市内の小学校や区役所・市民館等にチラシ配布を行う広報活動を行いました。ただし、課題であった「送迎バスを必要としない場所選び」については同所を会場とすることで解決しました。また、市場見学を同時に行ったことでアンケート結果も良好であり、次年度に向けた参加者増を展望することができました。今後は、教室の開催の広報について広報手段を紙媒体に加え、電子媒体も活用し、情報発信の強化を行うほか、申込方法をlogoフォーム等電子での手法に見直すことで、目標を達成できるよう取り組んでいきます。啓発チラシをイベント参加の親子にピンポイントで配布するなどして、市民への計量知識の普及啓発を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	商品量目立入検査 対象検体数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	個
		説明	内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	実績	1,951	2,632	—	
2	活動指標	特定計量器立入検査 対象器物数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	個
		説明	特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	実績	2,177	2,216	—	

3	活動指標	計量管理強調月間におけるポスター 配布数				目標	120	120	120	120	枚
		説明	計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数			実績	127	128	—	—	
4	成果指標	夏休み親子計量教室 参加者				目標	60	60	60	60	名
		説明	市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数			実績	20	25	—	—	
5	成果指標	計測技術講習会 参加者				目標	10	10	10	10	名
		説明	計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する計測技術講習会の参加者数			実績	10	16	—	—	
6	成果指標	消費生活展出展「計量の広場」来場者				目標	750	750	750	750	名
		説明	市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るため、消費生活展に出展する「計量の広場」への来場者数			実績	806	1,300	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、計量に対する市民の理解を求めていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 立入検査を実施できなかった事業者への自主検査の依頼実施を行い新たな手続での適正計量の推進を図りました。 H28年度: 検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の能率を向上させました。 H25年度: 商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計量は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も、適正な計量管理を確保するための特定計量器の定期検査事業や各種立入検査事業の実施や、計量知識の普及啓発事業としての親子教室等の実施を継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である立入検査の検体数・器物数は対面方式の再開により、全体では計量意識の向上を図ったため、目標値を上回りました。親子教室については初めての開催地であり目標値を下回ったものの、送迎バスを必要としない場所選びやアンケート結果は好評のため、需要は高いものと考えます。市民に向けて、ホームページの掲載や市内の小学校や区役所・市民館等にチラシ配布を行う広報活動を行ったが、消費者行政センターが十分に南部市場の魅力を発信することができず、参加者が少なくなりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・特定計量器の定期検査業務については、既に指定定期検査機関である神奈川県計量協会に委託済みです。 ・検査手法については、立入検査に使用するPC等の機種更新等により時間短縮を図り事業者の負担を軽減する余地はあります。 ・啓発事業等において、事業内容や応募方法を見直すことで、より効率的に事業効果を発揮する余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	小売店舗等への立入検査や計量器の立入検査を実施することで、店舗等の計量の適正化につながり、安全・安心な市民生活の確保が図られています。また、広報啓発事業を継続していく中で、事業者の計量管理の適正化を推進するとともに、啓発チラシをイベント参加の親子にピンポイントで配布するなど、より効果的な手法も実践し、市民への計量知識の普及啓発が図られていることなどから施策への貢献が一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	定期検査、立入検査等の事業内容を維持していくなかで、人材育成及び技術の継承を図っていきます。また、市計量協会との連携を積極的に行い、イベント等を通じて、市民への計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化を推進していきます。なお、成果指標の「計量教室参加者数」については、令和5年度は目標未達成となっております。教室の開催の広報について広報手段を紙媒体に加え、電子媒体も活用し、情報発信の強化を行うほか、申込方法をlogoフォーム等電子での手法に見直すことで、目標を達成できるよう取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①基準分銅等の質量管理や特定計量器の定期検査、小売店舗等への各種立入検査の実施 ②計量団体の指導、育成 ③計量管理強調月間(11月)、正量取引強調月間の開催(7月・12月) ④小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と共催)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—			その他	その他							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 市場内事業者に対する適切な指導監督を実施し、効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組み、安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給に繋げることで、持続可能な経済成長を促進します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,063	1,872	3,063	3,063	2,194	3,063	5,303		3,063			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,063	—	3,063	3,063	—	3,063	3,063		3,063		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	2,240		0		
	人件費※ B	59,895	59,895	52,514	52,514	52,514	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	62,958	61,767	55,577	55,577	54,708	3,063	5,303	0	3,063	0	0	
人工(単位:人)	7.11		6.16										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場内事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施 ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①については、公認会計士の助力を得ながら卸売業者2社の財務検査を実施しました。 ②については、フラワーアレンジメントと市場見学を組合せた「おやこ花育教室」を4回開催し合計197人の参加者となりました。食育講座については青果に関するクイズや実験を盛り込んだ講座と市場見学を組合せた「おやこ食育講座」を1回開催し23人の参加者となりました。また水産物の消費拡大に向けた農林水産省の取組である「さかなの日」をPRするため、新たに6、8、11、3月に合計4回イベントを開催し、レシピ紹介や鮮魚の展示、解体実演などの企画を実施することで、多くの来場者の魚食や市場に関する興味を高めることに取組みました。 ③については、卸売業者の協力を得ながら、青果部、花き部、水産物部において合計16団体の優良出荷者表彰を行いました。 ④については、卸売市場業務条例の改正にともない変更された各種様式の届出等について個別に指導を行うなど、市場内事業者の取引や業務が円滑に行われるように指導監督を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	食育・花育講座の実施	目標	6	6	6	6	回
		説明 市民向けの食育・花育講座の実施回数	実績	6	9	—	—	
2	成果指標	食育講座の参加者数	目標	20	20	20	20	人
		説明 市民向けの食育講座の参加者数	実績	13	23	—	—	
3	成果指標	花育講座の参加者数	目標	96	96	96	96	人
		説明 市民向けの花育講座の参加者数	実績	102	197	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への生鮮食料品等の安定的かつ効率的な供給や災害時の対応拠点、非常時のライフラインとして機能するためには、大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を有する卸売市場の開設者である本市が、法令に基づき効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である食育、花育講座については、実施回数9回となり目標値を達成することができました。食育については農林水産省の「さかなの日」の取組をPRする新たなイベントを実施し、魚食や市場への興味を高めることに繋がりました。成果指標である食育講座の参加者数については、23人となり目標値を達成することができました。花育講座の参加者数については、197人となり目標値を達成することができました。食育、花育ともに新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたため前年より募集人数を増やしたことが目標達成に繋がり、定員以上の申込となるなど盛況で、より多くの方に市場を知ってもらおう契機となりました。参加者からは「卸売市場のことを知ることができた」、「(子どもが)食に興味を持つきっかけとなった」との声を頂き、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育、花育講座については、民間に委託することで講座内容の工夫など質の向上が図られる余地があり、事業手法や広報手法を見直すことで、より広く情報発信できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	活動指標である食育、花育講座の実施数については、実施回数9回となり目標値を達成することができ、成果指標である食育、花育講座の参加者数についても目標値を達成することができました。食育、花育講座ともに定員以上の申込があり、参加者に対して市場に関する知識を深めることができ、市場のPR、市場の活性化に繋がりました。優良出荷者表彰については場内事業者の協力を得ながら選定し、市場への出荷に対して感謝の意を伝えることができ施策への貢献はありました。市場内事業者に対して法令に基づき指導監督を行い適正な運営がなされているか確認したことから施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施 ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103010	知的財産戦略推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成20年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な開発目標	8.2	大企業等が保有する知的財産を活用したビジネスマッチング、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行うことで、中小企業の技術向上及びイノベーションを促進する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	8,000	6,450	0	7,000	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	8,000	—	0	7,000	0
	人件費※ B	5,560	5,560	5,627	5,627	5,627	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	5,560	5,560	5,627	13,627	12,077	0	7,000	0	0
	人工(単位：人)	0.66		0.66						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 知的財産交流会等の開催 ② 知的財産マッチング後のフォローアップを通じた新製品開発・新事業創出の推進 ③ 知的財産シンポジウムの開催等による知的財産活用の推進(来場者数85人以上) ④ 知的財産スクールを通じた知的財産交流の活性化 ⑤ 知的財産戦略の運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 知的財産交流会については、全国の自治体や金融機関、大学等との連携により6回実施し、281人が参加しました。 ② 知財コーディネータの派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど282回実施し、目標を達成しました。 ③ 知的財産シンポジウムについては、川崎国際環境技術展において対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式で開催しことで、87人が参加し、市内企業の知財マッチング成約事例や大企業・ベンチャー企業が保有する開放特許等の紹介を行いました。 ④ 知的財産スクールについては、特許戦略、知的財産関連の基礎知識からパソコンを活用した特許調査方法などのテーマで7回開催し、208人が参加しました。 ⑤ 知的財産戦略推進プログラムに基づき、これまでに構築してきたネットワークの活用により、1件のライセンス契約が成立し、中小企業の自社製品開発等を支援しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	7	6	—	—	
2 活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
	説明 大企業と中小企業の間に立つてマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	281	282	—	—	
3 活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	7	7	—	—	

4	成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数		目標	85	85	85	85	人
		説明	知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	98	87	—	—	
5	成果指標	知的財産交流会参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	243	281	—	—	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数		目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	154	208	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特許庁が集計している「知的財産活動調査」によると、国内特許権利所有件数に占める未利用件数は約50%と、半数が使われていない状態にあります。国の「知的財産推進計画2023」においては、競争力や新たな価値創出に結実する知財戦略や、外部の知識や技術を積極的に取り込んでいくオープンイノベーションによる持続的な価値創造等が必要であるとされています。							
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施							
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。							

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知的財産マッチング会には多くの企業や、支援機関が参加しており、近年では、本事業のスキームを参考した取組が、岐阜県、郡山市等の他自治体で進められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	1件(見込)のライセンス契約成立のほか、大手企業の技術分析力を生かした中小企業の課題解決など、知的財産マッチングから様々なオープンイノベーションに発展しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的にかつ効率的に推進されています。また、連携した自治体が各地域でオープンイノベーションの核となることで、本市の労力が削減されながらも、さらなる連携が広がり、効果的かつ効率的なマッチングの推進が期待できます。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、1件のライセンス契約が成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、事業の継続・経営面での寄与、新たな企業間ネットワークの構築につながっていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①知的財産交流会等の開催 ②知的財産マッチング後のフォローアップを通じた新製品開発・新事業創出の推進 ③知的財産シンポジウムの開催等による知的財産活用の推進(来場者数85人以上) ④知的財産スクールを通じた知的財産交流の活性化 ⑤知的財産戦略の運用
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103020	中小企業経営支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがい、経済成長 8.3 市内中小企業のニーズに応じて、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度や共同出展による情報発信及び販路拡大、デジタル化対応や事業承継・事業継続力強化に向けた支援等を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	264,579	259,324	248,222	265,819	500,501	248,222	266,089		248,222			
	財源内訳	国庫支出金	15,318	—	0	12,271	—	0	12,248		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	20,753	—	20,753	22,690	—	20,753	22,894		20,753		
		一般財源	228,508	—	227,469	230,858	—	227,469	230,947		227,469		
	人件費* B	58,715	58,715	57,288	57,288	57,288	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	323,294	318,039	305,510	323,107	557,789	248,222	266,089	0	248,222	0	0	
	人工(単位：人)		6.97		6.72								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化及び事業承継・事業継続力強化のための支援などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度の活用や共同出展による情報発信及び販路拡大、製造業等のデジタル化対応支援及びICT産業等との連携促進、事業承継・事業継続力強化に向けた支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①研究開発、経営安定、販路拡大等のニーズに応じた中小企業への支援(支援件数：計17件以上、セミナー等の参加者数100人以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数：10件以上) ④市内中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業等との連携促進 ⑤川崎市産業振興会館の施設修繕 ⑥事業承継・事業継続力強化の支援(支援企業数30社以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ニーズに応じた中小企業への支援については、エネルギー価格や物価の高騰等の企業を取り巻く事業環境の変化への対応で新製品開発等に取り組む企業が減少したこと等により、新技術・新製品開発2件、産学連携3件、販路開拓10件の計15件と目標を下回りました。今後は、企業訪問の強化による新規企業の開拓等を通じて、目標を達成できるよう取り組みます。また、SDGs等の取り組みを検討する企業への普及啓発のセミナーを4回開催し、計173名が参加しました。 ②展示会等への共同出展については、19の市内企業・団体が共同で「テクニカルショウヨコハマ2024」へ出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」制度の推進については、エネルギー価格や物価の高騰等の企業を取り巻く事業環境の変化への対応で、経営的余力のある企業が減少したこと等により、5件と目標を下回りました。今後は、既存の認定製品を持つ企業の新たな認定製品候補の掘り起こし等に加え、企業訪問の強化による新規企業の開拓等を通じて、目標を達成できるよう取り組みます。 ④市内中小企業のデジタル化対応の支援については、DXへの意識醸成や普及促進のため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して、先進性が高く、波及効果が見込まれるモデル事業2件を採択し、事業の進捗管理等を支援したほか、DXに向けた業務上の課題整理や新たなビジネスプランの策定等に向けて、5社へ専門家派遣を実施しました。また、市内の製造業とICT産業の連携促進のためのフォーラムを1回開催しました。 ⑤産業振興会館の施設修繕については、量水器ボックス用蓋の更新、8階ロボットサロン及びロボット工作室の壁紙等の更新を行いました。 ⑥事業承継・事業継続力強化の支援については、啓発セミナー2回、出張セミナー5回、後継者育成講座(9回講座)1回、専門家派遣30回、BCP策定講座1回、5件の補助金交付、小規模事業者件走支援150回を行い、41社に対して事業承継支援を実施しました。 その他、地方創生臨時交付金を活用して創設した「環境分野企業間連携等研究開発補助金」において地球温暖化対策等に資する研究開発に対して6件、「中小企業間連携展示会出展補助金」において、国内で開催される展示会等への共同出展に向けて企業間が連携して行う販路開拓の取組に対して5件、「エネルギー最適化補助金」において、創エネルギー・省エネルギーに資する設備投資に対して、103件の補助金を交付しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標 研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数	目標	17	17	17	17	件
		実績	22	15	—	—	
2	活動指標 セミナー等の参加者数	目標	100	100	100	100	人
		実績	115	173	—	—	
3	成果指標 川崎ものづくりブランドの認定数	目標	10	10	10	10	件
		実績	3	5	—	—	
4	成果指標 事業承継の支援企業数	目標	30	30	30	30	社
		実績	32	41	—	—	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		エネルギー価格や、物価高騰等の急速に変化する事業環境の変化の中でも、中小企業の安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進と技術の高度化による新事業創出などの課題に的確に対応していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度：組織体制の変更を踏まえ、「がんばるものづくり企業応援補助金」を「がんばる中小企業応援補助金」に名称を変更し、補助対象となる事業者の業種を全業種に拡大しました。 R3年度：新型コロナウイルス感染症等の影響により、市内中小企業を取り巻く事業環境が変化し、デジタル技術の活用必要性が高まってきたことから、デジタル技術を活用した生産管理や販路開拓等の支援を実施することとしました。 H28年度：新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、事業環境の変化を踏まえた支援を継続的に実施することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成長指標である「事業承継の支援企業数」は目標を達成したものの、「研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数」及び「川崎ものづくりブランドの認定数」が目標値を下回りました。エネルギー価格や物価高騰の影響を受け、企業を取り巻く事業環境の変化への対応で、企業の経営的余力が減少したこと等が要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自然災害の頻発化・激甚化、エネルギー価格や物価高騰等の社会環境の変化や中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地はあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	研究開発や、共同出展による販路拡大等の支援のほか、エネルギー価格や物価高騰等の事業環境の変化に対応した事業承継・事業継続力強化やDXへの意識醸成や普及促進等に取り組むことで、中小企業の抱える経営課題の解決につながったことから、施策への貢献はありました。

改善（Action）			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	エネルギー価格や物価高騰等の影響等、市内中小企業を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、補助金やイベント等の内容、手法の見直しを行いながら、中小企業のニーズに応じた経営課題解決の支援に取り組んでいきます。 また、研究開発、経営安定、販路拡大等への支援件数、川崎ものづくりブランドの新規認定件数については、エネルギー価格や物価高騰等の影響により、目標を下回りましたが、既存の認定製品を持つ企業の新たな認定製品候補の掘り起こし等に加え、企業訪問活動の強化による新規企業の開拓等を通じて、目標を達成できるよう取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①研究開発、経営安定、販路拡大等のニーズに応じた中小企業への支援（支援件数：計17件以上、セミナー等の参加者数100人以上） ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進（新規認定数：10件以上） ④市内中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業との連携促進 ⑤川崎市産業振興会館の施設修繕 ⑥事業承継・事業継続力強化の支援（支援企業数30社以上）	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	市内中小企業が抱える経営課題の解決のため、窓口相談やワンディ・コンサルティングの支援を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	242,842	233,851	242,842	248,585	236,401	242,842	254,254		242,842			
	財源内訳	国庫支出金	4,563	—	4,563	4,563	—	4,563	0		4,563		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	238,279	—	238,279	244,022	—	238,279	254,254		238,279		
	人件費※ B	9,266	9,266	8,951	8,951	8,951	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	252,108	243,117	251,793	257,536	245,352	242,842	254,254	0	242,842	0	0	
	人工(単位：人)	1.1		1.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問のワンディ・コンサルティング、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学官のネットワークの構築等の支援活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①IoTやAI等の対応など、中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊活動数:470件以上) ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家による窓口相談を372件実施しました。無料のワンディ・コンサルティング派遣298件の実施等を通じて、市内中小企業の経営改善、新技術開発支援、IT化等を推進した他、オンラインを活用して企業との面談を行いました。 ②出張キャラバン隊については、支援ニーズが落ち着いたことから件数は328件となりましたが、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。今後は当制度の周知を一層強化し、新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援などの支援を通じて新事業プロジェクトの創出を図ります。 ③経営課題セミナーについては、起業家、中小企業・ベンチャー企業の経営者が経営課題解決の必要な知識の獲得を目的として、経営管理、人材活用、SDGsなど多岐にわたるテーマを21回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	窓口相談件数		目標	190	190	190	190	件
	説明	中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	295	372	—	—	
2 活動指標	ワンディ・コンサルティング派遣件数		目標	240	240	240	240	件
	説明	経営課題の解決に向けた適切な専門家事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	410	298	—	—	
3 活動指標	経営課題解決セミナー開催数		目標	20	20	20	20	件
	説明	経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	21	—	—	
4 活動指標	出張キャラバン隊によるコーディネート活動数		目標	470	470	470	470	件
	説明	産業振興財団の職員等で構成されたキャラバン隊による、新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート件数	実績	301	328	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内中小企業は、原油価格・物価高騰など多様な経営問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	原油価格・物価高騰など、社会経済情勢の急速な変化等により、市内企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。一方で、環境変化を好機と捉えた起業相談も増加傾向にある。豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援アドバイスやコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続き必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	出張キャラバン隊については、支援ニーズが落ち着いたことから件数は328件となり、目標値は達成することができませんでしたが、その他の指標については、目標どおり達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートは、同財団の強みであり、市内企業の経営課題を解決しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	原油価格・物価高騰への対応と起業や新事業展開をさらに促進するため、市内企業のニーズに合わせた支援内容の充実を図り、事業内容・手法の見直しや質の改善に向けて、改善していく余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	出張キャラバン隊については、目標値は達成することができませんでしたが、窓口相談事業やワンディ・コンサルティング事業などの市内中小企業の経営課題の解決にむけた取組については目標値を超えて実施しており、市内中小企業の経営課題の解決につながったことから、施策への貢献度はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	原油価格・物価高騰などの社会経済情勢の急速な変化や企業ニーズにあわせた市内中小企業支援に向けて、産業振興財団の起業創業支援、生産性向上、経営改善、経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等の取組強化・充実を図っていきます。 出張キャラバン隊については、コロナ関係の支援ニーズが落ち着いたことから件数は328件となりましたが、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。今後は当制度の周知を一層強化し、新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援などの支援を通じて新事業プロジェクトの創出を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①IoTやAI等の対応など、中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊活動数:470件以上) ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103080	中小企業融資制度事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283983	経済労働局経営支援部金融課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市中心企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、大気・水環境計画、産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 中小企業者等の資金調達の円滑化を図るため、川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して融資制度を運用することで、中小企業者等の成長を奨励する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,482,751	21,265,435	21,433,779	21,579,289	20,516,533	20,799,799	19,843,212		19,676,141			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	148,750	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,085,610	—	21,014,180	21,064,926	—	20,383,061	19,448,002		19,262,000		
		一般財源	397,141	—	419,599	365,613	—	416,738	395,210		414,141		
	人件費※ B	20,218	20,218	23,018	23,018	23,018	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	21,502,969	21,285,653	21,456,797	21,602,307	20,539,551	20,799,799	19,843,212	0	19,676,141	0	0		
人工(単位：人)	2.4		2.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関と連携し制度融資や補助を行うことで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。金融機関における間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託し制度融資を運用します。また、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。さらに、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対し、利子補給を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小企業等への制度融資による安定的な資金供給の促進 ②中小企業等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 ③円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができれば「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		以下の事業を実施しました。 ①川崎市中心企業融資制度融資実績については、「伴走支援型経営改善資金」の借り換え要件の緩和など、社会経済環境や資金需要に柔軟に対応しながら中小企業者等の資金繰り支援を行い、42,077百万円となりました。 ②保証料補助実績については、「川崎市伴走支援型経営改善資金」において120百万円(うち地方創生臨時交付金を活用した分は90百万円)、全資金で計426百万円の補助を行い、中小企業者等の資金調達を支援しました。 ③代位弁済補助実績については、円滑な融資の促進に向けて、協会の経営基盤の安定化を支援するため、市信用保証協会へ66百万円の代位弁済補助を行いました。 その他、短期継続資金、スタートアップ創出促進資金、経営改善サポート型企業再建資金を創設するなど、融資制度の見直しを行ったほか、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援するため、「災害対策資金(令和元年東日本台風)」や「川崎市新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用者に対する利子補給として、982百万円補助金を交付しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎市中心企業融資制度融資実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明 川崎市中心企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	33,549	42,077	—	—	
2 活動指標	保証料補助実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明 市内中小企業事業者等への信用保証料補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	523	426	—	—	
3 活動指標	代位弁済補助実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明 市信用保証協会への代位弁済補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	59	66	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は、社会経済環境の変化による影響を受けやすいことから、中小企業者等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:短期継続資金、スタートアップ創出促進資金、経営改善サポート型企業再建資金を創設しました。 R4年度:事業展開・多角化資金を創設しました。 R3年度:SDGs取組支援融資コロナ対応伴走支援型経営改善資金を創設しました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症対応資金及び利子補給制度を創設しました。 R1年度:令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は資金繰り等の経営課題を抱えているほか、物価高騰などの影響も受けており、今後も制度融資の充実が必要と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	厳しい経営環境にある中小企業者等の下支えや、生産性向上等中小企業者等の新しい取組を支援するため、本事業の有効性は依然高い状況にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	融資制度は、公的な認証制度や資金制度であり、既に保証協会や民間金融機関との連携を図っているため、これ以上の民間活用は難しいと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	物価高騰などによる、社会経済環境の変化や景気変動の影響を受けた中小企業者等のため、制度融資、保証料補助や利子補給等を実施することにより、中小企業者等に対し、円滑な資金調達や事業の継続及び発展を支援することができたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	社会経済環境の変化による中小企業者等への影響を見据え、引き続き、国等の施策と連携を図りながら、保証料補助等の実施や制度融資の充実を図っていきます。 また、代位弁済を補助することにより、引き続き、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①中小企業等への制度融資による安定的な資金供給の促進 ②中小企業等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 ③円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103110	対内投資促進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な都市づくり	8.3	活力ある外国企業の投資を呼び込み、地域の継続的發展に寄与するため、対内投資チャンネルを保持する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0
	人件費※ B	1,011	1,011	1,279	1,279	1,279	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	1,011	1,011	1,279	1,279	1,279	0	0	0	0
	人工(単位：人)	0.12		0.15						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施 ・外資系企業等の本市来訪や本市の外国訪問の機会を捉えたプロモーションの実施 ②対内投資連絡会議の開催 ・日本貿易振興機構(JETRO)、神奈川県等との連携による連絡会議の開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①海外ミッション(タイ、台湾、米国、英国、シンガポール)、において、訪問先等で本市プロモーションを実施しました。 ②対内投資連絡会議(ジェトロ横浜・神奈川県・横浜市・相模原市)において県内への対内投資の情報共有を図るとともに、必要に応じて情報提供等を実施しました。(12回)。また、県内立地を希望する外国企業に対し、制度説明や物件紹介・案内を実施し、市内への立地誘導を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ジェトロ、県、横浜市等と連携行っている対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。	実績	12	12	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度: 別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「対内投資連絡会議の実施回数」は目標を達成しており、同会議等での情報交換等ジェトロや神奈川県等との連携により市内への企業立地に繋がる等、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	対内投資の促進に向けてジェトロや神奈川県と連携し実施していますが、国内での企業誘致と一体的に実施するなど事業手法等の見直しによる改善の可能性があります。事業については、ゼロ予算かつ必要最小限の人工で実施しております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施や、ジェトロや神奈川県等と連携することにより、市内インキュベーション施設や産業集積、利便性等に興味や関心を示す外国企業・政府機関等に対し、情報提供等を実施することで、市内への企業誘致に繋がる等、施策目的の達成に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	ジェトロや神奈川県等との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、外国企業・資本の呼び込みを図ります。 円安等の影響により、海外からの視察受け入れや海外への渡航、海外企業等の来訪機会が回復しています。国際交流活動の動向にも対応を図りながら事業を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施 ・外資系企業等の本市来訪や本市の外国訪問の機会を捉えたプロモーションの実施 ②対内投資連絡会議の開催 ・日本貿易振興機構(ジェトロ)、神奈川県等との連携による連絡会議の開催	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103120	操業環境保全対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画,産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働き方改革の推進 生産性向上 9.2 住工混在エリアを中心とした中小製造業の操業環境の改善支援・工業集積地の保全と共に、成長性の高い企業の立地促進や製造業の集積強化等に向けた工業系土地利用の高度化を図る。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	48,710	33,679	64,910	67,832	14,136	77,433	51,670		77,433			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1		
		一般財源	48,709	—	64,909	67,831	—	77,432	51,669		77,432		
	人件費※ B	15,079	15,079	14,322	14,322	14,322	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	63,789	48,758	79,232	82,154	28,458	77,433	51,670	0	77,433	0	0	
人工(単位:人)		1.79		1.68									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市で操業中又は操業を希望する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業者の操業環境の整備等を推進することで、工業系用途地域における製造業等による持続的な土地利用と操業環境の保全、周辺地域の住環境との調和を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む工業系用途地域等において、地域住民のものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。産業立地の誘導や中小製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①住工共生のまちづくり活動の支援 ②操業環境の整備・改善の支援 ③積極的な産業立地の誘導(マッチング件数4件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	全体としておおむね目標を達成しました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント開催について、目標3件のところ、4件実施しました。昨年度より多くの参加者確保を目指して参加事業所数やエリアなど規模を拡大して実施し、昨年度を大きく上回る参加人数となりましたが、1,841人で目標人数には達しませんでした。各イベントにおいては、今後も感染症に配慮しつつ、予約不要で終日参加できる枠を増やすことや、イベントの広報・PRにより力を入れるなど、参加者数の確保に向けた取組を推進していきます。 ②がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度について、操業環境改善支援3件、立地促進3件の交付決定を行い、立地促進については予算の上限に達する等、市内での立地を促進しました。 ③工業用地等相談について、60件の相談に対応し、8件のマッチングに繋がりました。また、民間活力による施設整備の促進等を図るため、貸工場等の建築に対し50%の容積率の加算を可能とする、産業集積等誘導施設の判断基準を策定し、産業立地の誘導に向けた取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	地域とのイベント活動回数	目標	3	3	3	3	件
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	3	4	—	—	
2 成果指標	地域とのイベント参加延べ人数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	人
	説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	1,028	1,841	—	—	
3 成果指標	中小製造業者と工業用物件とのマッチング件数	目標	2	4	9	15	件
	説明 川崎市内で事業用地等を探す事業者に対する物件情報のマッチング件数	実績	2	8	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えていますが、市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度:産業集積の維持を目的として「中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針」を策定しました。 R3年度:住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実行委員会形式での実施に変更しました。 H29年度:操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度:住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度:H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において工場跡地の住宅化等により住工混在の問題がより顕著化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組が一層必要になっております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標であるイベントの活動回数は、北工業会が納涼祭を開催したことから目標を上回りました。参加延べ人数は、昨年度の参加人数を上回るべく規模を拡大して実施したものの、昨年度の数値は上回ったものの目標を下回りました。イベントに参加する事業者を増やすことなどにより、成果は徐々に上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	住工共生に向けたイベント開催について、これまで委託形式で実施していたところ、令和3年度からはより効率的かつ効果的な運営体制とするため、実行委員会形式としております。平成29年度に創設した助成制度については令和4年度から新たに浸水対策も加えるなど、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っております。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域住民にものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新増設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策・浸水対策等)を図るための取組を進めたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	イベント開催にあたっては、今後も安全面を最優先とし、イベントの開催規模やオンラインの活用等について検討しながら、安全かつ効果的に取組を進めていきます。 また、中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針に基づき、助成制度の運用や工業用物件情報のマッチング等による、製造業者の市内への立地誘導により、製造業者が将来にわたり市内で事業が継続できる環境づくりを促進し、市内における中小製造業者等の集積の維持・強化を図ります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①住工共生のまちづくり活動の支援 ②操業環境の整備・改善の支援 ③積極的な産業立地の誘導(マッチング件数9件以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103130	産業振興協議会等推進事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	281200	経済労働局産業政策部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業活性化のための成長戦略に関する条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいと経済成長	8.3	市内経済の基礎的動向や市内企業の現状を把握するとともに、附属機関による「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づいた施策の検証、検証の反映などにより、市内中小企業の活性化に向けた施策を推進します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,352	5,119	5,352	5,138	4,885	6,878	9,678	6,747	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	5,352	—	5,352	5,138	—	6,878	9,678	6,747
	人件費※ B	13,478	13,478	14,919	14,919	14,919	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,830	18,597	20,271	20,057	19,804	6,878	9,678	0	
	人工(単位: 人)	1.6		1.75						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、産業関連団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」及び「かわさき産業振興プラン」に基づいた施策を実施することで、市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会を開催するとともに、市内事業者の経済動向等の調査・分析や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①産業振興協議会の開催・運営 ②「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ④経済動向等の調査・分析	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。(部会と合わせて計5回) ②③中小企業活性化専門部会を3回開催し、中小企業活性化条例及び条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」に基づく施策の実施状況の検証・改善を行い、施策の実施状況報告書を作成・公表しました。 ④市内産業の実態等を調査するため、市内の幅広い業種の事業者を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を公表しました。また、民間企業が保有するデータを活用し、コロナや物価・資源価格の高騰等の影響を受けている市内企業の倒産・廃業等についての調査・分析を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	産業振興協議会の開催回数	目標	5	5	5	5	回
	説明 産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	実績	5	5	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国の成長戦略の動向に加え、原油・資源価格の高騰等の影響、世界的な脱炭素化への動きや急速なデジタル化への対応による取組の進展など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 中小企業活性化専門部会での施策検証を効果的・効率的に行うにあたり、基礎資料の構成などについての見直しを図りました。 R4年度: 産業振興協議会において、社会経済環境の変化を踏まえ、今後の産業振興のあり方について議論する場とするため、検証作業の手法について、見直しを図りました。 R3年度: 産業振興協議会・中小企業活性化専門部会の開催において、新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止を防ぐため、オンラインによる実施手法を検討し、会場参加とオンライン参加の併用での会議を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の成長戦略の動向に加え、原油・資源価格の高騰等の影響、世界的な脱炭素化への動きや急速なデジタル化への対応による取組の進展など、本市を取り巻く社会経済環境の変化に応じて効果的な産業振興施策を実施するには本市産業に係る調査・研究、実態把握や事業の検証作業が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会や中小企業活性化専門部会の開催等の取組により目標を達成しています。引き続き、効果的な産業振興施策に資する本事業の取組が有効と考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計5回開催し、学識者や経済団体役職員の意見聴取を行いながら、有効な産業施策の実施・検証・改善に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証するとともに、かわさき産業振興プラン第3期実行プログラムの進捗管理等を行い、産業振興施策の改善等を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①産業振興協議会の開催・運営 ②「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく施策の検証、施策への反映 ③「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ④経済動向等の調査・分析
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103150	建設業振興事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な開発目標	8.3	産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に向け、リフォームに関する市民向けのセミナーや住宅相談会を開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催することで、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,198	1,195	1,198	1,198	1,189	1,198	847		1,198			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,198	—	1,198	1,198	—	1,198	847		1,198		
	人件費※ B	1,179	1,179	1,194	1,194	1,194	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,377	2,374	2,392	2,392	2,383	1,198	847	0	1,198	0	0	
	人工(単位：人)	0.14				0.14							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小建設業事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に取り組み、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民に情報提供しながら、市内中小建設業事業者とのマッチングを図るため、市民向け住宅相談会やセミナー等を開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中小建設業事業者等を対象とした経営支援研修会の開催 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①中小建設業事業者を対象とした経営支援研修会については、建主の考え方の傾向とその対策や、トラブル事例と対処法をテーマに、「てくのかわさき」において、合計2回開催しました。 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーについては、高津・幸・多摩区役所をはじめ、溝口駅南北自由通路や「新百合トウェンティワン」「カルッツかわさき」において、合計6回開催しました。過去の参加状況から開催時期・時間を検討し、市の広報チャネルの全面的に活用した広報を行いました。セミナーの参加者数が減少し「住宅セミナー・研修会等参加者数」の目標を達成することができませんでした。そのため、令和6年度は改めて開催時期・時間及び市民が参加しやすいテーマ設定等の見直しを行っていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	住宅セミナー・研修会等開催数	目標	8	8	8	8	回
	説明 住宅セミナー・研修会等の開催数	実績	8	8	—	—	
2 活動指標	住宅セミナー・研修会等参加者数	目標	91	91	91	91	人
	説明 住宅セミナー・研修会等の参加者数	実績	100	75	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域を支える市内中小建設業は、高い技術を持っていても、大手に比べて営業力が十分でなく、受注確保が難しくなっているため、これを支援する取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 業界団体の意見や中小建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえ、経営支援研修会を1回減らす代わりに、市民向けセミナーを1回増やしました。 H27年度: 建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	営業力や発信力が高い大手企業と比べて、高い技術を持っていても仕事確保が難しくなっている中小建設事業者は、地域のインフラの整備・維持を担うとともに、地域の安全・安心の確保の担い手であることから、支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	経営支援研修会や住宅相談会には多くの企業や市民が参加しており、中小建設事業者の経営改善や自ら継続的に受注を確保する機会として有効ですが、セミナーの参加者数の減少については、テーマ設定等が市民のニーズを喚起するものでなかったことが一因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	中小建設事業者を対象とした経営支援研修会及び市民を対象とした住宅相談会やセミナー等は、民間のノウハウを活用するため、委託により事業実施しており、引き続き、業界団体の意見や建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえ、より効果的に事業を実施します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅相談会やセミナー等を開催することで、中小建設事業者と市民のマッチングの場を提供するとともに、経営戦略等を学ぶ研修会の開催により事業者の資質向上を図ることで、市内中小建設事業者の受注確保につながったことから、施策に一定程度貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	業界団体の意見や建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえた内容の研修を実施することで、中小建設事業者の資質向上を図るとともに、市民とのマッチングの場を提供し、市内中小建設事業者の受注確保につなげていきます。 なお、成果指標である「住宅セミナー・研修会等参加者数」について、令和5年度は目標未達成となっていますが、今後は開催時期・時間及び市民が参加しやすいテーマ設定等の見直しを行っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①中小建設事業者等を対象とした経営支援研修会の開催 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103170	産業立地地区活性化推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) マイコンシティ栗木地区事業審査委員会設置要綱、マイコンシティ事業用地借地制度取扱要綱												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な開発目標 8.3 本市が産業立地を促進した地域(マイコンシティ、水江町、新川崎A地区)で事業用借地方式の採用するなど長期安定的な操業環境の確保及び産業集積の維持を図る。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,318	4,459	5,318	10,013	6,277	5,318	9,321		5,318			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	38	—	38	38	—	38	45		38		
		一般財源	5,280	—	5,280	9,975	—	5,280	9,276		5,280		
	人件費※ B	9,182	9,182	10,486	10,486	10,486	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	14,500	13,641	15,804	20,499	16,763	5,318	9,321	0	5,318	0	0	
	人工(単位:人)		1.09		1.23								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業立地を促進した地区(マイコンシティ地区<栗木地区・南黒川地区>、水江町地区、新川崎A地区)に立地する企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業立地を促進した地区において土地の貸し付けや相談等への対応を行うことで、企業の操業環境の確保や事業展開を支援し、成長を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続については、水江町4社4区画、新川崎A地区1社2区画を継続して実施しました。マイコンシティ貸付事業については、貸付事業を継続して実施するとともに、14社17区画中、現行の契約期間が終了間近である7区画の貸付更新希望者に係る手続きと、1区画の底地の購入希望者に対し、審査会を実施するなど選考手続きを行いました。 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援については、貸付地の土地の形状変更をはじめとした相談への対応や本市施策の紹介及び活用の促進により成長支援を行いました。 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた企業立地間の交流の促進については、マイコン立地企業にメールを活用した情報共有を常時行うなど、近隣の方及びマイコン立地企業間での交流を促進しました。 ④水江町地区における貸付公有地内護岸管理については、護岸補修工事について今後の維持管理方法等について関係局と調整を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	栗木地区の立地企業数	目標	36	36	36	36	社
	説明 マイコンシティ栗木地区に立地している企業の数	実績	37	37	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		マイコンシティの全ての区画の入居企業が決定し、最後に販売された2区画においても社屋が完成し、今後は集積効果を発揮させるための取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	マイコンシティにおいて企業の集積効果を発揮していくためには、立地している企業間の交流の促進が重要であることから、その拠点となるマイコンシティセンターを適切に運営していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、マイコンシティ栗木地区及び南黒川地区ともに全区間入居しております。今後も研究開発企業の集積を維持するとともに、企業間交流について更なる促進をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	マイコンシティセンターの管理運営は民間委託により行っております。今後も効率的な運営を行いつつ、企業間交流が促進されるよう、立地企業のニーズ等を踏まえたセンターの機能強化を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市有地を事業用定期借地のより長期安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持することができております。特にマイコンシティにおいては研究開発型企業の集積を維持するとともに、立地企業間の交流機会の提供など企業のニーズを踏まえた取り組みを行うことができたことから、施策への貢献度は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も事業用定期借地により長期安定的に土地を貸し付けることで、市有地財産の有効活用を図るとともに、マイコンシティ地区におけるエレクトロニクス、情報通信関連産業等の先端的な技術を有する研究開発企業の集積を維持し、立地企業間の交流や地区の活性化等を図る施策を展開していきます。 また、マイコンシティセンターについては引き続き利用者アンケートを実施しながらニーズ状況を把握し、運営管理方法等の改善を図りながら、より一層の地区の活性化に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間の交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103200	金融相談・指導事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	283983	経済労働局経営支援部金融課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		許認可等	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度等									
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 8.3 8.3 中小企業者等の経営安定や改善に繋げるため、各融資制度の相談業務及びセーフティネット保証の認定業務を行うことで、中小企業者等の成長を奨励する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,320	9,438	10,320	10,039	9,280	10,320	10,329	10,320	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	450	—	450	450	—	450	450	450
		一般財源	9,870	—	9,870	9,589	—	9,870	9,879	9,870
	人件費※ B	33,106	33,106	32,651	32,651	32,651	0	0	0	
	総コスト(A+B)	43,426	42,544	42,971	42,690	41,931	10,320	10,329	10,320	
	人工(単位:人)	3.93		3.83						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度の適切かつ円滑な利用促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度について、不況対策資金に係る指定事務等を実施し、中小企業信用保険法に定める認定業務や創業支援資金の申込者に対して企業診断を行うとともに、融資制度等に関する相談者に対し情報提供を行い課題解決を支援します。 また、市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施 ② 経営や金融に関する相談の実施 ③ 創業支援資金等の診断の実施 ④ 倒産企業の情報収集	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定を1,090件実施しました。 ② 中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話及び窓口での相談を967件実施し、目標を上回りました。 ③ 創業支援資金等の診断の実施については、10件の目標としておりましたが、要件の不備による返戻が2件あり、企業診断と創業後のフォローアップ診断で合計8件となりました。今後も的確かつ迅速な審査を行うとともに、関係機関への制度の周知を図っていくことで、中小企業者等の資金繰り支援に繋げ、10件以上実施できるよう取組を進めます。 ④ 倒産企業の情報収集については、川崎市中小企業融資制度要綱に基づき、市内の倒産企業等を86件指定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	894	1,090	—	—	
2 活動指標	中小企業融資制度に関する相談件数	目標	750	750	750	750	件
	説明 中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談件数	実績	1,203	967	—	—	
3 活動指標	企業診断の件数	目標	10	10	10	10	件
	説明 創業支援資金等の申込者に対して、実施する企業診断件数と創業後のフォローアップ診断の件数	実績	12	8	—	—	
4 活動指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売掛債権を持つ市内中小企業者等が対象)に係る倒産企業の指定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	74	86	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすいため、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:社会経済環境に対応するため、引き続き認定事務の緩和を継続しました。 R4年度:創業支援資金の更なる利用を図るため、チラシを視覚的で訴求力のあるものにリニューアルしました。 R3年度:創業支援を図るため、チラシをリニューアルしました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症に対応するため、認定事務の緩和を実施しました。 H30年度:10月に企業診断を非開示の審査資料から、創業者に対して充実した診断報告書に変更しました。 H29年度:創業支援資金の更なる利用促進のため、広報物を視覚的で訴求力のあるものに改善し幅広く配布しました。 H28年度:企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H28年度:創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。 H27年度:企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H26年度:創業者に送付するアンケートの質問内容の見直しを行い、関係機関の支援メニューの案内を同封しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	社会経済環境や国等の動きを踏まえ、資金繰り等を円滑にするための「セーフティネット保証制度」の認定業務、経営課題を抱えている中小企業者等を支援するための相談体制の有効性は高いことから、引き続き取組を継続していきます。 また、創業支援資金等の企業診断及びフォローアップ診断による経営支援も引き続き取組を継続していきます。 なお、倒産企業の指定件数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する制度融資と利子補給の実施、「セーフティネット保証制度」の実施など、中小企業者等に融資が行き届き、経営が安定したことにより、86件となりました。今後も民間事業者等を活用するなど、市内の倒産企業等の状況把握を積極的に実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	中小企業者等は、社会経済環境の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているため、資金繰り支援等に係る現状の取組を維持しつつ、創業支援資金の申込者については、提出資料の見直しを行うことで、更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	社会経済環境の影響を受けた中小企業者等に対し、各融資制度の相談業務を電話及び窓口で実施して、円滑な資金繰りに繋げるとともに、創業支援では専門家による企業診断及びフォローアップ診断を実施し、経営に関するアドバイス等を行いました。また、セーフティネット保証では、経営の安定に支障をきたしている中小企業者等に対し、迅速で円滑な認定を実施しました。こうした取組が経営改善や成長促進に繋がっていることから、一定程度施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	社会経済環境の影響を受けやすい中小企業者等は、資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するための「セーフティネット保証制度」の認定業務、相談業務及び関連倒産を防止する取組は必要性が高く、地域経済の活性化に継続的に必要とされていることから、改善しながら取組を継続していきます。また、創業者への支援は、的確かつ迅速な審査を行うとともに、関係機関へ制度周知を図っていくことで中小企業者等の資金繰り支援に繋げ、目標を達成できるよう取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施 ②経営や金融に関する相談の実施 ③創業支援資金等の診断の実施 ④倒産企業の情報収集	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103240	生産性向上推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成30年度	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 生産性向上特別措置法												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	業種を問わず全ての企業に求められる働き方改革・生産性向上の支援を実施し、継続した業務改善による効率化の推進、持続可能な生産活動への配慮等の取組を奨励する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	58,232	65,999	932	47,432	88,649	932	44,460		932			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	23,250	—	0	21,750		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	58,232	—	932	24,182	—	932	22,710		932		
	人件費※ B	16,848	16,848	17,050	17,050	17,050	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	75,080	82,847	17,982	64,482	105,699	932	44,460	0	932	0	0	
	人工(単位：人)	2		2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の働き方改革・生産性向上を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、専門家派遣や補助金等の支援施策を通じて、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性向上の推進に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①働き方改革・生産性向上推進事業補助金については、新たにデジタル人材の育成等に係る支援メニューを拡充するなどの見直しを行い、合計48件の支援を行いました。また、コーディネータ・専門家等による伴走支援については、川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等とも連携を行い、様々な業種における市内中小企業等の多岐にわたる課題に対して460件の支援を行いました。これらの事業については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、実施したものです。さらに、昨今の原油価格・物価高騰への課題解決に資するモデル事業について3件の支援を行うとともに、地方創生臨時交付金を活用し、「物流の2024年問題」への対応に向けた物流業務の効率化に資するモデル事業について2件の支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付件数	目標	55	38	38	38	件	
	説明 働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付決定件数	実績	70	48	—	—		
2 成果指標	コーディネータ・専門家等による伴走支援件数	目標	430	400	400	400	件	
	説明 働き方改革・生産性向上支援等を実施するためのコーディネータ・専門家等の派遣による伴走支援件数	実績	478	460	—	—		
3 成果指標		目標					件	
	説明	実績	—		—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行しました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:これまでの事業実施を通じて、市内中小企業等における課題としてデジタル化のための社内人材の育成や資金の不足等があげられていたことから、働き方改革・生産性向上推進事業補助金の「人材育成支援」・「人材確保支援」の補助メニューについて見直しを行い、より、社内の中核的な人材やデジタル人材の育成につながるよう、「中核人材育成支援」の補助メニューや「デジタル化推進・人材育成支援」の補助メニューを新設した。また、「物流の2024年問題」に対する新たな取組として、物流の効率化や時間外労働削減に寄与するモデル事業の創出を図る「働き方改革・生産性向上物流対策モデル創出事業」を実施しました。 R4年度:昨今の原油価格・物価高騰に対する新たな取組として、市内中小企業等の共通の課題を連携して解決するモデル事業の創出を図る「中小企業間連携・物価高騰対策モデル創出事業」を実施しました。 R3年度:新型コロナウイルス感染症の影響やウィズ・アフターコロナを見据えた新たな取組として、市内中小企業等が共通の課題を連携して解決するモデル事業の創出を図る「中小企業間連携新規事業化モデル創出事業」を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業等は、物価高騰や深刻な人手不足などの様々な課題を抱えていることから、引き続き、働き方改革・生産性向上の取組の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	幅広い業種に対する広報・普及促進、各種支援制度を通じて認知度が高まり、市内中小企業等の制度の活用につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを運営し、金融機関、関係支援機関、経済団体等の市内関係団体や庁内関係局との連携により、事業の進め方、施策の方向性を様々な視点で確認しながら進めていることで効率的・効果的に施策を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業による専門家派遣や補助金等による支援を通じて、市内中小企業等の働き方改革と生産性向上を推進し、経費削減や業務効率化による経営力の強化につなげることができたことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市内中小企業等は、物価高騰により収益減少等の影響を受けており、値上げだけでなく、経費削減や業務効率化等による収益力の向上が求められています。また、深刻な人手不足や2024年問題など労働時間の制約といった課題にも直面しており、省力化への投資や人材育成等の取組がますます必要となっています。これらのことから、引き続き、川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等とも連携しながら、本事業による専門家派遣や補助金等による支援を通じて、市内中小企業等の働き方改革・生産性向上の取組について支援を実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40104010	担い手育成・多様な連携推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針									
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多様な連携を進めることにより、持続的な農業経営を推進する。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	27,578	12,965	27,578	26,735	13,080	27,578	25,945	27,578	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	13,140	—	13,140	13,135	—	13,140	13,135	13,140
		一般財源	14,438	—	14,438	13,600	—	14,438	12,810	14,438
	人件費※ B	22,661	22,661	35,208	35,208	35,208	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	50,239	35,626	62,786	61,943	48,288	27,578	25,945	27,578	0
	人工(単位：人)	2.69		4.13						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲の向上や安定的な農業経営に係る講習会等を通じて、農業者の栽培技術の向上や農業経営の安定化を促進することで、農業の担い手・後継者の育成・確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多様な主体の連携による地域農業の活性化の推進 ②「早野里地山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化に向けた支援 ③女性農業者及び青年農業者組織の活動支援 ④経営能力の向上を目的とした研修会の開催 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の実施 ⑥農業支援のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことがでる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①都市農業活性化連携フォーラムを開催し、参加者は79人と目標を上回りました。 ②早野地区活性化に向けた支援としては、早野野菜マーケットを2回開催しました。 ③女性農業者団体の活動支援回数は15回で目標を達成しました。青年農業者団体の農業体験の開催支援は、天候不順等のため2回開催予定のうち1回は中止しましたが、1回の開催を2部制に拡充して実施、昨年度と同規模の参加がありました。 ④経営能力向上を目的とした認定農業者向けの研修会参加者数は開催に係る周知不足のため7人となり、目標を下回りました。そのため、個別に相談があった際に専門機関等への取次を行い、必要な情報提供を行いました。今後は改善のため、認定農業者等への聞き取り等によりニーズに見合った企画内容とするともに、広く周知を行います。 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の件数は、7件で目標を上回りました。 ⑥農業支援のあり方は、職員ワークショップや関係課長会議等を開催し、農業振興計画の改定と合わせた来年度の方針決定に向けた準備と庁内調整を実施しました。 ○ファーマーズクラブに参加した全31組が「参加して良かった」と回答しており、参加者満足度は100%で目標を上回りました。 ○新規就農については、かながわ農業アカデミー主催の新規就農者向け相談会へ出展するとともに、農地の借り手の潜在的な需要の掘り起こしや新規参入者の要件等の整理を行い、5人が新規に就農となりましたが、目標値を下回りました。新規就農の相談件数は令和5年度では延べ54件ありましたが、希望する就農条件(農地面積、立地、生産可能な農作物等)と貸し出し農地の候補とのアンマッチが原因で就農に至らないケースが散見されます。今後、関係機関と協力して貸し出し可能な農地の更なる創出を行い、新規就農を促します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援	目標	15	15	15	15	回
	説明 女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	21	15	—	—	

2	活動指標	ファーマーズクラブの開催	目標	2	2	2	2	回
		説明 青年農業者団体が開催する農業体験(ファーマーズクラブ)の開催支援回数	実績	2	1	—	—	
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する研修会等の参加者数	目標	15	15	15	15	人
		説明 栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた研修会等における参加者数	実績	9	7	—	—	
4	活動指標	農業経営高度化支援事業の実施	目標	3	3	3	3	件
		説明 認定農業者等の意欲ある農業者の生産性向上等及び経営改善等に向けた取組に対する支援件数	実績	4	7	—	—	
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度	目標	90	90	90	90	%
		説明 青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	100	—	—	
6	成果指標	新規就農者数	目標	6	6	6	6	人
		説明 農業者数・農地面積減少の緩和、本市農業の活性化に向けた観光就農、雇用就農、新規参入を含む新規就農者数	実績	12	5	—	—	
7	成果指標	都市農業活性化連携フォーラムの参加者数	目標	41	43	44	45	人
		説明 多様な主体の連携による地域農業の活性化に向けた都市農業活性化連携フォーラムの参加者数	実績	95	79	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:「農業担い手経営高度化支援事業」について、「農業経営高度化支援事業」に再構築しました。従来の施設補助に加え、新たに販売促進等に関する補助や農業経営に係る専門家の派遣を実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。 H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業従事者の高齢化や後継者不足の課題については、県・JA・生産者と連携・協力を図りながら、市が主体となって経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	農業経営高度化支援事業をはじめとした各事業を実施して、経営感覚に優れた担い手の育成・確保を引き続き図っていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	農業者への連絡手段は電話や訪問が主流であり、今後農業の担い手支援の効率化を図るため、担い手向けにメールやオンライン会議システムを活用して効率化を図る必要があります。また、国の緊急の担い手向け支援施策や法や制度の改正に伴う業務量の増加については、関係機関と連携して効率的に事務を進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 成果指標である、農業経営高度化支援件数、女性農業者団体支援件数等が目標を上回り、多様な主体と連携して農業の担い手・後継者の育成を推進することができたことから、一定程度施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II JA等と連携して農業者への支援制度の周知、個別ヒアリングを実施することにより、個々の農業者の経営課題の掘り起こしを行っていきます。また、新規就農者等の多様な担い手の発掘・育成の推進及び関連機関と連携した農地貸し出し意向確認も継続実施します。同時に、女性・青年農業者の団体や、認定農業者等の意欲ある農業者に対し、ニーズに見合った企画内容とするともに、広く周知を行い支援を継続して行っていきます。また、令和7年度の次期農業振興計画の策定に合わせて、農業をとりまく環境の変化や市内農業者の意見の整理等を行い、都市農業の活性化を見据えた検討を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①多様な主体の連携による地域農業の活性化の推進 ②「早野里地山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化に向けた支援 ③女性農業者及び青年農業者組織の活動支援 ④経営能力の向上を目的とした研修会の開催 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の実施 ⑥農業支援のあり方の検討
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104020	農業経営支援・研究事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286600	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2 2.4	生産者向け講習会、経験の浅い農業者を主な対象者とする講習会の実施や、施設整備・機械等の導入に対する助成を行い生産性を向上させ、生産量を増やし、土壌分析を行うことで漸進的に土地と土壌の質を改善させ、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	92,955	90,268	66,675	67,932	62,285	66,675	69,355		66,675			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	21,000	—	0	0	—	0	2,000		0		
		その他特財	10,623	—	10,623	10,161	—	10,623	9,564		10,623		
		一般財源	61,332	—	56,052	57,771	—	56,052	57,791		56,052		
	人件費※ B	82,471	82,471	83,460	83,460	83,460	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	175,426	172,739	150,135	151,392	145,745	66,675	69,355	0	66,675	0	0	
	人工(単位：人)	9.79		9.79									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数10回以上) ④環境保全型農業の推進のための取組(土壌分析)の実施(800件以上) ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①農産物の栽培技術向上のため、鶏糞堆肥の有効活用等の試験研究及び農産物等の実証栽培を実施しました。 ②「生産者向け講習会」等の技術指導については、梨の火傷病に起因する花粉不足への対応等を109回実施し、972人の参加がありました。また「経験の浅い農業者を対象とした講習会」については18回実施し、249人の参加がありました。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後であっても大人数での講習会への参加に躊躇する傾向にあり、目標値を下回りました。大人数での開催とならないよう回数を増加することで今後も取り組みを継続するとともに、JAや生産者との連携を密にしニーズの把握に努め、目標値の達成を目指します。 ③ミカン・カキ等の果樹の剪定等、経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導を18回実施し、249人の参加がありました。大人数での講習会への参加意欲が低く、目標値を下回りました。 ④環境保全型農業推進のため、農業者の適正施肥を指導するため、土壌分析を862件実施しました。 ⑤農業用施設の整備、農業機械等の導入等に対する助成については、関係機関を通じた事業周知を行い、計8件(施設3件、機械5件)支援することができました。 ⑥地方創生臨時交付金を活用し、経費に占める燃料費の割合が高い施設園芸農家(58件)に対し、燃油価格の増加分を補助することにより経営継続支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された各年度の講習会の回数	実績	73	109	—	—	
2 活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の各年度の実施回数	実績	17	18	—	—	

3	活動指標	土壌分析検体数		目標	800	800	800	800	件
		説明	適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う各年度の検体数。	実績	826	862	—	—	
4	成果指標	生産者向け講習会の参加者人数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
		説明	農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への各年度の参加者人数	実績	685	972	—	—	
5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	500	500	500	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への各年度の参加者人数	実績	197	249	—	—	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う各年度の助成の件数。	実績	5	8	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産性向上のための技術支援が求められることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である生産者向け講習会の実施回数・参加人数、経験の浅い農業者を主な対象者とした講習会の参加人数は、昨年度と比較して増加したものの、目標値を達成することはできませんでした。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後であっても大人数での講習会への参加に躊躇する傾向であることが大きな原因と考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であり委託等はできません。 ・「講習会」についてはJA等と連携して開催しており、また実地で直接作物を栽培するところを見せ、参加者も栽培管理しながら実施しているため、web等での開催等によるコスト削減はできません。 ・梨の火傷病に対し、農業技術支援センターの施設を活用した授粉用花粉の確保等を行うことにより農業生産の安定化につながりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	生産性の向上や経営の合理化、海外で発生している病害へ対応等、生産者や経験の浅い農業者を対象に講習会を実施するとともに土壌分析や分析結果を基にした施肥指導を行い、また、施設整備・機械等の導入に対する助成を行いました。成果指標がいずれも昨年度よりも増加し目標達成に向かっていくことから、施策へは一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施設栽培などの生産方式の高度化、直売向けの農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に係るニーズが高いため、各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等を継続して実施していきます。 成果指標である、経験の浅い農業者を主な対象者とした講習会の実施回数は、昨年度と比較して増加したものの、生産者向け講習会の参加者数の目標値等を達成することはできませんでした。大人数での講習会への参加意欲の低さが原因の一つと考えており、令和6年度は、個別の技術指導の拡充に努め、講習会の内容を工夫していくとともに幅広い農業者への呼びかけにより、参加者が増えるよう取組を推進してまいります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数10回以上) ④環境保全型農業の推進のための取組(土壌分析)の実施(800件以上) ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286570	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、水田保全事業補助金交付要綱、農振法、農地法等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,産業振興プラン,農業振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.4	農業振興地域内の水田や畑に安定的かつ持続的に水が供給できるように農業用水利施設の計画的な補修を実施し、生産基盤の向上を実践する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,552	18,969	18,313	16,146	23,499	18,313	15,942		18,313			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	15,000	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	138	—	138	138	—	138	140		138		
		一般財源	22,414	—	18,175	16,008	—	18,175	15,802		18,175		
	人件費※ B	22,408	22,408	21,057	21,057	21,057	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	59,960	41,377	39,370	37,203	44,556	18,313	15,942	0	18,313	0	0	
	人工(単位:人)		2.66		2.47								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援を行います。また、水稻栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックの計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に伴う農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、定期的にパトロールを実施し、違反者への指導を行いました。悪質な違反転用については関係部署と連携して対応しております。その経過を3月開催の違反転用等防止対策検討会議にて報告するとともに、次年度の取り組みと今後の方針を検討しました。 ②岡上農業振興地域の揚水機場について、地元農業者を支援し、計画どおり改修を行い農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東農道の維持管理については、月に1回の管理用地内の見回り、年に2回の草刈りを実施し、農道の維持管理及び安全管理を行いました。 その他、安定した農業生産の維持を図るため、新たに多面的な機能を持つ水田の保全、活用を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数		目標	0	0	0	0	件
	説明	農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数値です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。	実績	0	0	—	—	
2			目標					
	説明		実績	—		—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		農業振興地域内の農業用施設や共有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 R2年度: 川崎市水田保全事業補助金交付要綱を新設し、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱を廃止しました。 R1年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	農業振興地域における農業は面的なまとまりが大きく、大規模経営には農業用施設の計画的改修が必要不可欠です。また、農業振興地域内農用地区域の適正管理を維持するうえでも、違反転用地に対する違反解消に向けた活動が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。また、違反転用の解消も図られており、継続的な活動が有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎、農業者と連携しながら事務の手続きの見直しや事業の質について高める余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	違反転用地の違反解消、計画的な農業用施設の改修等により、農業振興地域の安定的な農業生産に寄与することができたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	違反転用地の長期化、農業用施設の耐用年数の経過に伴う老朽化等の課題はありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的に執行するため事務手続きを見直ししながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。 黒川東農道については、災害や事故が発生した際の対応方法等について検討をすすめながら引き続き事業を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理の実施 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックの計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に伴う農道の維持管理	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	286600	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.3	援農ボランティアを育成することで家族農家をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性を向上させる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	106	79	106	127	104	106	132		106			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	106	—	106	127	—	106	132		106		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	1,601	1,601	1,620	1,620	1,620	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,707	1,680	1,726	1,747	1,724	106	132	0	106	0	0		
人工(単位: 人)	0.19				0.19								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	川崎の発展を支える産業の振興
	施 策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:累計156人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については、施設栽培を対象とする「かわさきそだち栽培支援講座」(2か年事業の1年目)を開催し、川崎市農業技術支援センター及び市内農業従事者の農業施設において、かわさきそだち栽培支援講座を11回開催しました。 (令和5年度受講生20人。累計ボランティア数[修了生]154人) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援については、川崎市農業技術支援センターにおいてフォロー研修を(10回)実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	援農ボランティア数	目標	156	156	176	176	人
	説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数	実績	154	154	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	援農を必要とする農業従事者が増加していることや、イチゴをはじめとする施設栽培における援農需要があるため、行政が関わっていく必要があります。川崎市、横浜市、相模原市等において、農協による援農ボランティア事業が実施されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である、かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数は、ほぼ達成しています。今後も、援農需要を適切にとらえ、引き続き取組を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・露地野菜等については、関係団体が援農ボランティアの育成事業を行っている事例があるため、連携等を行うなど実施手法を見直す余地はあります。 ・事業は受講生からの受講料で運営しており、一般財源による支出がないため経費削減の可能性はありません。 ・今年度から新たに、施設栽培を対象とした援農ボランティア育成事業を開始したところですが、今後も援農需要を捉え内容を工夫することで更なる市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題がありますが、援農ボランティア育成事業を通じて154人の援農ボランティアを養成しており、市内農家の高齢化・後継者不足等に起因する労働力不足の解消に一定程度寄与しています。また、援農需要のある施設栽培についても援農ボランティア育成事業を開始しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:累計176人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40201010	起業化総合支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 産業競争力強化法												
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	起業・創業ワンストップ拠点を軸に創業支援機関等との連携により起業や起業後の成長を支援します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	77,405	73,687	78,404	64,301	64,294	78,404	71,279		78,404		
		国庫支出金	36,343	—	36,343	29,791	—	36,343	0		36,343		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	5,933	—	0	6,672		0		
		一般財源	41,062	—	42,061	28,577	—	42,061	64,607		42,061		
	人件費※ B	17,101	17,101	16,880	16,880	16,880	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	94,506	90,788	95,284	81,181	81,174	78,404	71,279	0	78,404	0	0	
	人工(単位: 人)	2.03				1.98							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容、どのような環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。		
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①創業フォーラム及び起業家オーディション等の開催 ②研究開発型ベンチャー企業等への集中的支援の実施(支援件数5件以上) ③起業・創業ワンストップ拠点Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)を軸に、創業支援機関との連携による創業支援等事業計画に基づく起業支援の実施(支援を通じた企業件数125件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①かわさき起業家オーディションを4回、創業フォーラムを2回、起業家塾を1回(8回連続講座)、起業関連セミナーを1回開催しました。かわさき起業家オーディションについては、受賞企業に対し、起業に向けた支援を継続しているほか、ビジネスマッチングや新聞掲載等による受賞企業のPRを実施しました。 ②研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、公募により10社を選定し、事業計画のアドバイスや投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。 ③起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して運営し、利用者数延べ約5,200名、相談件数延べ約550件であり、支援による主な成果としては、起業件数が14件、会員の資金調達件数延べ49件となりました。また、民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、民間創業支援事業者等と密に連携し、開催するセミナー等を取りまとめて速やかにHPで広報するなどの取組を行った結果、新規の起業件数は196件となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	起業家オーディション等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 起業家等を支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数	実績	8	8	—	—	
2 活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数	実績	10	10	—	—	
3 成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数	目標	113	125	137	150	件
	説明 本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数	実績	192	196	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		令和元年に内閣府、文部科学省、経済産業省が、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略を発表し、令和4年1月には岸田首相の年頭記者会見において「スタートアップ創出元年」が示され、同年6月に発表された、「経済財政運営と改革の基本方針」の中で、科学技術・イノベーションやスタートアップへの投資が重点投資分野に掲げられました。さらに、より具体的な計画として、「スタートアップ育成5か年計画」が示されるなど、社会課題の解決と経済成長のためのスタートアップ支援はこれまで以上に求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 起業家オーディションについて、開催回数を年間6回から4回に変更し、受賞者に対する広報支援、資金調達のための金融機関の紹介や事業会社への紹介等アフターフォロー強化しました。 H30年度: K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度: 起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘起しから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	スタートアップ支援について、国では特に研究者や研究開発による技術シーズの事業化を支援する補助事業を拡充し、さらに経営人材と研究者等のマッチングによる研究成果の事業化支援等の充実が進んでいます。そういった中でNEDOや市内創業支援機関との連携のもと、民間の支援ノウハウを活用しつつ、政策的視点をもって行政が取組推進の役割を担っていくことが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「川崎市創業支援事業計画による年間起業件数」は目標を達成しております。引き続き、NEDOや市内創業支援機関との連携により、起業家のニーズに沿った支援施策の実施に努めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・K-NIC事業については、専門性の高い事業者に委託し、NEDO、産業振興財団との連携により実施しています。また、パートナーとして金融機関等創業支援機関やスタートアップを支援する民間インキュベーション等とも連携し、幅広い支援対応の環境を整えています。 ・民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化し、支援メニューを拡充するなど引き続き市民サービスの向上に努めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	起業家塾等への参加者数も安定して推移しており、本事業での起業支援等の実施により、年間起業件数は目標を達成することができていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		起業を促進するため、市内創業支援機関との連携を深めることにより支援機関間での情報共有を進め、起業家のニーズに応じた事業を実施します。また、K-NICを中心とした起業家等への支援を持続的に実施できるよう、運営者間の連携はもろろん、多様な主体と連携し効率的効果的な運営に努め、支援内容の充実化に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①創業フォーラム及び起業家オーディション等の開催 ②研究開発型ベンチャー企業等への集中的支援の実施(支援件数5件以上) ③起業・創業ワンストップ拠点K-NICを軸に、創業支援機関との連携による創業支援事業等計画に基づく支援の実施(支援を通じた起業件数137件以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40201020	新産業創造支援事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
				施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 経済の持続可能性	8.2	かわさき新産業創造センターに入居するベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャーによる成長支援やセンター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組み、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた経済生産性の向上につなげる。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,897	32,118	8,700	10,767	11,597	8,190	25,371	18,670	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	23,897	—	8,700	10,767	—	8,190	25,371	18,670
	人件費※ B	10,698	10,698	9,378	9,378	9,378	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	34,595	42,816	18,078	20,145	20,975	8,190	25,371	0	18,670
	人工(単位: 人)		1.27		1.1					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき新産業創造センター(KBIC)入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施(相談件数650件以上) ②かわさき新産業創造センター(KBIC)の効率的・効果的な運営(入居率90%以上) ③市内企業の基盤技術高度化支援(講座・実習数20回以上) ④快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センター(KBIC)の修繕・機能維持 ⑤子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(参加者数1,500人以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の入居者支援については、資金調達や販路開拓等、経営に関する入居者相談を899件実施しました。 ②のかわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営については、指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、事業計画の策定や資金調達、マッチング支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービスを提供し、入居率95%を達成しました。 ③の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を33回開催しました。 ④の施設修繕等については、空室発生装置や電話交換機の交換等を行いました。 ⑤の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、幸区役所及び指定管理者等と連携し、「科学とあそぶ幸せな一日」を実施しました(来場者数1,300人)。来場者数は令和4年度より大幅に増加したものの目標には達しませんでした。今後とも子どもたちの興味・関心に沿った内容を充実させ、一層の参加促進に取り組みます。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数	目標	20	20	20	20	講座
	説明 市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数	実績	36	33	—	—	
2 成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数	目標	650	650	650	650	件
	説明 インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数	実績	909	899	—	—	
3 成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心等を醸成するイベントの来場者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
	説明 新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数	実績	223	1,300	—	—	

4	成果 指標	かわさき新産業創造センターの入居率		目標	90	90	90	90	%
		説明	年間平均の施設入居率(面積ベース)	実績	97	95	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年は継続して90%以上の入居率を維持できており、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。		
評価項目				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、ものづくり基盤技術の高度化に取り組む必要があります。さらに、特に研究開発型ベンチャー企業では、オープンイノベーションによる企業間連携のニーズが高まっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、目標をやや下回りましたがほぼ達成し、経営相談や入居率の成果指標は目標値を上回っています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	入居企業に対する事業計画の策定や資金調達、マッチング支援等入居者のステージに応じた成長支援をしたことで、年間899件の経営相談支援等の実施や95%の入居率の確保など、事業を順調に実施することができたことから、施策への貢献がありました。	

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	入居企業の支援においては、指定管理者のノウハウを有効に活用し、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な操業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、かわさき新産業創造センターへ市内のほか全国からの有望なベンチャー企業等の誘致を行うとともに、社会経済状況の変化を踏まえて、産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーション推進等に取り組めます。 なお、地域開放型ものづくり意識醸成イベントにおいては、子どもたちの興味・関心に沿った内容を充実させ、一層の参加促進に取り組めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①かわさき新産業創造センター(KBIC)入居者に対するニーズや成長過程を踏まえた支援の実施(相談件数650件以上) ②かわさき新産業創造センター(KBIC)の効率的・効果的な運営(入居率90%以上) ③市内企業の基盤技術高度化支援(講座・実習数20回以上) ④快適な操業環境の提供に向けたかわさき新産業創造センター(KBIC)の修繕・機能維持 ⑤子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(参加者数1,500人以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—		参加・協働の場	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、住宅基本計画、産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.2	ウェルテック等を通じた福祉製品開発支援を通じて技術力の向上や製品の付加価値化、多様化を図り、市内企業のイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,860	44,425	47,860	50,709	47,433	45,625	49,174		45,625			
	財源内訳	国庫支出金	11,036	—	11,036	11,036	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000		0		
		一般財源	36,824	—	36,824	39,673	—	45,625	48,174		45,625		
	人件費※ B	31,169	31,169	31,543	31,543	31,543	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	79,029	75,594	79,403	82,252	78,976	45,625	49,174	0	45,625	0	0	
	人工(単位：人)	3.7		3.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・福祉製品・サービスを開発・販売する企業等 ・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民・福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	超高齢化社会を見据え、「Kawasaki Welfare Technology Lab(通称:ウェルテック)」を核とした優れた福祉製品等の創出と、かわさき基準(KIS)の認証等によりウェルフェアイノベーションの推進を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進 (プロジェクト参画打診件数60件以上、相談件数15件以上、改良・開発プロジェクト件数4件以上) ②ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進については、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、「Kawasaki Welfare Technology Lab(通称:ウェルテック)」を核として、プロジェクト参画打診を109件、相談件数18件、改良・開発プロジェクト6件を実施しました。 ②ウェルフェアイノベーションフォーラムについては、1回開催し、KIS認証製品の展示も併せて実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	プロジェクト参画打診件数	目標	60	60	60	60	件
	説明 ウェルテック等でプロジェクト参画に向けて市内企業等に打診した件数	実績	86	109	—	—	
2 活動指標	相談件数	目標	15	15	15	15	件
	説明 ウェルテック等で福祉製品開発に関する相談を実施した件数	実績	18	18	—	—	
3 成果指標	改良・開発プロジェクト	目標	4	4	4	4	件
	説明 ウェルテック等で製品の改良・開発に向けたプロジェクトを実施した件数	実績	6	6	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R3年度:平成29年3月に策定した第2期ウェルフェアイノベーション推進計画の計画期間終了後については、総合計画及び産業振興プランの両計画で進捗管理していくことに整理しました。 H28年度:平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画については、計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加の拡大に対応するため、それらを支える福祉製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉をマッチングしていくための主体が全国的に見ても少なく、他の自治体においても取組事例が少ない状態です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、目標どおり達成しています。活動指標であるプロジェクト参画打診件数のほか、福祉関係者との勉強会の開催などにより、企業の福祉分野への参入や市制100周年プレ事業である公募型委託福祉製品開発事業では1件の枠に11件の応募があり、新たな福祉製品等の創出に対する意欲が高まる等、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託が可能な事業については委託を活用して実施しており、かつ令和4年度から複数事業を一体的に委託する等より効果的な活用を進めています。また、受託事業者と調整し関係するイベントの併催や、経済産業省や健康福祉局と連携したイベントの開催の他、新たに市制100周年プレ事業である公募型委託福祉製品開発事業による福祉関係者との共創による福祉製品開発等により、ウェルフェアイノベーションの推進を効率的かつ効果的に実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	福祉製品等開発プロジェクトの展開やウェルフェアイノベーションフォーラムの開催のほか、ウェルテックにおいて、企業に対し、科学的知見に基づく技術的助言を行うとともに、新たに公募型委託福祉製品開発事業を100周年プレ事業として実施するなど、施策の直接目標の達成に向けた取組が進展しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後は、ウェルテックを共同運営している東京工業大学及び産業技術総合研究所の科学的知見に基づいた技術的助言による開発支援や、国(経済産業省)や関係機関と連携した製品の普及支援などを促進し、高齢者・障害者や介護者のニーズを的確に反映した優れた福祉製品・サービス等の市内企業による創出を支援します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①福祉の現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けた取組の推進 (プロジェクト参画打診件数60件以上、相談件数15件以上、改良・開発プロジェクト件数4件以上) ②ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202030	ソーシャルビジネス振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがい、経済成長	8.3	ソーシャルビジネス等の起業支援により新たな事業や起業を促進し、また起業後の活動支援により成長を奨励します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	3,791	3,791	3,751	3,751	3,751	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,791	3,791	3,751	3,751	3,751	0	0	0	0	0	0		
人工(単位：人)	0.45		0.44										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ソーシャルビジネス等を始めようとする市民、ソーシャルビジネス等事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会課題をビジネス手法を用いて解決するソーシャルビジネス等の起業・創業、就業を促進するとともに、ソーシャルビジネス等事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ソーシャルビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりソーシャルビジネス等の振興を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)におけるソーシャルビジネス等の起業、創業や経営に係る支援・相談窓口の設置、運営(起業件数6件以上) ・相談窓口の設置、運営 ・ポータルサイト等による情報発信 ②先駆的起業家やソーシャルビジネス等事業者間の交流、連携を促進する場の提供 ・先駆的起業家等によるセミナーの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標に近い数値でした。 ①の支援については、K-NICにソーシャルビジネスの相談窓口を設置するとともに、起業・創業に関するセミナー(6回連続講座)等を実施し、概ね目標通り43名が参加しました。また、参加者間の交流や支援の確度を高める目的で対面講座としました。実践的で参考になる身近な先輩起業家に登壇いただいた結果、具体的なテーマを持って参加する方が多くなり、セミナーや相談による支援を通じて、6件の起業に繋がりました。今後起業を予定している方もおり、継続して相談等で支援していきます。 ②の場の提供については、K-NICにおいて、過去のセミナー受講者で、かつ実際に起業したソーシャルビジネス実践者や資金調達に向けて金融機関等を招いた企画を実施し、参加者・講師・支援機関等の交流・連携促進の機会を提供しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	起業・創業セミナーの参加者数	目標	46	46	46	46	人
	説明 起業・創業に関するセミナーの年間参加者数	実績	64	43	—	—	
2 成果指標	ソーシャルビジネス等の年間起業件数	目標	6	6	7	7	件
	説明 本事業により起業したソーシャルビジネス等の年間件数	実績	5	6	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		少子高齢化が進展するなかで、個人々の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施し、また、ソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携して実施しました。 H29年度:前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度:単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	環境問題、少子高齢化等による公共サービスではカバーしきれない福祉課題など、社会課題は多岐にわたっており、課題解決のためソーシャルビジネスを振興することが求められています。社会課題は様々な事業主体が解決する必要があり、民間企業が実施する事業創出支援に加え、市で実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	起業・創業セミナーの参加者数や起業件数は目標に近い水準で推移しており成果は上がっているものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	引き続き、起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを主たる場として実施することで、K-NICの共同運営者である産業振興財団や、地域の金融機関との連携により事業のさらなる効率化や質の向上に繋がります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	K-NICにおいて、ソーシャルビジネスの相談窓口設置に加え、ソーシャルビジネスに関連するセミナー等を実施し6件の起業に繋がったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、効率的、効果的な事業実施を図るとともに、金融機関等による起業支援では身近な課題を基にしたソーシャルビジネスでの起業希望者が一定数いることから、段階的な事業の統合等検討を進めます。また、起業後の融資等の活用を想定し、金融機関等と連携したセミナーを企画するなど引き続き適切な手法により事業を実施します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)におけるソーシャルビジネス等の起業、創業や経営に係る支援・相談窓口の設置、運営(起業件数7件以上) ・相談窓口の設置、運営 ・ポータルサイト等による情報発信 ②先駆的起業家やソーシャルビジネス等事業者間の交流、連携を促進する場の提供 ・先駆的起業家等によるセミナーの開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		イベント等	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン, 文化芸術振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがいと経済成長	8.3	デザイン等の活用やデザイン思考の活用により、新たな事業創造やイノベーション創出を支援し、企業の成長を奨励します。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	3,454	3,454	3,410	3,410	3,410	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,454	3,454	3,410	3,410	3,410	0	0	0	
	人工(単位: 人)	0.41		0.4						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	クリエイターやデザイナーの活用を促進することで、市内産業の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	さまざまな産業においてクリエイターやデザイナーの活用を促すことにより、市内事業者の情報発信力の強化や既存製品の改良、新製品開発等へとつなげます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内事業者を対象としたセミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ②市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報の収集及び発信	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①セミナーの開催については、3回実施し、目標どおり42名が参加しました。 ②市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを運営しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	セミナー開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	3	3	—	—	
2 成果指標	セミナー参加人数	目標	40	40	40	40	人
	説明 デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	61	42	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度:事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度:事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度:より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度:関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度:一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	事業者等の「デザイン活用」においては民間事業者が提供するマッチングサービスなども増えています。最近では、事業創造の手法として注目される「デザイン思考」への関心が高まっており、気軽に相談することができる窓口や、起業家等向けに実務的かつ多面的な切り口で実施しているセミナーは起業家等支援にも有効な事業であり自治体が提供する必要は一定程度あります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度はデザインワークショップとして、起業への想いやアイデアを可視化し、思考を整理するワークショップやデザイン思考等をテーマに実施しました。様々な分野の事業者に共通するテーマであることから、目標値は達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	起業家総合支援事業に位置付けられている起業家支援拠点K-NICを主たる場として実施しており、K-NIC利用者を本事業に繋げることで、事業計画の整理や製品・広報デザインの向上に寄与するなど、起業化総合支援事業と連携し効率的に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	セミナー参加人数が目標値に近い人数で推移しており、起業家や事業者等に対し、新分野進出のきっかけとなる場等を提供できたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	起業化総合支援事業に位置付けられているK-NICを通じた支援施策と連携し、総合的にセミナー等を実施し、効率的、効果的な事業実施を図っていきます。一方、デザインそのものの活用については、関係機関等と連携を深めることで、相談に対応可能な体制を一定程度維持しつつ、現在の体制を見直していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市内事業者を対象としたセミナー等の開催によるクリエイター・デザイナーの活用促進 ②市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報の収集及び発信	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40202070	環境調和型産業振興事業				無								
担 当	組織コード	所属名												
	284997	経済労働局イノベーション推進部												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		参加・協働の場		—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 地球温暖化対策推進基本計画, 産業振興プラン													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 7.a 臨海部を中心とした環境関連産業の活性化につながる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興等を進め、クリーンな新エネルギーの開発、導入に寄与することを目指します。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A	5,745	4,333	5,745	5,739	5,494	5,745	5,733		5,745			
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
			その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1		
			一般財源	5,744	—	5,744	5,738	—	5,744	5,732		5,744		
	人件費※ B	12,636	12,636	12,361	12,361	12,361	0	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)	18,381	16,969	18,106	18,100	17,855	5,745	5,733	0	5,745	0	0		
	人工(単位: 人)	1.5		1.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境関連産業に関する情報発信等を通じて、市内環境関連産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境関連産業の活性化に繋がる情報発信や情報交換を進めることで、市内環境関連産業の振興と事業者間のネットワーク化の促進に向けて取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内環境製品・技術等の情報発信 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信 ③「新エネルギー振興協会」や関連企業等と連携した市内新エネルギー産業の育成・取組支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎国際環境技術展やグリーンイノベーションの交流会の場等を活用し、市内企業の脱炭素やSDGsの取組に関するビジネスセミナーを開催しました。 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信については、川崎国際環境技術展と小学生高学年を含む親子を対象とした工場見学を実施することで、幅広く周知を行いました。(目標の参加者100人に対して105人)また、国内外からの視察対応もコロナ以前の水準に戻り、視察受入を通じて積極的に情報発信を行いました。 ③川崎市新エネルギー振興協会による産業振興活動への支援として、川崎国際環境技術展を含む3つのイベントに参加しました。イベントの参加を通じて、市内外からの参加者へ協会活動や協会企業の情報発信を行い、市内環境関連産業の活性化を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	川崎ゼロ・エミッション工業団地に関する情報発信事業の参加人数	目標	100	100	100	100	人
	説明 川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を情報発信するセミナーや、展示会の出展ブース等への参加人数を活動量とします。	実績	107	105	—	—	
2 活動指標	新エネルギー振興協会での新エネルギー普及イベント参加回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 新エネルギー振興協会が参加する新エネルギー普及に向けたイベント回数を活動指標として把握します。	実績	2	3	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		脱炭素やSDGsへの関心向上に伴い、資源リサイクル技術やエネルギー問題への対応ニーズは高まっており、今後も社会動向を的確に捉えながら環境関連産業の活性化に向けて取り組む必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 感染症に関する社会環境の変化をとらえゼロエミッション工業団地の親子見学ツアーを対面で実施しました。 R3年度: 視察について、オンライン手法による対応を始めました。 R2年度: 感染症の影響により冊子作成を取りやめ、動画(サステナブル・シティを目指して「川崎エコタウン」)を作成しました。 R1年度: より効果的な情報発信に向け、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H30年度: より効果的な情報発信やネットワーク構築のため、冊子の内容やツアー視察先の見直しを行いました。 H29年度: より効果的な情報発信のため、HPや冊子の内容を見直しを行いました。 H28年度: 企業ニーズを的確に把握し、環境ビジネスに関する講演や視察ツアーなども新たに企画しました。 H27年度: 社会環境の変化を的確に捉え、その都度、テーマ性を持った環境産業フォーラムを開催しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	脱炭素化やSDGs等への取組が加速している中、国内外で資源リサイクルやクリーンエネルギーへの関心が高まっており、古くから資源循環社会実現に向けて取り組んできた川崎エコタウンへの関心が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたことに伴い企業活動が活性化してきた状況を確にとらえ、対面での見学ツアーを再開したことや展示会等への出展により、幅広く情報発信を行ったことで目標を達成することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・(一社)ゼロ・エミッション工業団地や川崎市新エネルギー振興協会等、関係団体と緊密に連携し、脱炭素や環境に配慮した市内企業の取組を広く周知できるよう効率的に実施しました。今後も社会環境の変化などに適切に対応しながら、事業効果が最大となるよう必要な見直しを進めてまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	脱炭素化やSDGs等の潮流により、資源リサイクルやクリーンエネルギーに関する取組は改めて関心が高まっています。特に新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、国内だけでなく海外からも多くの視察の申し込みが非常に増加しており、この視察対応が本市のプレゼンス向上に結びついている他、各種イベント等での情報発信や市民への環境意識の醸成など、施策目標の達成に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市内環境産業の振興や情報発信を目的に、セミナーの実施や展示会への出展を通じて広く情報発信を行うことで、市内企業の社会経済環境の変化への適応と持続可能な地域経済の構築を今後も引き続き目指します。また、受け入れ先企業等の状況に応じつつ、視察の受入を積極的に行い、市内企業及び本市のプレゼンスを高めてまいります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市内環境製品・技術等の情報発信 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信 ③「新エネルギー振興協会」や関連企業等と連携した市内新エネルギー産業の育成・取組支援
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203010	新川崎・創造のもし推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	284997	経済労働局イノベーション推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	4	6		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、都市計画マスタープラン、地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.5	産学・産産連携による新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「新川崎・創造のもし」で展開される最先端の技術分野の研究開発とその社会実装に向けた取組を推進し、イノベーションを通じた高い経済生産性を達成する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	82,734	75,923	82,734	87,804	85,993	82,734	131,357		82,734			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	6,387	—	0	8,785		0		
		一般財源	82,734	—	82,734	81,417	—	82,734	122,572		82,734		
	人件費※ B	12,383	12,383	13,384	13,384	13,384	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	95,117	88,306	96,118	101,188	99,377	82,734	131,357	0	82,734	0	0		
人工(単位：人)	1.47		1.57										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもし」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもし」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を拠点としてオープンイノベーションを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②K2タウンキャンパスと連携したセミナー等の実施による産学交流の機会創出の促進 ③新川崎地区ネットワーク協議会や4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携したオープンイノベーションの推進 ④量子コンピューティング技術の普及の促進(普及イベント等参加企業数25事業者以上) ⑤産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和5年8月に、新川崎・創造のもし地区の機能更新に関する協定書を締結し、本協定を基盤に、本市が目指す「量子イノベーションパーク」の形成と慶應義塾が目指す世界に伍する研究開発拠点の構築を通じ、次の100年を見据えた我が国の成長をけん引する拠点の形成を図る「新川崎・創造のもし」の機能更新に関する基本的な考え方」を策定しました。 ②の産学交流機会の創出については、K2セミナー等を8回実施、434人の参加、最先端科学技術分野のセミナー等を19回実施、676人の参加を通じて、NANOBIICオープンラボの利用促進に繋がりました。 ③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、会員と市内外の企業等との連携・協業を促進するため、大規模交流会を開催するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。 ④の量子コンピューティング技術の普及の促進については、8月～10月に市内高校生を対象とした「量子ネイティブ人材育成プログラム」を開催し、19名が参加しました。また、量子技術分野への企業や研究機関の参画を促進するため、企業等のマネジメント層向けに量子コンピューティングの入門編セミナーを2回実施し、50社が参加しました。 ⑤のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等と連携し、KBIC入居者をはじめ新川崎地区内外の企業、大学等30団体が出展し、約150名が来場した新川崎・マッチング展を初開催するなど、オープンイノベーションの推進に寄与しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	K2セミナー等の開催回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数	実績	8	8	—	—	
2 活動指標	ナノ・マイクロ技術や量子技術などの最先端科学技術分野のセミナー等の開催回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 ナノ・マイクロ技術や量子コンピューティング技術など、新川崎・創造のもしで展開される最先端の技術分野の研究開発成果を広く発信し、立地機関との産学・産産連携につなげるオープンイノベーションイベントの実施回数	実績	12	19	—	—	

3	成果指標	K2セミナー等の参加人数		目標	270	270	270	270	人
		説明	K2セミナー等への参加人数	実績	640	434	—	—	
4	成果指標	ナノ・マイクロ技術や量子技術などの最先端科学技術分野のセミナー等の参加人数		目標	250	250	250	250	人
		説明	ナノ・マイクロ技術や量子コンピューティング技術など、新川崎・創造のもりで展開される最先端の技術分野の研究開発成果を広く発信し、立地機関との産学・産産連携につなげるオープンイノベーションの参加人数	実績	1,031	676	—	—	
5	成果指標	量子コンピューティング技術普及イベント等参加企業数		目標	13	25	38	50	社
		説明	量子コンピューティング技術普及イベント等参加企業数	実績	59	50	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術等を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。

事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (近直) H 29 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。	
	H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。	
	H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる有望企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備することが必要であり、民間事業者を指定管理者に選定し取組を進めているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	K2セミナー及び最先端科学技術分野セミナーは、交流を促進するために原則オフライン開催に変更しました。オンライン開催をした前年度より参加者の合計人数は減少しましたが、目標の参加人数は達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、イベント開催や打ち合わせにオンライン手法を活用するなどして、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりにおける講座等の参加人数が目標を上回ったことに加え、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積の更なる促進と新たな技術・サービスの創出に向けた成長支援を実施したことから、新川崎地区に立地する企業の特許保有件数が増加するなど、施策への貢献がありました。	

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		指定管理者との連携や量子コンピューター等の先端分野の研究開発に取り組む企業・大学等のニーズを踏まえた見直しを適宜行いながら、産学交流・研究開発施設を中心とした産学・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成と新たな技術・サービスの創出に向けて、事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①K2タウンキャンパスの管理・運営 ②K2タウンキャンパスと連携したセミナー等の実施による産学交流の機会創出の促進 ③新川崎地区ネットワーク協議会や4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携したオープンイノベーションの推進 ④量子コンピューティング技術の普及の促進(普及イベント等参加企業数38事業者以上) ⑤産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203030	医工連携等推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.5	医療関係機関、医療機器製造販売企業等との交流機会の提供などを通じて、中小企業の医療産業分野への参入を支援し、高付加価値で競争力の高い製品の創出につなげる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	1,095	1,095	1,108	1,108	1,108	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,095	1,095	1,108	1,108	1,108	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位：人)	0.13		0.13									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	医療機器産業への参入を支援し、市内中小企業の競争力を向上させることで、本市産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	先進事例の紹介や、医療関係機関、医療機器製造販売企業等とのニーズ・シーズマッチング機会の提供などを通して、事業者の医療産業分野への参入を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供について、医工連携自治体協議会で連携する文京区の医工連携セミナーの市内企業への周知のほか、川崎市産業振興財団と連携して企業・大学等のマッチング支援を実施し、5件のマッチングが成立しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	医工連携に係るマッチング件数	目標	2	2	2	2	件
	説明 市内中小企業の医療産業分野への参入支援を通じた医工連携に関するマッチングの件数	実績	3	5	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、今後も成長が見込まれる医療機器産業への参入を促進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 具体的な商談につなげるため、セミナーの開催を減らし、臨海部国際戦略本部、産業振興財団と連携し、キングスカイフロント立地機関や医療機器製販企業への技術提案会を2回開催するとともに、事業費を削減しました。 H29年度: 事業効果向上のため、すそ野拡大を目的とした単発のセミナーの実施回数を削減し、より実践的なテーマによる連続講座を2種類設置しました。 H28年度: 事業内容全般を精査し、「ライフサイエンス等推進事業」から「医工連携等推進事業」へ事業を移行するとともに、委託料を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	医療機器産業に対する市内中小企業の参入ニーズがあるものの、医療現場のニーズ把握や医療関係者との交流は中小企業単独での対応が難しいため、市による事業実施が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標であるマッチング件数は、目標を上回って達成しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係部署、他自治体等との連携により、医療関係者等との交流、マッチング機会の提供を行い、なお一層の医工連携等推進事業の質の向上を図ってまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業により、市内企業が商談を進める契機となっており、施策への一定程度の貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①医療現場や医療機器製造販売企業等との交流、マッチング機会の提供
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40203040	科学技術基盤の強化・連携事業				無				
担 当	組織コード	所属名								
	284997	経済労働局イノベーション推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成18年度	—		イベント等	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.5	日本の将来を担う子どもたちに科学技術への興味を喚起するための啓発や、現役の科学者・研究者同士等の交流促進等に取り組み、研究開発従事者数を増加させることで、科学技術分野におけるオープンイノベーションの推進と技術能力の向上につなげる。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,378	4,329	4,378	3,646	2,969	4,378	3,612	4,378	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	1,300	—	1,300	1,725	—	1,300	2,730	1,300
		一般財源	3,078	—	3,078	1,921	—	3,078	882	3,078
	人件費※ B	7,750	7,750	16,880	16,880	16,880	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	12,128	12,079	21,258	20,526	19,849	4,378	3,612	4,378	0
	人工(単位: 人)	0.92		1.98						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内の中学生、川崎市内や近隣地域で研究・開発等に関わる方、科学技術を活用した産業振興に関連する方等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中学生の科学技術や産業に対する興味や関心を高めることで将来の研究者・技術者等の産業人材の育成へとつなげるとともに、科学者・研究者同士の交流を活発にし、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進し、高付加価値で競争力の高い製品創出に繋げていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本の将来を担う子供たちに科学技術への興味を喚起するための啓発を行うほか、現に活躍する科学者・研究者同士等の交流を促進するため「かわさき科学技術サロン」を開催し、科学技術分野におけるオープンイノベーションを推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内企業等との連携による、子どもたちを対象とした科学技術への興味喚起等を目的とした教育事業の実施 ②科学者・研究者交流促進イベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①未来の産業を担い世界で活躍できる人材を育成することを目的に小中学生を対象に、「かわさきジュニアベンチャースクール」を実施。連続講座及び企業と連携し実施した体験講座に83人が参加しました。 ②科学者・研究者の交流を促進し、先端技術を社会実装に繋げていくため、「かわさき科学技術サロン」、「世話人会」を2回ずつ開催しました。新型コロナウイルス感染症の鎮静化を受け、令和5年度よりオンラインを取りやめ、現地開催のみとなったため、参加人数は146人となりました。今後は、現地での集客増に向け、研究者間のネットワークやSNSを活用した効果的な広報を行うとともに、オンラインも併用するなど工夫を行い、参加者増に努めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	子どもを対象とした講座等の参加人数	目標	25	25	25	25	人
	説明 講座等の参加人数	実績	48	83	—	—	
2 活動指標	かわさき科学技術サロンの開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 「かわさき科学技術サロン」の年間開催回数	実績	2	2	—	—	
3 活動指標	世話人会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 「かわさき科学技術サロン」世話人会の年間開催回数	実績	2	2	—	—	

4	成果指標	かわさき科学技術サロンの参加人数	目標	300	300	300	300	人
		説明「かわさき科学技術サロン」の参加人数	実績	368	146	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		企業の競争力を強化するためにオープンイノベーションが果たす役割が増えており、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となるサロンは益々重要になっています。また、GIGA端末で閲覧できる市内企業や研究テーマを紹介する副読本のデジタルコンテンツは、ジュニアベンチャースクールと合わせて科学技術への興味喚起の他、キャリア教育のツールとしての役割を求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: サロンについて、契約内容等を見直した結果、委託料の軽減が図られました。 H27年度: 副読本配布数の見直しを行った結果、委託料の軽減が図られました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		b
	評価の理由	オープンイノベーションの重要性は近年より高まっていますが、欧米と比較すると日本での実施率は未だ低く、市域で活躍する技術者・研究者の交流の場となるサロンは引き続き必要といえます。また、市内企業等も参画し実施するジュニアベンチャースクールは、科学技術への興味関心の喚起の他、学習指導要領の改訂に伴う「社会に開かれた教育課程」の実現に大きく寄与するものです。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	かわさき科学技術サロンは、新型コロナウイルス感染症の鎮静化を受け、令和5年度よりオンラインを取りやめ、現地開催のみとなったため、参加人数は146人となり目標未達成となりましたが、継続的に開催することで、認知度が高まるとともにサロン登録数も増え、多様な交流機会の提供に効果を上げています。さらに、ジュニアベンチャースクールの中では研究開発型スタートアップの登壇もあり、科学技術への興味関心を喚起する効果が期待できます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	サロン、かわさきジュニアベンチャースクールのいずれの事業においても、委託事業として入札制度を活用しコストを削減するなど、事業の効率化を進めています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サロンについては、科学技術における様々な分野の第一線で活躍する講師の方を交えて、サロン参加者との活発な意見交換がなされていることから、オープンイノベーションの推進に効果を上げるなど、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II サロンについては、オープンイノベーションを推進するため、伊藤公平座長(慶應義塾長)をはじめ世話人の方々の知見とネットワークを活用しながら、企画や講師選定方法の改善及び効果的な広報に努めるとともに、オンラインの併用など、より多くの参加が得られるよう工夫し、技術者・研究者等の交流の場を引き続き提供していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①市内企業等との連携による、子どもたちを対象とした科学技術への興味喚起等を目的とした教育事業の実施 ②科学者・研究者交流促進イベントの実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203050	川崎市コンベンションホール管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市コンベンションホール条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	地方自治法に基づく公の施設として、安心・安全な公共スペースを提供する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,450	13,960	16,244	14,745	14,744	16,244	15,000		16,244			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	11,973	—	14,000	14,000	—	14,000	15,000		14,000		
		一般財源	3,477	—	2,244	745	—	2,244	0		2,244		
	人件費※ B	10,109	10,109	9,804	9,804	9,804	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	25,559	24,069	26,048	24,549	24,548	16,244	15,000	0	16,244	0	0	
	人工(単位:人)	1.2				1.15							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施 策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、研究機関、市民その他の多様な主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業、研究機関、市民その他の多様な主体が交流する機会を創出することにより、これらの者の間における連携を促進し、もって地域経済の活性化その他の地域の活力の向上に寄与する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①指定管理者による管理・運営 ②利用促進に向けた広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①誘致・プランニング・コーディネート運営をワンストップで担うなど、民間ノウハウを活用したホールの管理・運営を行いました。お客様アンケートでは、スタッフの対応については各項目で指定管理者が定めている目標の80%に対し、95%超と大きく上回り、リピート意向についても目標80%に対し90%超となるなど、利用者から一定の満足が得られている運営状況にあります。また、レイアウトや進行上の課題に対する提案を随時行うなど指定管理者によるコンサルティング機能を強化し、それぞれの催事の質を高められるよう、効果的な施設運営に取り組みました。 ②ホール稼働率は目標の60%に対し49%と下回りましたが、会議室稼働率は目標の75%に対し81%と上回り、施設利用者数は59,849人となりました。ホール稼働率は開館以降で最も高い数値となりましたが、目標値には到達しませんでした。利用促進に向けた広報として、インターネット検索における広告配信を継続的に行ったほか、市内企業へのDM発送や東急新横浜線の開業を受けた新横浜エリアのコンベンション主催者に対するDM発送などを行いました。また、施設ホームページをリニューアルし、申請書類のダウンロードページの新設、設備類の写真やサイズの掲載、ケータリングプランの掲載など、催事主催者への情報発信を強化しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率(ホール)	目標	60	60	60	60	%
	説明 利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	42	49	—	—	
2 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率(会議室)	目標	65	75	75	75	%
	説明 利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	77	81	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:コロナ禍での利用実態を踏まえ、会議室の稼働率を第3期実施計画の事務事業評価の指標に新たに加えてモニタリングを行うとともに、指定管理者と協議を行いながら、インターネット検索における広告配信等の新たな認知度向上の取組や、催事主催者や利用者に対するコロナ禍での利用実態を踏まえた誘致活動等により、稼働率向上に取り組めます。また、令和5年度以降の新たな指定期間では、これまで以上に利用者のニーズや傾向を的確に把握できるよう指定管理者によるコンサルティング業務を強化するなど、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	アフターコロナにおける会合需要の回復傾向を踏まえ、企業、研究機関、市民などが交流する機会を創出し、一層の連携を促すことで、さらなる施設の活用を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値には到達しなかったものの、ホール稼働率は開館以降で最も高い数値となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成30年度の開館当初から指定管理者制度によるホールの管理・運営を行っています。令和5年度から第2期の指定期間となったことから、令和4年度中にコンサルティング機能の強化など仕様変更を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ホール稼働率は開館以降で最も高い数値となりましたが、ビジネスイベントの開散期である夏に使用率の落ち込みがあったことなどから、目標値には到達しませんでした。その一方で指定管理者によるコンサルティングを通じて、催事の室を高めることで利用者の高い満足度を得るなど、施策へは一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	周辺他施設との競合状況や広告配信結果の分析を踏まえた誘致活動を行うとともに、過去の催事情報の蓄積等によるコンサルティング機能のさらなる強化など、一層効果的な施設運営となるよう取組を進めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①指定管理者による管理・運営 ②利用促進に向けた広報の実施	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301010	雇用労働対策・就業支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 自殺対策総合推進計画, 再犯防止推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 産業振興プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.5	就職等を希望する方、一人ひとりに沿った仕事の探し方から就職後の定着支援まで一貫した支援を行う。働くことに不安を抱える若年者とそのご家族の方を対象に、職業的自立を支援する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	102,519	161,547	96,850	102,103	106,436	96,850	102,526		96,850			
	財源内訳	国庫支出金	4,251	—	0	4,251	—	0	4,251		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	29	—	29	29	—	29	29		29		
		一般財源	98,239	—	96,821	97,823	—	96,821	98,246		96,821		
	人件費※ B	28,810	28,810	29,156	29,156	29,156	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	131,329	190,357	126,006	131,259	135,592	96,850	102,526	0	96,850	0	0		
人工(単位: 人)	3.42		3.42										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の推進(就職決定者495人) ②「コネクションかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者等の就業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④若者、女性、高齢者、障害者及び就職氷河期世代など多様な人材と市内企業との体験・マッチング機会の創出(氷河期世代の就職決定者数:235人以上、就業マッチングイベント参加企業数:200社以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、リスティング広告やSNSの活用、関係機関・窓口等との連携など幅広い層を対象とした広報を実施したことにより新規登録者数は1,151人まで達しました。一方で成果指標である就職決定者数については、就職決定までの期間の長期化傾向等により、414人と目標達成には至りませんでした。そのため、令和6年度からはマッチングイベントの統合等によりコストを削減するとともに広報費に回す予算を増やし、より効果的な広報手法を検討するなど周知を強化していくことで、就職決定者数目標が達成されるよう努めています。 ②「コネクションかわさき」については、市職員と受託事業者が連携して、積極的な受入企業の開拓を行ったことに等により、職場体験事業を89回実施し、大幅に目標を上回りました。企業説明会等については、大師高校等において、4回実施しました。 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応については、常設の相談窓口を市内2カ所に設置し、街頭労働相談会を7回実施しました。 ④多様な人材と市内企業とのマッチング機会の創出については、若者向けの合同企業説明会やインターンシップマッチング会をはじめ、対象別のマッチングイベントを開催する等、延べ参加社数は258社と目標を大幅に上回りましたが、氷河期世代の就職決定者数については就職決定までの期間の長期化傾向等により201人と目標を下回りました。そのため、令和6年度からはマッチングイベントの統合等によりコストを削減するとともに広報費に回す予算を増やし、より効果的な広報手法を検討するなど周知を強化していくことで、就職決定者数目標が達成されるよう努めています。また、地方創生臨時交付金を活用した「外国人留学生専門学校等校内企業説明会事業」については、外国人留学生が在籍している専門学校等3校において外国人留学生と市内企業等とのマッチングを図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「コネクションかわさき」が行う職場体験事業の実施数	目標	40	40	40	40	回
	説明 「コネクションかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数	実績	128	89	—	—	

2	成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数		目標	495	495	495	495	人
		説明	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数	実績	489	414	—	—	
3	活動指標	企業説明会等実施回数		目標	4	4	4	4	回
		説明	高校等における企業説明会や企業訪問等の実施回数	実績	4	4	—	—	
4	成果指標	就職氷河期世代の就職決定者数		目標	235	235	235	235	人
		説明	「キャリアサポートかわさき」や多様な人材と市内企業等とのマッチング機会等による氷河期世代の就職決定者数	実績	260	201	—	—	
5	成果指標	就業マッチングイベント等参加企業数		目標	200	200	200	200	社
		説明	就業マッチングイベント等に参加する延べ企業数	実績	248	258	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援のほか、各課題に対する社会的ニーズは高く、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:「キャリアサポートかわさき」と「多様な人材育成・活躍支援事業」については、相互の利用者誘導などによる相乗効果とコスト削減等を目的として、R5年度から契約を統合いたしました。 R2年度:「キャリアサポートかわさき」については、求職者に対する継続的な就業支援を実施するため、R2年度から複数年契約(3年間)としました。 H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市の有効求人倍率は、回復傾向にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の以前の数値までは回復していないことから、引き続き求職者ニーズに対応した就業支援を実施する必要があります。また、中小企業の人材確保にあたっては、引き続き行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数は目標を達成しておりませんが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度以降、回復傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	キャリアサポートかわさき、コネクションズかわさき、多様な人材育成・活躍支援事業等については、委託により民間活用を行っているとともに、令和5年度からは、キャリアサポートかわさきの仕様を見直し、多様な人材育成・活躍支援事業を統合することで、予算をかけず質の向上を図っております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標である「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数及び氷河期世代の就職決定者数は、目標を達成しておりませんが、その他の成果指標等は達成しており、特に「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施数及び就業マッチングイベント等参加企業数は目標を大幅に上回る結果となりました。前者は、職業的自立を目指す若者の支援、後者は市内中小企業等の人材確保に資するものであることから、施策に貢献していると考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	目標が未達成である「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数及び氷河期世代の就職決定者数については、令和6年度からはマッチングイベントの統合等によりコストを削減するとともに広報費に回す予算を増やし、より効果的な広報手法を検討するなど周知を強化していくことで、就職決定者数目標が達成されるよう努めていきます。また、令和5年度から「キャリアサポートかわさき事業」と「多様な人材育成・活躍事業」を統合を行っているため効果検証を進め、マッチングイベントについては時期や実施手法等改善しながら事業を継続してまいります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の推進(就職決定者495人) ②「コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者等の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④若者、女性、高齢者、障害者及び就職氷河期世代など多様な人材と市内企業との体験・マッチング機会の創出(氷河期世代の就職決定者数:235人以上、就業マッチングイベント参加企業数:200社以上)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301040	技能奨励事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和48	—		補助・助成金	内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マイスター事業要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な開発目標	8.6	市内最高峰の匠「かわさきマイスター」の認定や職業訓練校等への活動支援、学校での技能職体験等を通じた技能振興・継承の推進										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,889	10,894	12,889	17,178	16,166	12,889	15,205		12,889			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	220	—	220	220	—	220	220		220		
		一般財源	12,669	—	12,669	16,958	—	12,669	14,985		12,669		
	人件費※ B	21,902	21,902	22,165	22,165	22,165	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	34,791	32,796	35,054	39,343	38,331	12,889	15,205	0	12,889	0	0		
人工(単位：人)	2.6		2.6										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。 また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマイスター」に認定します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①技術・技能が体験できる「技能フェスティバル」等の開催(参加者数:2,800人以上) ②マイスターによるイベント出展、講習会等の開催(活動回数:104回以上) ③技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ④学校での技能職体験等を通じた後継者育成(実施学校数:5校以上) ⑤技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥新たなマイスターの認定による技能振興・継承の推進(認定者数:5人) ⑦技能職団体向け研修会等による技能職者の経営基盤の強化	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	⑥新たなマイスターの認定による技能振興・継承の推進及び教育機関と連携した後継者育成の取組推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①技能フェスティバルを4年ぶりに開催し、目標を上回る3,800人の参加がありました。 ②マイスターによるイベント出展、講演会等については、一部イベント、講習会等が実施されなかったことにより86件に留まりました。件数はマイスター個々の活動状況にも左右されるため、今後はイベント開催状況等を踏まえつつ、積極的な活動支援を実施してまいります。 ③市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰し、技能を尊重する気風の醸成を図りました。 ④技能職体験を中学校5校で実施しました。 ⑤技能職団体が実施する講習会、研修会等に対する補助を行い、技能職の振興及び市民生活の向上を図るほか、職業訓練校に対し補助を行い、教育の充実を図りました。 ⑥かわさきマイスターを5人認定し、技能の振興・継承を推進したほか、教育機関と連携し、学校派遣を24件実施しました。 ⑦技能職団体に向けた経営基盤強化のための研修会を実施しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	技能職体験を実施する学校数	目標	5	5	5	5	校
	説明 後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」等により、技能職体験を実施する市内学校数	実績	5	5	—	—	
2 活動指標	技能職者の経営基盤の強化に向けた研修会等の開催	目標	1	1	1	1	回
	説明 技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数	実績	2	1	—	—	

3	活動指標	マイスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催		目標	103	104	105	106	件
		説明	かわさきマイスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催及びメディア出演等の件数	実績	82	86	—	—	
4	成果指標	技能フェスティバル参加人数		目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明	市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数	実績	0	3,800	—	—	
5	成果指標	かわさきマイスター認定者		目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数	実績	5	5	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 技連協の金銭管理を外部化し、自立的な運営に向けた取組を推進しました。 H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマイスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することとしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マイスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマイスターの活動の周知を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマイスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技能職団体連絡協議会や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄れ、集客を目的とするイベント等が再開されてきていることから、成果指標はほぼ目標どおり達成となっており、成果が徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	技能職団体が行う研修や経営基盤の強化の取組、技能奨励・振興を目的とするイベントの実施などは、技能職団体の自主的な活動の支援や外部化等を行うことで、経費や事務手続き面での改善を行いながら、より効果的に事業を実施できる可能性があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			今年度は4年ぶりに技能フェスティバルを開催するとともに、中学校等における技能職体験などを積極的に展開し、新規マイスターの認定や技能功労者の表彰なども着実に実施するなど、技能振興に対する市民理解の醸成や後継者育成に取り組み、施策に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①技術・技能が体験できる「技能フェスティバル」等の開催(参加者数:2,800人以上) ②マイスターによるイベント出展、講習会等の開催(活動回数:105回以上) ③技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ④学校での技能職体験等を通じた後継者育成(実施学校数:5校以上) ⑤技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥新たなマイスターの認定による技能振興・継承の推進(認定者数:5人) ⑦技能職団体向け研修会等による技能職者の経営基盤の強化
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40301050	生活文化会館の管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成7	—		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,子どもの権利に関する行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による交流機能等の向上										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			10・生活文化会館の老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,017	52,111	51,017	50,717	52,673	51,017	54,069		51,017			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,354	—	1,354	1,354	—	1,354	1,354		1,354		
		一般財源	49,663	—	49,663	49,363	—	49,663	52,715		49,663		
	人件費* B	3,791	3,791	3,836	3,836	3,836	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	54,808	55,902	54,853	54,553	56,509	51,017	54,069	0	51,017	0	0		
人工(単位:人)	0.45				0.45								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室の多目的利用等の促進による交流機能等の向上(生活文化会館の稼働率:65.0%以上) ②効率的な運営に向けた指定管理者制度の活用 ③老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症が5類に移行する5月までは稼働率が6割を下回っていましたが、年度後半にかけて改善し、通年の稼働率は61.2%となりました。貸室利用などの状況は、団体ごとの活動にも左右される面もありますが、今後も指定管理者と連携しつつ、稼働率向上に向けた利用の周知を図ります。 ②指定管理者制度を活用し、効果的なサービスの実施や必要な施設・設備の維持・修繕を行うなど、適切な運営及び維持管理を実施しました。 ③施設の老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討について、庁内関係部署とのヒアリングや会議を実施するとともに、指定管理者との調整により技能職団体連絡協議会における施設利用状況を調査・確認した。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	生活文化会館の稼働率	目標	65	65	65	65	%
	説明 館内全室の平均稼働率	実績	60.5	61.2	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の 管理運営が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提 案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとした。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設の有存在意義は大きいことから、 引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症などの影響により、近年稼働率などの成果指標は下回っておりますが、今後は魅力的な技能体験講座 の充実などサービスの向上を図ることで、事業の成果を高める取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる 事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化や設備機器の更新など、 省エネ策に取り組んでおり、更に取組を進めることで高熱水費等の経費の削減も見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	施設の稼働率については、新型コロナウイルス感染症の5類移行後において向上しているものの、年間を通しては目標を 下回っており、今後は施設に関する広報の強化、サービスの向上に努めるとともに、各種実習室の多 目的利用等の促進を図り、稼働率の向上に取り組んでいきます。 指定管理者制度の活用については、モニタリング等により引き続き効率的な維持管理に向けた取組を推 進していきます。 今後の施設の方向性については、関係部署と連携を図りつつ、必要な機能や規模の検討等を進めると ともに、施設の劣化状況に関する調査を実施していきます。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の5類移行後において稼働率は向上しているものの、年間を通しては目標を 下回っており、今後は施設に関する広報の強化、サービスの向上に努めるとともに、各種実習室の多 目的利用等の促進を図り、稼働率の向上に取り組んでいきます。 指定管理者制度の活用については、モニタリング等により引き続き効率的な維持管理に向けた取組を推 進していきます。 今後の施設の方向性については、関係部署と連携を図りつつ、必要な機能や規模の検討等を進めると ともに、施設の劣化状況に関する調査を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①生活文化会館における情報発信の充実、各種実習室多目的利用等の促進による交流機能等の向上(生 活文化会館の稼働率:65%以上) ②効率的な運営に向けた指定管理者制度の活用 ③老朽化等を踏まえた今後の方向性の検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302010	勤労者福祉共済事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年度	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市勤労者福祉共済条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 働きがい と経済成長	8.5	スケールメリットを活かした福利厚生事業を実施し、市内中小企業に従事する勤労者の福祉の増進を図ることで、市内に事業所等を有する事業主の働きやすい環境づくりを支援する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	99,486	94,433	99,486	108,261	102,108	99,486	104,297		99,486			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	82,349	—	82,349	90,829	—	82,349	87,461		82,349		
		一般財源	17,137	—	17,137	17,432	—	17,137	16,836		17,137		
	人件費※ B	10,109	10,109	10,230	10,230	10,230	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	109,595	104,542	109,716	118,491	112,338	99,486	104,297	0	99,486	0	0	
	人工(単位：人)	1.2		1.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを活かして実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①勤労者福祉共済制度の推進とサービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設との連携促進 ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数440人以上、新規加入事業者数(42者以上)) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の円滑かつ効率的な運営	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおりとなりました。 ①厚生事業は、会報誌メニューや共済主催イベントを充実させるとともに、新たな生活様式においてニーズが高いサービスを提供しました。 ②会員数の拡大に向け、外部コンサルタントを活用した加入促進などにより、「新規加入者数」は503人と目標を上回ったものの、小規模事業者や個人事業主への広報が不足したことなどから、「新規加入者事業者数」は34者と目標数である42者を下回りました。今後は、「新規加入者事業者」の増加に向け、小規模事業者等が多く所属する工業団体や商店街などへの積極的な広報などに取り組みます。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後の事業運営に関する意見集約を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数	目標	440	440	440	440	人
	説明 勤労者福祉共済の新規加入者の増加数	実績	331	503	—	—	
2 成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者事業者数	目標	42	42	42	42	者
	説明 勤労者福祉共済の新規加入事業所の増加数	実績	50	34	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 会員負担軽減及び事務効率化のため、加入・給付等の申請手続き・様式の見直しを行いました。 H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	働き方改革の実施など、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいものであるため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	会報誌メニューや共済主催イベントの充実や新たな生活様式においてニーズが高いサービスを提供することにより、会員の満足度向上を図るとともに、新規会員の拡大に向け、外部コンサルタントを活用した加入促進等を行っているものの、市内の事業数が減少しているなか、新規加入者及び加入事業者数については各年度で増減がある状況である。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。申請書類の簡略化や仕様の見直しにより、会員の負担軽減や事務の効率化を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生の充実をはかることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与していることから、一定程度施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も、引き続き、旅行の補助、レジャーチケットの斡旋等の余暇支援や生活に関わるサービスの提供などの厚生事業を充実させることで、会員の定着を図るとともに、委託事業者や地元金融機関と連携し、入会キャンペーン、SNSを活用した情報発信、小規模事業者への企業訪問等を行い、新規加入者、新規加入事業者の増加を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			① 中小企業の従業員の福利厚生充実に向けた勤労者福祉共済制度の推進(サービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設等との連携の促進) ② 勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数440人以上、新規加入事業者数42者以上) ③ 勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の円滑かつ効率的な運営
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302020	勤労者福祉対策事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、人権施策推進基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.5 市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて、市内で働く勤労者及び団体の働きやすい環境づくりを支援する									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	121,253	118,072	121,253	118,083	116,657	121,253	114,869	121,253	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	100,218	—	100,218	100,240	—	100,218	100,240	100,218
		一般財源	21,035	—	21,035	17,843	—	21,035	14,629	21,035
	人件費※ B	21,902	21,902	22,165	22,165	22,165	0	0	0	0
総コスト(A+B)	143,155	139,974	143,418	140,248	138,822	121,253	114,869	0	121,253	
人工(単位: 人)	2.6		2.6							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①勤労者生活資金貸付制度の運用 ②勤労者団体文化体育事業の実施(勤労者団体文化体育事業活動等奨励事業の実施件数:18団体以上) ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援の実施 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合:20%以上、ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合:80%) ⑤市内の労働情勢や労働条件の情報提供	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①預託金融機関と連携し、勤労者の急な資金需要に対応した制度として、制度のメリットなどの情報発信等による活用促進を図りましたが、貸付実績はありませんでした。 ②文化体育活動のあり方が変化したことなどにより文化体育活動の開催数が減少していることから、奨励事業件数も目標を下回りましたが、文化体育活動等に関する広報を行うなど、勤労者の教養や健康の増進を図りました。次年度以降はSNSを活用した情報発信を行うなど幅広い広報を行います。 ③テレワークの導入と離職防止をテーマに、セミナーを1回開催しました。 ④セミナーや専門家による個別支援を通じ、市内企業の働きやすい環境づくりを支援し、ワークライフバランスの取組を推進しましたが、市内企業のワークライフバランスの取組の浸透に課題があり、「ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合」が目標である80%を下回りました。今後はかわさき労働情報(年12回発行)にワークライフバランスに関する記事をより多く掲載するとともに、HPやSNSでも情報発信するなど効果的に広報していきます。また、かわさき労働情報などにより有給休暇に関する広報等を実施し、中小企業における常用労働者一人あたりの年次有給休暇消化率80%以上の事業者割合は21.1%と目標を上回りました。 ⑤かわさき労働情報や働くためのガイドブックにおいて、労働情勢や労働条件に関する内容を掲載することで、市内中小企業等に対して情報提供を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数	目標	1	1	1	1	回
	説明 セミナーの開催数	実績	1	1	—	—	
2 成果指標	勤労者生活資金の貸付件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 生活資金の貸付件数 (この指標は、実績を管理するための参考数値です。)	実績	5	0	—	—	

3	成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数		目標	18	18	18	18	団体
		説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	9	9	—	—	
4	成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		目標	80	80	80	80	%
		説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	実績	80	77.6	—	—	
5	成果指標	中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合		目標	20	20	20	20	%
		説明	中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合(経済労働局調べ)	実績	16	21.1	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、勤労者を取り巻く環境が変化しています。			
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載					
評価項目			評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a	
	評価の理由	生活資金の貸付実績がありませんでしたが、中小企業の従業員の急な出費に対応するため、貸付制度の維持は必要です。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。勤労者福祉セミナーは、中小企業が特に課題としている人手不足や長時間労働等をテーマとするなど、啓発事業として重要です。			
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		c	
	評価の理由	文化体育活動については、文化大会、体育大会等の開催が減少している状況にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響も少なく、各種大会の再開なども想定されることから、引き続き支援を行っています。また、生活資金貸付制度については、様々な支援制度の創設や雇用環境・生活環境の変化など、勤労者を取り巻く環境が大きく変化していることが制度利用に影響していると考えられます。			
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b	
	評価の理由	生活資金貸付制度については、預託により、金融機関との連携により実施しています。金融機関と連携し、より利用者が使いやすい制度設計を行うなど質の向上を図ることができます。			
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由		
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	貸付制度は、中小企業従業員の急な資金需要に応えることができます。また、文化体育活動のあり方が変化したことにより体育大会等の開催が減少していますが、余暇活動の充実やワークライフバランスの確保など、施策へ一定程度貢献しています。		

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①勤労者生活資金貸付制度の運用 ②勤労者団体文化体育事業の実施 ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナーの開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組に向けた支援の実施 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくりの推進(中小企業における常用労働者一人あたりの年次休暇消化率80%以上の事業者割合:20%以上、ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合:80%) ⑤市内の労働情勢や労働条件の情報提供
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40302030	労働会館の管理運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	285000	経済労働局労働雇用部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	昭和26年度	—		施設の管理・運営	—					
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 福利厚生施設の提供として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進める。また、教育文化会館との再編整備により、女性、子ども、高齢者及び障害者等の多様な人材が利用しやすい施設整備を行う。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			9・労働会館及び教育文化会館の再編整備に伴う新たな管理運営体制の構築						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	206,712	212,549	892,946	1,102,538	613,689	1,860,101	2,059,338	79,179	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	90,978	103,481	—	0	84,707	0
		市債	37,000	—	669,000	924,000	—	1,509,000	1,928,000	0
		その他特財	691	—	0	67	—	345	66	691
		一般財源	169,021	—	132,968	74,990	—	350,756	46,565	78,488
	人件費※ B	6,150	6,150	6,223	6,223	6,223	0	0	0	0
総コスト(A+B)	212,862	218,699	899,169	1,108,761	619,912	1,860,101	2,059,338	0	79,179	
人工(単位: 人)	0.73	—	—	0.73	—	—	—	—	—	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の提供として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間事業者等を活用した効果的な管理・運営の実施 ②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の実施 ・管理運営計画に基づく効率的・効果的な管理手法の検討 ③計画的な施設補修等の建物の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の仕様・発注方法等の見直し ・管理運営計画に基づく効率的・効果的な管理手法の検討	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「(仮称)川崎市民館・労働会館」における効果的な運営・管理手法の検討を行いました。 ②教育文化会館との再編整備に向けた取組として改修工事管理の仕様・発注方法等の見直しを行い、再入札を行いました。また、運営計画に基づき効率的かつ効果的な管理手法の検討を行いました。 ③計画的な施設補修による長寿命化については、再編整備計画を踏まえた、今後の補修計画を検討しました。今後、「(仮称)川崎市民館・労働会館」の補修計画の検討に反映させます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	労働会館の稼働率		目標	60	—	—	—	%
	説明	労働会館の稼働率	実績	42.9	—	—	—	
2			目標					
	説明		実績	—		—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「語らい」「学びあう」場の提供が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料金が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和5年度は労働会館が休館中であることから、成果指標となる稼働はありませんが、(仮称)川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、事業手法を検討していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。今後は(仮称)川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和5年度は教育文化会館との再編整備のため、休館となっていますが、令和4年度まで働く市民や市内労働組合、その他の諸団体が低廉な価格で利用できる施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場を提供するとともに、「労働学校」や「資格取得セミナー」など様々なセミナーを開催しており、一定の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和8年2月の(仮称)川崎市民館・労働会館の供用開始に向け、再編整備工事に着手するとともに、新施設条例の制定、指定管理業務の仕様書作成を行います。また、令和4年度に策定した「(仮称)川崎市民館・労働会館管理運営計画」に基づき、利用ルールの検討等を実施します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①民間事業者等を活用した効果的な管理・運営の実施 ②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の完了・供用開始 ・管理運営計画に基づく効率的・効果的な管理手法の検討 ③計画的な施設補修等の建物の維持管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	②教育文化会館との再編整備 ・複合化に向けた工事の実施
	変更の理由	令和5年3月に労働会館改修工事(建築)の入札を行った結果、入札不調となり、同年11月に再入札を行ったことから、工事の完了・供用開始が遅延するため。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40302050	住宅相談事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和53	—		補助・助成金	内部管理								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅相談運営要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.1 住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,629	979	1,629	1,580	1,570	1,629	1,480		1,629			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,629	—	1,629	1,580	—	1,629	1,480		1,629		
	人件費※ B	842	842	853	853	853	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,471	1,821	2,482	2,433	2,423	1,629	1,480	0	1,629	0	0	
	人工(単位:人)	0.1				0.1							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施 策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、建築技能職者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が、安心して住まいに関する相談ができ、良好な住環境で生活できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの住まいに関する相談に的確に対応し、生活の礎である住環境の改善を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施(相談件数:204件)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①今年度は各区役所で毎月1回、てくのかわさきで毎月2回相談窓口を開設。専用ホームページの新設などによる広報、及び昨今の自然災害への対策や省エネルギー化などへの住宅相談需要の高まりなどから、相談件数がほぼ目標どおりの241件となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	住宅相談の相談件数	目標	203	204	205	206	件
	説明 市民からの住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談件数	実績	151	241	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災を契機とした耐震化や高齢化の進展に伴うバリアフリー化など、住宅リフォームに対する需要が高まっていることから、引き続き、安心して住宅相談ができる体制の整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: JR川崎駅にある河川情報板や、多摩区役所内の広報モニター等に住宅相談についての情報を流すなど、広報を強化しました。 H26年度: 住宅相談会場に、利用者に分かりやすいのぼり旗を設置するなど、広報を強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地震や豪雨などの自然災害の発生や高齢化の進展等により、今後も住宅リフォームに対する需要は高く、住宅相談に対する期待も大きくなっていることから、引き続き建設事業者等と連携し、継続的に行政が関わりながら事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しており、今後も広報等を強化することで事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	相談業務については、住宅相談運営委員会が実施しており、民間活用については実施済みです。今後は相談ニーズを見極めながら必要に応じて事業手法を見直すなど、事務改善やサービスの向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ほぼ目標どおりの成果を上げて事業を実施し、多くの住宅相談需要に対応したことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の影響を受けるまでは、相談需要は毎年上がっており、通年での区役所相談等を再開した今年度は目標を上回る相談件数を達成しており、高まる相談ニーズに対応するため、広報等の強化を図りながら事業を継続します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①住宅相談員による住宅の修繕や耐震補強、バリアフリー化等の各種相談の実施(相談件数:205件以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902010	観光振興事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市観光関係事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、自転車活用推進計画、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 観光	8.9	本市への誘客を推進することで持続可能な観光振興を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	156,824	147,050	110,324	132,396	116,225	110,324	134,501		110,324			
	財源内訳	国庫支出金	46,500	—	0	19,750	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	110,324	—	110,324	112,646	—	110,324	134,501		110,324		
	人件費※ B	35,465	35,465	37,169	37,169	37,169	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	192,289	182,515	147,493	169,565	153,394	110,324	134,501	0	110,324	0	0	
	人工(単位：人)		4.21		4.36								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、商工会議所、企業、近隣自治体等との連携体制の構築による旅行商品の造成や広報など、オール川崎による集客事業を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施(主要観光施設の年間観光客数1,971万人以上) ③旅行者の利便性が高い川崎での観光案内の提供(宿泊施設の年間宿泊客数204万人以上) ④住宅宿泊事業(民泊事業)の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実(宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】24万人以上) ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新・かわさき観光振興プランに基づく事業の進捗状況について、令和6年3月に川崎市観光振興計画推進委員会(附属機関)で評価・確認を行いました。 ②川崎市観光パンフレット「かわさき日和」や観光協会ホームページ等で、本市の多彩な観光資源の魅力を発信しました。 ③「かわさききたテラス」において、個々人のニーズに合わせた観光案内を提供しました。 ④住宅宿泊事業法に基づく届出について、延べ19件(新規12件、変更5件、廃止2件)の届出を受理しました。 ⑤本市への誘客を促進するため、各種プロモーションを実施しました。また、ナイトタイムエコノミーの取組として、令和5年11月に川崎駅周辺にて、「川崎夜市」を開催し、屋台・バルに94店舗が出店しました。さらに、地方創生臨時交付金を活用し、川崎市の魅力や市内を巡るツアー等を掲載した海外向け特集ページを開設したほか、外国人観光客向けの定期ツアーを官民連携により企画し、民間事業者による販売がスタートしました。 ⑥令和5年11月3日～5日に「かわさき市民祭り」を富士見公園一帯で開催しました。市内の名産品や全国市町村のふるさと物産品が並び、各種体験イベントを実施したほか、コロナ禍で中止していたステージイベントを4年ぶりに実施し、約54万人の来場がありました。また、市役所通りで開催された市制100周年記念のイベントである「みんなの川崎祭」と連携し、市民祭り参加団体の「みんなの川崎祭」ステージへの出演や相互に広報を行いました。 指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、数字の多くを占める施設にヒアリングを行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響から施設への来訪機会が変容し、コロナ以前の水準に戻ることに難しさがあると聴取したところであり、各施設とも連携を図りながら、幅広く誘客に資する取組を行う必要があります。また、同様に未達成であった「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」については、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が令和5年4月29日0時まで継続していたにもかかわらず、令和5年の値が目標の8割程度まで到達していることから、令和6年以降は目標達成が十分に見込まれる状況にあります。いずれの指標についても人数に関する指標であり、観光庁の「観光立国推進基本計画(第4次)」では「質の向上を強調し、人数に依存しない指標」と観光施策の目的意識について変化がみられていることも踏まえ、令和7年度末の「新・かわさき観光振興プラン」の終了を見据えた観光行政の検討においても、指標設定の考え方や施策との連携状況なども含めて、今後、川崎市観光振興計画推進委員会での審議・検討を行うことといたします。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数		目標	1,913	1,971	2,031	2,100	万人 （「年」表記）
		説明	主要観光施設からの報告値等の集計	実績	1,262	1,273	—	—	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数		目標	201	204	207	210	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設からの報告値等の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	171	216	—	—	
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】		目標	23	24	25	25	万人 （「年」表記）
		説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値	実績	4	19	—	—	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		令和5年の年間訪日外国客数は、25,066,100人となり、令和元年比78.6%と8割程度まで回復が進みました。また、令和6年3月の訪日外国客数は、3,081,600人となり、単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破しています。（令和6年4月17日時点日本政府観光局による情報）これらの動向を踏まえ、本市への訪日外国人の誘客を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		実施（直近） ☒ H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度：宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度：新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度：観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標のうち未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」について、数字の多くを占める施設にヒアリングを行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響から施設への来訪機会が変容し、コロナ以前の水準に戻ることに難しさがあると聴取したところであり、各施設とも連携を図りながら、幅広く誘客に資する取組を行う必要があります。また、同様未達成であった「宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】」については、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が令和5年4月29日0時まで継続していたにもかかわらず、令和5年の値が目標の8割程度まで到達していることから、令和6年以降は目標達成が十分に見込まれる状況にあります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれることから、引き続き関係団体との連携を深めながら取組を進めていく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「主要観光施設の年間観光客数」がコロナ前の水準にまで回復していない状況であることから、目標を達成できませんでした。各施設等のニーズも踏まえたうえで宿泊客やインバウンドの送客などを連携して取り組むなど、誘客を促進させていく必要がありますが、「川崎市」や、3年振りの開催となったかわさき市民祭りでは多数の来場者を得るなど、本市への誘客につなげることができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。	

改善（Action）		
今後の事業の方向性	方向性区分	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の実施（主要観光施設の年間観光客数2,031万人以上） ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供（宿泊施設の年間宿泊客数207万人以上） ④住宅宿泊事業（民泊事業）の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘致促進及び観光客受入体制の充実（宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】25万人以上） ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40902020	産業観光推進事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他									
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度									
(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、産業振興プラン、文化芸術振興計画、シティプロモーション戦略プラン、新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な消費生活	8.9	各企業のSDGsの取組を産業観光の魅力として発信することにより、本市での持続可能な観光産業の振興を図る。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,000	13,000	13,000	12,800	12,800	13,000	16,160	13,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	13,000	—	13,000	12,800	—	13,000	16,160	13,000
	人件費※ B	12,552	12,552	11,850	11,850	11,850	0	0	0	
総コスト(A+B)	25,552	25,552	24,850	24,650	24,650	13,000	16,160	13,000		
人工(単位：人)	1.49		1.39							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客、観光関係事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市観光協会、産業観光施設等と一体的に、川崎の産業観光を推進することで、産業観光の認知度向上及び本市への誘客を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業観光ツアー、工場夜景ツアーを推進するとともに、全国の工場夜景都市と連携した取組等を実施します。また、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成しました。 ①人気ゲームとコラボした工場夜景ツアーを民間事業者との連携により初めて実施し、国内外の誘客に繋げることができました。また、高津区に本社・工場を有する株式会社泉屋東京店との連携により、工場夜景をテーマとしたクッキー「ヒカリノイズミ」が令和5年6月8日に発売されました。 ②産業観光を軸とした教育旅行の誘致に向け、各企業等と工業高校・高等専門学校を主な対象とした学習プログラムの調整を行いながら受入につなげたほか、新たに等々力競技場やビーチバレーボールナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点などでの受入調整を行うなど、川崎ならではの教育旅行メニューの充実を図りました。 ③「ようこそ！かわさき検定」の合格者を対象とした工場夜景等のガイド養成講座を開催し、受講者のうち3名がOJT研修に移行しました。今後、民間企業が実施するツアーのガイドとして、さらなる育成を進めます。 ④中国・台湾・香港などアジア向けプロモーションを目的として、川崎駅周辺の魅力を東京導遊図に掲載したほか、海外向けにSNSを活用して市内の観光資源に関する情報を発信するなど、インバウンド需要の拡大に向けて本市のPRを行いました。(参考：R5海外向けSNS(Facebook、Instagram、X)フォロワー総数：81,477人(R4：63,286人))						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	工場夜景・産業観光ツアーの実施回数	目標	100	110	120	130	回 (「年」表記)
	説明 工場夜景・産業観光ツアーの実施回数の集計	実績	231	268	—	—	
2 成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数	目標	8,350	8,600	8,900	9,200	人 (「年」表記)
	説明 工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計	実績	7,053	10,645	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		令和5年の年間訪日外客数は、25,066,100人となり、令和元年比78.6%と8割程度まで回復が進みました。また、令和6年3月の訪日外客数は、3,081,600人となり、単月として過去最高を更新するとともに、初めて300万人を突破しています。(令和6年4月17日時点 日本政府観光局による情報)また、ゲームとのコラボで工場夜景が海外からも評価を受けたことなども踏まえ、川崎工場夜景のさらなるブランディングなどに取り組んでいく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国による全国各地への幅広い支援制度等により、観光で選ばれるまちとなるための都市間競争が一層激化していることから、ニーズを的確に捉えた観光施策を官民の連携により推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標を達成しているものの、結実に時間を要する教育旅行誘致や新たな定期ツアーの造成など、大口の誘客につながる取組を着実に推進し、中長期的に安定した誘客に繋げていく必要があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会へ移行することにより、コスト削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎工場夜景のツアー造成を進めたことにより指標を上回ることができました。ゲームとのコラボレーションによって川崎工場夜景は海外メディアへも露出したほか、テレビや新聞をはじめとした多くのメディア対応を行うことで、川崎市の魅力発信を行うなど、施策へ貢献しました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎産業観光振興協議会と連携し、工場夜景ツアーの支援や情報発信を行うほか、教育旅行の誘致に向けた学習プログラムの作成、「ようこそ！かわさき検定」やガイド養成講座の実施などを通じ、産業観光の認知度向上と本市への誘客を図ります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①本市の強みを活かした産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの推進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③川崎工場夜景等のガイド養成 ④インバウンド観光の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902030	市制記念花火大会事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8 持続可能な開発目標	8.9	「ふるさと・川崎」の意識が醸成される安全かつ楽しい花火大会を実施にすることで、本市の持続可能な観光産業の促進につながる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	88,280	177	88,280	99,830	130,132	88,280	171,127		88,280			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	1,000		0		
		一般財源	88,280	—	88,280	99,830	—	88,280	170,127		88,280		
	人件費※ B	8,003	8,003	8,099	8,099	8,099	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	96,283	8,180	96,379	107,929	138,231	88,280	171,127	0	88,280	0	0		
人工(単位:人)	0.95				0.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①観賞客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施 ③会場周辺の環境変化に対応した警備計画の策定、実施 ④協賛席の定着に向けた広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①4年ぶりの開催に向け、警察・消防等の関係機関と綿密に協議・調整を行い、安全に開催しました。新たな協賛メニューの創設や新規協賛企業の開拓に取り組んだほか、魅力的な席種の新設や新たに自由席エリアを設定するなど、有料協賛席販売増に向けた取組を行い、7,589席の販売となりました。 ②民間事業者を運営に参画させ、安全面を重視した警備計画を策定し運営したほか、飲食屋台コーナーの設置や音楽花火の実施など、安全で楽しい花火大会を実施しました。 ③令和元年台風の影響により、会場となる河川敷の地形が変化したため、打上地点の変更や保安区域の見直しなどを行いました。 ④市観光協会内花火大会特設ページにおいて、有料協賛席エリアの配置図とともに席種ごとの画像やイメージイラスト等を掲載することにより、わかりやすく魅力ある広報を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	有料協賛席チケット販売数	目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
	説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数	実績	0	7,589	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	
3	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度:以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	来場者数やチケット販売数等が増加しておりニーズは薄れていないため、継続して実施する必要があります。遊園地等での小規模な花火打上は民間で実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和元年度以来4年ぶりの開催となり、有料協賛席チケットの販売数が目標を大きく上回り、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化に貢献しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任せる等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年の物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けており、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民の期待が高い事業であり、また民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで、成果指標である有料協賛席販売数は目標を大きく上回り、「ふるさと川崎」の意識の高揚や地域経済の活性化につながったことから、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症による中止を経て4年ぶりの開催ということもあり、有料協賛席販売数が大きく伸びましたが、物価高騰や人件費高騰等の影響を大きく受けるため、花火大会の持続的な開催に向けて、協賛金収入の確保を図るとともに、新たな収入増加策を検討する必要があります。また、集客促進に向けた魅力ある花火プログラムの企画や積極的な広報を行い、有料協賛席チケットの販売数目標達成に向け、引き続き改善を図ります。今後も世田谷区たまがわ花火大会と合同開催することにより、効果的かつ効果的に開催していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①観客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施 ③会場周辺の環境変化に対応した警備計画の策定、実施 ④協賛席の定着に向けた広報の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40902040	競輪場整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	286100	経済労働局公営事業部総務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営		—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」に向けてイベントや施設整備に取り組み、人々が利用しやすいスペースを提供する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(6) 特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	481,218	440,232	481,218	617,512	664,366	481,218	545,706		481,218			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	481,218	—	481,218	617,512	—	481,218	545,706		481,218		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	7,919	7,919	8,014	8,014	8,014	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	489,137	448,151	489,232	625,526	672,380	481,218	545,706	0	481,218	0	0		
人工(単位: 人)	0.94				0.94								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」を目指し、施設整備を行うことで集客力を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②全国都市緑化かわさきフェアと連携した取組の検討・実施 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①バンクの全面改修工事を実施しました。 ②庁内担当課と協議を行い、競輪場壁面に開催を知らせるポスターを掲示しました。 ③安定した競輪開催のために必要となる川崎競輪場メインスタンド受変電設備改修工事等の維持修繕工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の競輪場の整備については、基金の範囲内で、効果的・効率的な施設となるよう仕様の見直しや整備順・規模などの整備方法の検討を行う必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・バンク照明を一部LED化を実施し、観戦環境の向上を図りました。 ・競輪開催中に砂子通街角ミュージックと連携して音楽関連イベントを実施するとともに、キッチンカーの出店や抽選会を実施し、「公園との一体感を感じられる空間づくり」の実現に向けて富士見公園への多くの新たな来場者を得ることができました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①川崎競輪場再整備基本計画に基づく施設の再整備の推進 ②全国都市緑化かわさきフェアと連携した取組の検討・実施 ③競輪場施設・設備の耐用年数に応じた老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40902050	競輪等開催・運営事業				有				
担 当	組織コード	所属名								
	286300	経済労働局公営事業部業務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他									
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、自転車活用推進計画、新・かわさき観光振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.7 競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(6) 特別会計の健全化			1・競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進						
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	22,455,626	21,278,083	22,455,626	24,915,352	26,586,746	22,455,626	30,367,037	22,455,626	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	22,455,626	—	22,455,626	24,915,352	—	22,455,626	30,367,037	22,455,626
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0
	人件費※ B	90,895	90,895	93,860	93,860	93,860	0	0	0	0
総コスト(A+B)	22,546,521	21,368,978	22,549,486	25,009,212	26,680,606	22,455,626	30,367,037	0	22,455,626	
人工(単位：人)	10.79		11.01							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	戦略的なシティプロモーション
	施 策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場来場者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行えるようにします。競輪場施設を利用したイベント等の開催を行うことで、だれもが来場して楽しめる競輪場を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれ地域の活性化に資する競輪場を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①包括的な業務委託により、柔軟かつ効率的・効果的な事業運営を事業者と連携して行いました。 ②初心者ガイダンスコーナーの運営による競輪初心者への競輪の説明を継続的に実施したほか、ガールズ競輪を7回、バンク内観戦ツアーを48回、ミッドナイト競輪を4回開催しました。また、競輪場内のBMX・スケートボード練習場の運営のほか、本場開催時のファミリー向けイベントの実施や、「いさご通り街角ミュージック」等の音楽イベントを開催し、市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組を推進しました。 ③令和6年度に通常より多い回数Gグレードの競争を開催できるよう競輪関係団体に働きかけを行いました。 ④企画レース・協賛レースの開催、小田原市主催のミッドナイト競輪を川崎競輪場で2回開催等により、収益の向上を図った結果、一般会計へ1.9億円を繰り出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	一般会計への繰出金	目標	1.3	1.3	1.3	1.4	億円
	説明 競輪事業特別会計から一般会計への繰出金の額	実績	1.3	1.9	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は向上しています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:H29年度に導入した包括的な業務委託について、R3年度に、総務委員会の意見を反映させるよう仕様書・募集要項等の見直し、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等を行い、R4年度から「第2次包括的な業務委託」として、受託事業者と基本協定を締結し、地方財政の健全化を図り、市民に親しまれ地域の活性化に資するよう川崎競輪の開催業務等を実施しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	車券売上額が上がっており、高い市民のニーズがあるほか、競輪事業の収益は一般会計に繰り出しをして義務教育施設整備等に充当されていることから、事業に対するニーズは薄れていない。自転車競技法により都道府県及び総務大臣が指定する市町村以外は車券を販売し自転車競争を行ってはならないと定められているため民間による競輪の実施例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	包括業務委託による効率的な事業運営や競輪場内でのファンサービスの取組等により車券売上額の向上を図り、安定的に一般会計に繰り出しを行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託化が可能な業務については平成29年度から包括業務委託により実施し、効率的な業務運営を行っておりますが、引き続き業務の見直しを行い、市民サービスの質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	記念競輪やミッドナイト競輪等の実施、小田原市主催のミッドナイト競輪の川崎競輪場での開催等により収益を上げることにより、目標を上回る額を一般会計に繰り出したほか、競輪場内でイベントを開催することにより、競輪場への来場機会を創出する等、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①効率的・効果的な運営方法による競輪の開催 ②新規ファンの獲得や市民に親しまれ、地域の活性化に資する競輪場に向けた取組の推進 ③特別競輪の誘致活動の展開 ④収益向上をめざした企画レースや協賛レース等の活性化策の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なPDCAサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要											
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載	
	50101080	SDGs未来都市推進事業								有	
担当	組織コード	所属名									
	170900	総務企画局都市政策部SDGs・国際連携推進担当									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—			その他		—				
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱										
総合計画と連携する計画等											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性											
17  17.17 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名											
改革項目											
課題名											
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,433	8,053	10,006		8,053	
	財源内訳										
	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
	市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
	その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
一般財源	14,917	—	8,053	11,155	—	8,053	10,006		8,053		
人件費※ B	21,987	21,987	26,769	26,769	26,769	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,904	35,063	34,822	37,924	35,202	8,053	10,006	0	8,053	0	
人工(単位:人)	2.61		3.14								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、申請方法を定期募集から常時募集へと見直し、申請しやすい体制を整備しました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを3回開催しました。 ③SDGs大賞を開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を本格実施し、8件交付しました。 ④かわさきSDGsポータルサイトを活用した情報発信を行うとともに、分科会が新たに5つ(のべ11分科会)立ち上がりました。さらに、SDGs取組を全庁的に加速化させるため、「庁内SDGs取組の進め方」を作成し、運用開始しました。 ...	

①総合計画と連携する分野別計画等を記載

②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載

③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載

④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載

⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載

⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載し、当該年度の取組内容に変更がある場合は、変更箇所を記載

⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 かわさきSDGsパートナーに登録・認証された事業者の累計件数	実績	3,145	3,309	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	59	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答したアンケートに回答した割合	実績	—	25.8	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合	実績	—	62	—	—	

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	内閣府では、持続可能なまちづくりや地域化、地域課題解決の加速化という相
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

『必要性』と関連

『効率性』と関連

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある	a a
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない 【評価の理由】 「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携により、「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数は3,309者となり目標を達成し、さらに「SDGsを知っている人の割合」についても82%となり目標を達成しました。 「SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合」については25.8%となり目標に届いておらず、これは多くの人がSDGsを認知しているものの具体的なアクションに繋がっていないことが要因と考えられます。ただし、前回実績値と比較すると8.5ポイントの増となり、SDGs達成に向けた取組の成果が徐々に現れ、取組全体としてはほぼ目標通り達成できていることから、引き続き、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。	b
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c b c
施策への貢献度 貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	A 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

改善 (Action)	
今後の事業の方向性 方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 II 今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。また、SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合を増やしていくため、フォーラム・セミナーやポータルサイトなどを活用した情報発信を強化していきます。さらに、「市内SDGs取組の進め方」の運用による、市内でのSDGs取組の加速に向けた取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所) 変更の理由 ⑤「市内SDGs取組の進め方」の運用などによる市内SDGsの推進【新規(令和6年度)】 ⑤SDGs達成に向けた取組の必要性が増しており、市内でのSDGs取組をさらに加速するため。

⑬実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載